

NPEの動向に関する年次報告書2015

目次

I. はじめに	7
1. NPEの定義及び分析の目的	8
1)NPEの特性	8
2)NPE分析の背景及び目的	9
2. NPEの選定基準	11
1)国内・国外期間別NPEの選定基準	11
2)知識財産保護院のNPE判断・選定基準	17
3)知識財産保護院のNPE DB構築	18
4)NPE分析の期待効果	18
II. NPE紛争の統計	19
1. 2015年におけるNPE紛争の統計	20
(1)NPE紛争の現況	20
(2)産業別紛争の特性	24
1)電気・電子産業	24
2)情報通信産業	26
3)その他産業	28
4)装置産業	30
5)化学・バイオ	32
6)機械・素材	34
(3)管轄裁判所の訴訟の現況	36
(4)韓国企業の被訴の現況	38
(参考)1産業(6大)・技術(35大)WIPO-IPC連携表	42
III. 主なNPEの分析	43
1. 2015年度の主なNPEトップ10	44
1. Edekka, LLC	45
2. Cellular Communications Equipment, LLC	48
3. Data Carriers, LLC	51
4. Rothschild Connected Devices Innovations, LLC	54
5. Chri Mar Systems, Inc	57
6. Wetrolan, LLC	60
7. Loramax, LLC	65
8. Adaptive Data, LLC	68
9. Adaptix, Inc	75
10. Genaville, LLC	81
2. 2015年韓国企業を提訴した主なNPE トップ5	84
1. Cellular Communications Equipment, LLC	85
2. Intellectual Capital Consulting, Ltd	88
3. Azure Networks, LLC	91
4. Diamond Coating Technology	96

5. DSS Technology Management, Inc.....	99
IV. 主な紛争特許調査.....	102
1. 2015年紛争特許に関する統計.....	103
1. [情報通信産業]US8867472.....	105
2. [電気電子産業]US6266674.....	112
3. [機械素材産業]US5567207.....	115
4. [装置産業]US7400970.....	118
5. [その他産業]US7653959.....	121
6. [化学・バイオ産業]US8822438.....	128
V. 2015年の特許紛争の判例.....	135
1. 深層判例分析.....	136
1)米国 - Commil USA, LLC v. Cisco System, Inc.	136
2)中国－悪意的な特許侵害訴訟の構成要件及び判決過程.....	140
3)欧州連合(EU)－標準特許の濫用.....	143
VI. 専門家コラム.....	146
1. 2015年NPEに関する国内・国外の動向.....	147

表の目次

<表 1>NPEの定義と特許権の濫用行為.....	13
<表 2>NPEの判断基準.....	17
<表 3>産業内の技術別訴訟の現況.....	21
<表 4>2015年の産業・技術別訴訟件数.....	23
<表 5>電気電子産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年).....	24
<表 6>情報通信産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年).....	26
<表 7>その他産業の詳細技術別訴訟の動向(2015年).....	28
<表 8>装置産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年).....	30
<表 9>化学・バイオ産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年).....	32
<表 10>機械・素材産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年).....	34
<表 11>米国州別の紛争発生件数.....	37
<表 12>韓国企業が係わるNPE紛争事件の推移(2015年).....	38
<表 13>韓国企業のNPE被訴件数.....	38
<表 14>韓国企業が被訴に合った産業・技術分野の訴訟件数.....	39
<表 15>韓国企業を提訴したNPE*(2015年).....	40
<表 16>WIPO(世界知的所有権機関)－IPC(国際特許分類)Concordance.....	42
<表 17> NPEの特許侵害訴訟上位10社(2015年).....	44
<表 18> 韓国企業を提訴したNPE上位5社(2015年).....	84
<表 19>産業分類別最多紛争特許.....	103
<表 20>2015年の最多紛争特許.....	104
<表 21>2015年韓国企業が被訴された紛争関連特許.....	104

図の目次

[図 1]Patent troll(image via idownloadblog)	8
[図 2]年度別NPE訴訟の推移	9
[図 3]RPXの運営方法	15
[図 4]NPE紛争事件の月別推移	20
[図 5]前期比産業別紛争の増減率.....	22
[図 6]四半期別訴訟発生割合	22
[図 7]電気電子産業の詳細技術別訴訟の動向	25
[図 8]電気電子産業カテゴリの上位10大のNPE企業のシェア	25
[図 9]情報通信産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)	27
[図 10]情報通信カテゴリの上位10大NPE企業別のシェア	27
[図 11]その他産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)	29
[図 12]その他産業カテゴリのNPE企業別のシェア	29
[図 13]装置産業の詳細技術別訴訟の動向(2015).....	31
[図 14]装置産業カテゴリのNPE別訴訟のシェア(提訴件数上位10社).....	31
[図 15]化学・バイオ産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)	33
[図 16]化学・バイオ産業カテゴリのNPE別訴訟の割合	33
[図 17]機械・素材産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)	35
[図 18]機械・素材産業カテゴリのNPE別訴訟の割合	35
[図 19]米国州別の紛争発生マップ(Large cap).....	36

I. はじめに

1. NPEの定義及び分析の目的
2. NPEの選定基準

1. NPEの定義及び分析の目的

1)NPEの特性

■NPE(Non-practicing Entity)の定義

○未だNPEについては、明確な辞書的定義は確立されておらず、議論の余地がある¹。よって、これを指す用語も多様に使われている。海外においてNPE(Non-practicing Entity)は、Non-Practicing Entity(NPE)、Patent Monetization Entity(PME)²、Patent Assertion Entity(PAE)³、Non-competing Entity(NCE)、Patent trollなどと呼ばれており、韓国においてはNPEが特許管理会社、特許専門会社、特許サービス専門企業、非実施企業などと訳されている(本報告書においてはNPEという)。



【図 1】Patent troll(image via idownloadblog)

○かつて、NPEを通称パテントトロールとする傾向があったが、これはNPEの否定的な側面のみ強調されるという意見が提起され、今日はNPE、PAEなどの中立的な用語で呼ばれている。

¹ DO NPEs MATTER? NON-PRACTICING ENTITIES AND PATENT LITIGATION OUTCOMES, Michael J. Mazzeo, Jonathan H. Ashtor and Samantha Zyontz, Journal of Competition Law & Economics, Volume 9, issue 4, pages 879-904

² Sara Jeruss, Robin Feldman & Joshua Walker, The America Invents Act 500: Effects of Patent Monetization Entities on US Litigation, 11 DUKE L. & TECH. REV. 357, 361 (2012)

³ Colleen V. Chien, From Arms Race to Marketplace: The New Complex Patent Ecosystem and Its Implications for the Patent System, 62 HASTINGS L.J. 297, 300 (2010).

2)NPE分析の背景及び目的

■NPE分析の背景

○1450年代、イタリアのヴェネツィアにおいて差別化を図った硝子工芸品の保護に向けて施行された特許制度は、徐々に他国へ広がっていき、2000年代には特許そのものが市場において商品化して販売・移転されるなどの取引が行われている。

○21世紀に入り、もはや特許は有・無形の法的権利のみならず一つの商品として認知されていることを受けて様々なビジネスモデルが生まれてきており、これを背景にNPEという新しい企業の類型が現れた。

○しかし、NPEによる消耗的な特許関連訴訟は、最終的には消費者に損害をもたらしかねず、企業の正当なR&D、生産及び販売を制限する制限する手段として活用される恐れがある。従って、NPEの活動に対する注意が必要とされる時代のニーズを受け、本院はNPEの動向を分析し、それに関する示唆点を議論したい。



【図 2】年度別NPE訴訟の推移

■NPE分析の目的

○米国のある研究によると、2011年基準でNPEによって発生する直接費用は21万ドルとされた⁴。このようにNPEによって発生する不必要な社会的費用及び紛争を減らし、特許などの

⁴ James Bessen, Jennifer Ford & Michael J. Meurer, The Private and Social Costs of Patent Trolls, REGULATION, Winter 2011-12, at 26, 26, available at

知識財産権の保護に向け、NPEによる紛争を事前に対応する必要がある。

○また、韓国企業を対象にNPEが提起する訴訟件数が増えているため、本報告書は韓国企業の知識財産権の保護と知識財産に対する認識の向上を目的に作成されている。

■NPE(Non-practicing Entity)分析の意義

○NPEの登場には肯定的な面と否定的な面があるが、個人の技術開発者にとっては利益を創出する手段になり得るといった面で肯定的である反面、NPEによる無分別な訴訟が特許システムと新規技術の開発、そして市場における広範囲な脅威になっている否定的な面もある。

○NPEが解明できる国際的基準はないが、本稿においては、NPEに関する統計の作成に向け、企業の正当な特許の使用と商品の開発を阻害するNPEを規定するため、次のとおりに特徴を考慮した。NPE企業は、自社の特許をほとんど又は全く使用せず、ライセンス手数料(licensing fee)の獲得に集中し、自社が保持している、又はその他発明家より購入した発明品に対する特許権を有する特徴がある⁵。上記以外のNPEの特徴と具体的な選定基準については次章において詳しくまとめたい。

<http://www.cato.org/sites/cato.org/files/serials/files/regulation/2012/5/v34n4-1.pdf>.

⁵ 米国連邦取引委員会(FTC, Federal Trade Commission), To Promote Innovation: The Proper Balance of Competition and Patent Law and Policy, ch. 2, at 31 (2003), <https://www.ftc.gov/sites/default/files/documents/reports/promote-innovation-proper-balance-competition-and-patentlaw-and-policy/innovationrpt.pdf> (“[NPEs] may be design firms that patent their inventions but do not practice them or patent assertion firms that buy patents from other companies . . .”).

2. NPEの選定基準

1)国内・国外期間別NPEの選定基準

■[国内]公正取引委員会

- 公正取引委員会(以下、「公正委」)は、「独占規制及び公正取引に関する法律」第13071号の行政規則として「知識財産権の不当な行使に対する審査指針」(2014.12.17)を改正し、2014年12月24日から施行中にある。
- (主な内容)審査指針の主な改正内容は、最近、知識財産権(以下、知財権)の分野において議論の対象になっている特許管理専門(NPE)と標準必須特許権者による特許権の濫用行為などに対する審査基準の樹立である。
- (改正内容)公正委は、特許などの知識財産制度が革新的技術に対する正当な補償として技術革新の誘引及び企業の創意工夫活動を奨励するという点で公正取引法と共通する目標があると判断した。また、同法は正当な知財権の行使を尊重する一方で、同制度の根本的趣旨から外れる行為を規律することで同法と知識財産制度が追及する共通の目標達成に貢献する。
- (適用対象)当該指針の適用対象は、特許権、実用新案権、デザイン権、商標権、著作権などの知財権の行使であり、外国事業者が国内・国外において行った契約・決意、その他の行為によって国内市場に影響を及ぼす場合にも適用される。これは、外国事業者が国内に営業拠点を置いているかどうか、又はその取引相手が国内事業者或いは消費者であるか否かに関わらず適用できるため、攻撃的なNPEの活動が制限される根拠として作用する。
- 本指針は、原則として知財権の行使が市場支配的事業者による濫用行為及び複数事業者間の不当な共同行為に該当するか否かに対する判断基準を提示するためのものである。よって、同指針は原則として事業者が単独で知財権を行使する場合には、その事業者が市場支配力を有した場合に限って適用する。特に事業者が知財権を行使しながら単独で行う取引拒絶、差別取り扱い、顕著に過度な実施料の賦課は原則的にこれを行う事業者が圧倒的な市場支配力を有している場合に適用される。

○(改正の意義)特許などの知識財産制度は、革新的な技術に対する正当な補償を通じて新しい技術革新の誘因を提供することで企業の創意工夫活動を奨励し、関連産業と国民経済の健全な発展を図るという点で、知識財産制度と公正取引法は共通した目標を迫及している。また、革新的技術に対する補償として与えられる技術の独占的使用収益権はほとんどの場合、知財権者が関連市場において一定の利益を実現することで具体化されるため、歪曲した市場の構造によってより革新的技術が合理的な補償が受けられない、又は技術そのものの開発と利用が困難な場合であれば、知識財産制度の本来の趣旨に反する結果が発生しかねない。結局、同法が保護しようとする市場の自由な競争と公正な取引秩序は、知識財産制度の目的達成に向けた基本的な前提になる。

従って、知財権は新しい技術革新の誘因を提供する一方、関連市場の秩序を歪曲しない範囲内で正当に行使しなければならない。知財権を濫用して関連技術の利用と新しい技術革新を不当に阻害する行為は、同法のみならず知識財産制度の基本目的にも反する。そのため、同法は正当な知財権の行使を尊重する一方、同制度の根本的な趣旨から外れる行為を規律することで同法と知識財産制度が追求する共通した目標の達成に貢献することができる⁶。

○公正委はNPEの定義を指針に追加し、NPEによる特許権の濫用行為を5つの類型に具体化して提示しており、詳細は以下のとおりである。

⁶ 知財権の不当な行使に対する審査指針[施行2014.12.24.][公正取引委員会例規第205号、2014.12.17.一部改正]

＜表 1＞NPEの定義と特許権の濫用行為

NPEの定義
<p>NPE(特許管理専門事業者) 特許技術を利用して商品の製造・販売やサービスの供給は行わず、特許を実施する者などに特許権の行使を通じて収益を創出することを事業活動とする事業者</p>
NPEによる特許権の濫用行為
<p>①過度な手数料の賦課 通常の取引慣行に照らした際、顕著に不合理な水準の実施料を賦課する行為</p> <p>②FRAND条件の適用の否認 第3者から取得した特許権に対して不合理な水準の実施料を賦課し、従来の特許権者に適用されていたFRAND(Fair, Reasonable And Non-Discriminatory)：標準必須特許は、公正かつ合理的であり、非差別的な条件で第3者に実施許諾されるべきであるという原則条件の適用を否認する行為</p> <p>③不当な合意 コンソーシアムを通じて特許管理専門事業者を設立した複数の事業者と共にコンソーシアムに参加していない事業者に対して特許の実施許諾を不当に拒絶する、又は差別的な条件で実施契約の締結に合意する行為</p> <p>④不当な特許訴訟の提起及び提訴の脅威 相手方が特許管理専門事業者の特許権行使に対応するために必要な重要情報を、特許管理専門事業者が隠ぺい又は漏えい、誤認を誘発する等の欺瞞的な方法を使って特許訴訟の提起や特許侵害警告状を発送する行為等</p> <p>⑤私拿捕船⁷行為 特許権者が特許管理専門事業者に特許権を移転し、特許管理専門事業者がその他事業者に対して①、②などの行為をするようにさせる行為</p>

○特に①類型について、NPEは製造行為を行わないため、相手方と知財権の相互実施許諾をする必要がなく、相手方から反対訴訟を起こされるリスクも低いと、一般的な知財権の保有者より知財権を濫用する誘因が大きいという点を明示し、合理的な実施料の水準は知財権の客観的な技術的価値、知財権の保有者がその他実施権者より受け取る実施料、類似した知財権に対して実施権者が支払う実施料などを踏まえて判断できると規定した。

○公正委の当該指針の開発を受けて、知財権の濫用行為に対する判断基準がより具体化し、それによってNPEの知財権の濫用行為から韓国企業を保護することができる法的判断の根拠を備えるようになった。

⁷ 私拿捕船(Privateering)とは、16~17世紀の欧州で横行していた武装の私有船舶のことで、乗組員は海賊などの民間の者だったが、交戦国の政府から敵船を攻撃し、拿捕する権利が認められていた商船をいう。

＜参考資料＞知識財産権の不当な行使に対する審査指針のうち、特許管理専門事業者による特許権の行使

特許管理専門事業者は、第3者からの特許権の購入を通じて強力な特許ポートフォリオを構築し、これを基にその他企業に対する実施許諾又は特許訴訟を通じて収益を実現することを主な事業方法としている。このような特許管理専門事業者は、個人、中小企業、研究機関のように特許権を行使する力量が足りない、又は自ら特許を商業化する意思がない者の特許を購入若しくは管理するなどの方法によって正当な補償が受けられるようにして発明の誘因を提供し、特許を必要とする者に特許権が移転されるように仲介者の役割を担うことで特許技術の取引を活性化して特許権の資本化・流動化に貢献できる。

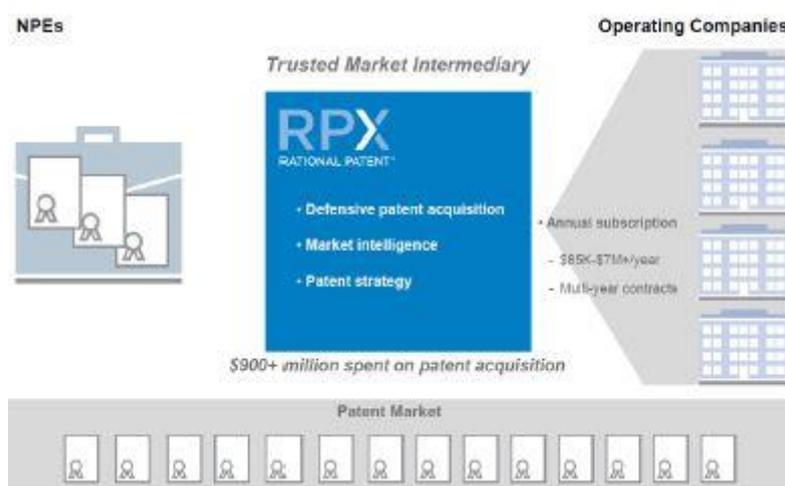
しかし、このような競争の前向きな効果にもかかわらず、特許管理専門事業者は製造活動を行わないため、相手方と特許権の相互実施許諾をする必要がなく、相手方から反対訴訟を提起されるリスクも低いため、一般的な特許権者より特許権を濫用する誘因が大きいとみられる。その中でも以下のような行為は、特許権の正当な権利範囲を外れたものであって、関連市場の競争を制限しかねない行為として判断することができる。

- イ. 通常的な取引慣行を踏まえ、顕著に不合理な水準の実施料を賦課する行為
- ロ. 第3者から取得した特許権に対し、通常取引慣行を踏まえて不合理な水準の実施料を賦課し、従来の特許権者に適用されていたFRAND条件の適用を否認する行為
- ハ. コンソーシアムにより特許管理専門事業者を設立した複数の事業者と共にコンソーシアムに参加しなかった事業者に対し、特許の実施許諾を不当に拒絶したり差別的条件下で実施契約の締結に合意する行為
- ニ. 相手方が特許管理専門事業者の特許権行使に対応するために必要な重要情報を、特許管理専門事業者が隠ぺい又は漏えい、誤認を誘発する等の欺瞞的な方法を使って特許訴訟の提起や特許侵害警告状を発送する行為等
- ホ. 特許権者が特許管理専門事業者に特許権を移転し、特許管理専門事業者がその他事業者に対して同指針の7.イ.ロ.などの行為をさせる行為

■[米国]RPX Corporation

○RPXは、米国の代表的な防御型特許ファンドの一つで、Intellectual Ventures⁸の責任者だったJohn Amsterが2008年に設立した営利目的の株式会社である。

○RPXは特許権を取得し、統合して管理する特許防御団体(Defensive Patent Aggregation)を造成し、加盟している企業が潜在的なNPEの訴訟とライセンス紛争に備えられるようにする。



[図 3]RPXの運営方法

○2009年NASDAQに上場され、RPXの防衛的特許集約(Defensive Patent Aggregation)に加盟した企業としては、世界204カ社のAdobe、Dell、E-bay、Google、HP、Intel、IBM、Microsoft、Starbucksなどがあり、会員となっている韓国の代表的な企業としてはサムスン電子、LG電子、SKハイニックスがあるといわれている。

○RPXの防衛的特許集約(Defensive Patent Aggregation)の会員企業は、特許権紛争による費用とリスクを分散(leverage)することができるため、より自主的な製品の開発と特許権の保護ができる。また、RPXはより積極的な特許防御に向けて特許権紛争に対する保険商品を2

⁸ インテレクチュアル・ベンチャーズ(Intellectual Ventures, IV)は、Microsoft出身のNathan MyhrvoldとEdward Jungなどの主導により立ち上げられた知識財産管理会社であって、グローバルIT企業に最も脅威となるNPEとして知られている。特許保有順位が2011年基準で世界5位入りする。約4万件の特許を保有していると予想される。

014年に発売している。同保険に対する再保険社はLloyd's⁹である。

○RPXは特許紛争に備えるための活動の一つとして、NPEを発見して特許権紛争に対する予防的対応基盤を設けるほか、当該防衛的特許集約(Defensive Patent Aggregation)の会員企業に対して特許紛争の予防・対応策を提示する。

NPE類型の定義<RPX>

- ▶PAE：特許権利主張により、圧倒的利益が獲得できると信用される企業
- ▶大学及び研究所
- ▶個人発明家
- ▶NCE：会社が運営するサービス製品の領域外で特許を主張する企業

⁹ 英ロンドンに位置している世界最高水準の再保険企業で、1765年に設立された。原則としてLloyd's保険者の責任は無限であるため、これについて責任の取れる資金及び財政能力がある場合に限りLloyd'sの保険者になるため、加入資格の厳しさが知られている。

2)知識財産保護院のNPE判断・選定基準

■NPEの選定基準

○前述のとおり、現在、NPEであるか否かを判断する辞書的基準や絶対的原則については、未だに議論が続いているため、国内・国外機関によるNPEの判断基準及び本院の自主的な研究調査の結果をまとめて、NPE企業を選定する。

○NPEの基本的な特性は、保有している知財権や特許を事業に活用するという意味であって、知財権及び特許をいかなる方向に活用するかによってNPE企業の特性は多岐にわたる。

＜表 2＞NPEの判断基準¹⁰

事業類型	特性
攻撃的NPE (Aggressive NPE/PAE)	製品は生産せず、他社(製造企業或いは個人)の特許権を戦略的に譲り受け、又は特許ライセンスによる収益創出を特許の主な活用目的とする企業。特許を購入し、既にその技術を利用している生産者に対して特許を主張
防御的NPE (Defensive NPE)	攻撃的NPEのように知識を買い集め、プール化するのは類似しているが、活用目的において攻撃的なNPE活動により直面しかねない革新活動のデメリットを解消するためのモデルを含める
Salvage NPE	親会社の製造企業が自社のビジネス防御及び特許収益の強化を目的に設立した子会社
R&D based NPE	IPのR&D活動により特許を出願すると同時に特許訴訟及びライセンス活動を行う企業
PME (Patent Monetization Entity)	大学・研究所が保有しているアイデアと発明に対し、提携を通じて国内・国外において特許出願し、企業などの需要先に売却する活動を行う企業
大学・研究所	IPのR&Dによる特許を活用し、活発に収益を創出する大学と研究所
個人発明家	特許権を保有しているが、これを実施しない個人の発明家

¹⁰ 参考資料：RPX、『Litigation Report』2014、イム・チャンナム/キム・スンウン、『特許基盤事業のビジネスモデル類型の分類』産業財産権第41号、NPE Business modelの関連内容

3)知識財産保護院のNPE DB構築

■NPEの選定及びDBの構築

- 上記の基準に従って訴訟及び紛争の情報、特許情報の周期的モニタリングを通じて持続的にNPE企業を更新しており、本院内部では、NPEは2009年以降より2015年6月まで合計2,825社であると推定している。

■資料収集のソース

- Lexis-Nexis、Courtlink Data Baseシステムを活用して米国における特許侵害訴訟事件を全数調査
- Total Patent、Focust Data Baseシステムを活用して米国における特許侵害訴訟事件で活用された特許情報を全数調査
- USPTO(米国特許商標庁)で提供するAssignment資料を活用してAssigneeを照会
- Justia、Wikipedia Online、Intellectual Property Magazine、Googleなどを活用

4)NPE分析の期待効果

- 知識財産の創出と活用がいずれも重要になった時代の変化に備え、NPEの動向に関する統計をまとめ、世界知識財産市場におけるNPEの全体的な動向を把握し、今後の対応体系を構築するに活用されるとみられる。
- また、主要NPEの分析を通じてNPE企業の特徴を把握することで、今後発生する可能性のある特許紛争を予測し、備えられるようにする一方で、交渉のleverageとして活用できる。

II. NPE紛争の統計

1. 2015年におけるNPE訴訟の統計

1. 2015年におけるNPE紛争の統計

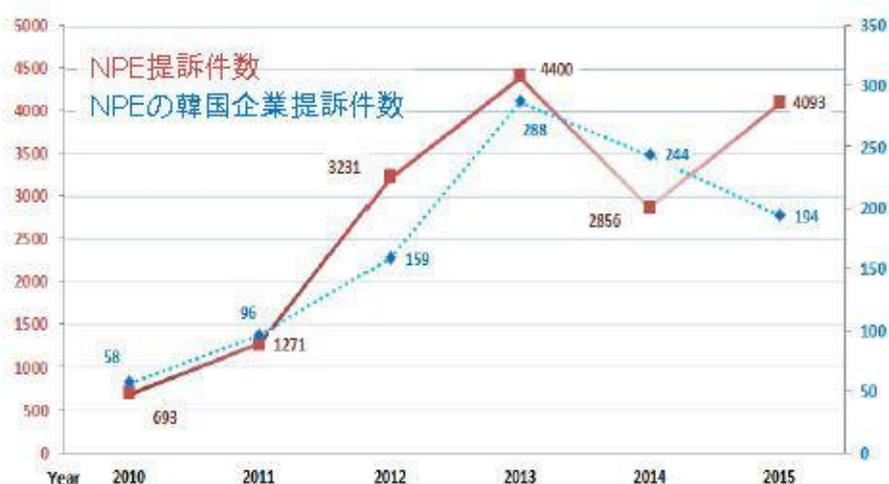
(1)NPE紛争の現況

○2015年の1年間、米国においてNPEが提起した訴訟件数¹¹は前年の2,856件に比べ43.3%増加した4,093件で、月平均の発生件数は341件となった。

○[図4]は、2010年から2015年までNPEが提起した訴訟件数を表している。NPEが提起した訴訟は、2010年代以降に急増傾向となったが、2014年に一時的に下落したことを除けば、2015年に再び増加する傾向を表している。2015年の上半期の間には提起された訴訟件数(2,359件)は、2014年の一年間発生した訴訟件数に肉薄した。

○2013年、米議会においてNPEによる訴訟の濫用を抑制するための強力な法案を企画・推進したことを受け、2014年に一時的にNPEの訴訟が減少したものの、関連法案が議会に停滞している状況を狙い、NPEによる訴訟は再び増加している。

○2014年のAlice判決とAIA法律下の特許有効性の問題によりNPEの訴訟件数が影響を受けている状況を踏まえると、NPEが法制度の変化により戦略的に活動していることが推定できる。



[図 4]NPE紛争事件の月別推移

¹¹ NPE企業が原告である事件を基準に複数の被告が存在する場合、被告をそれぞれ計上(例：Acacia社が1件を提訴し、A社・B社・C社(計3社)が被訴となった場合、3件の事件が発生したことに統計処理)

○NPE紛争事件の動向を産業別にまとめると、以下の<表3>のとおりである。全般的な紛争件数は2014年比43.3%増加しており、「情報通信」「機械素材」「化学・バイオ」産業は前年に比べて伸び率平均を上回る訴訟の伸び率を示した反面、「電気電子」「装置産業」「その他」産業は平均を下回る訴訟の伸び率となった。

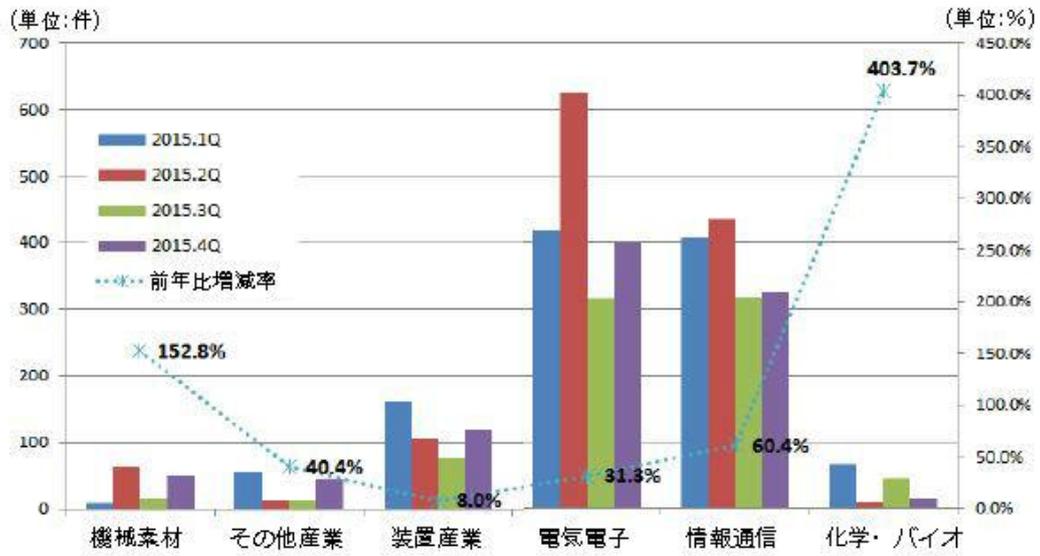
○2015年の産業別紛争の現況を<表3>で確認すると、紛争が最も多発した産業分野は「電気電子」が1,757件となった。次いで「情報通信」(1,482件)、「装置産業」(459件)、「化学・バイオ」(136件)、「機械素材」(134件)、「その他産業」(125件)の順となった。

○全般的に紛争事件が減少傾向を見せる中、産業分野別に[図5]をみると全産業分野において紛争事件が前年比増加しており、中でも「化学・バイオ」産業が大幅の伸び率を表し、当該産業が特許権紛争において注目されていることが分かる。

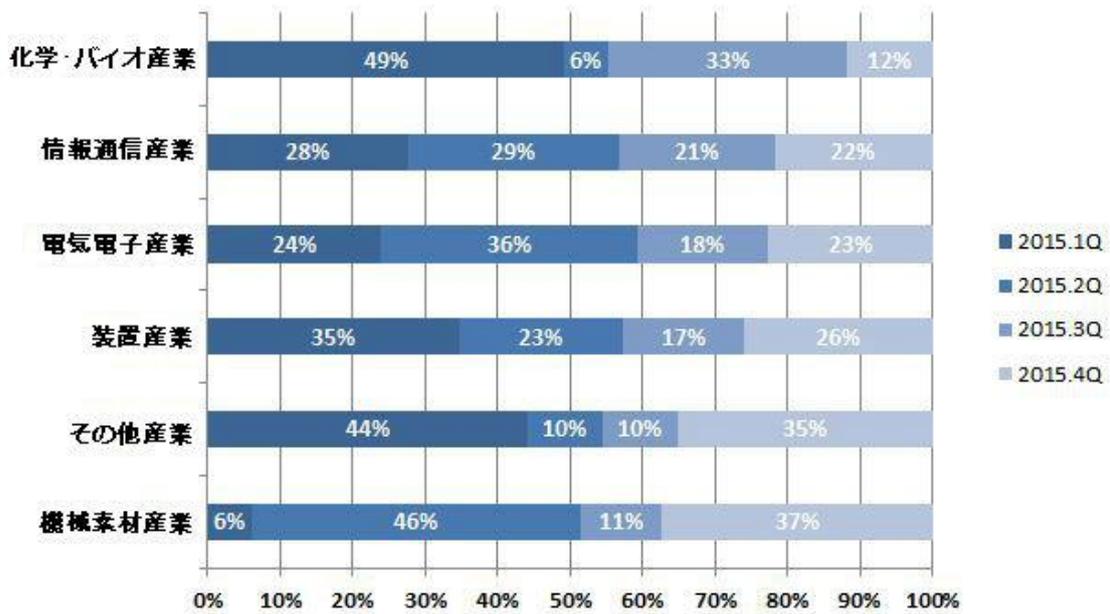
○以下の[図5]とおりに産業分野別事件数の増減に起伏がある理由は、NPEが主に活動している「電気電子」「情報通信」産業とは違って「機械素材」「化学・バイオ」産業などの分野において活動するNPEの数も多くないため、毎月の事件数に変化が表れるものとみられる。[図6]においては、四半期ごとにそれぞれの産業が占める割合を示している。

<表 3>産業内の技術別訴訟の現況

	機械素材	その他産業	装置産業	電気電子	情報通信	化学・バイオ	合計
2015.1Q	8	55	159	417	408	67	1,114
2015.2Q	61	13	104	625	434	8	1,245
2015.3Q	15	13	77	316	317	45	783
2015.4Q	50	44	119	399	323	16	951
2015合計	134	125	459	1,757	1,482	136	4,093
2014合計	53	89	425	1,338	924	27	2,856
前年比 増減率	152.8%	40.4%	8.0%	31.3%	60.4%	403.7%	43.3%



[図 5]前期比産業別紛争の増減率



[図 6]四半期別訴訟発生割合

＜表 4＞2015年の産業・技術別訴訟件数

産業・技術分野	2015年				合計
	1Q	2Q	3Q	4Q	
機械素材産業					
機械操作技術	2	1	6	12	21
その他機械装置技術	2	29	1		32
エンジン・ポンプ・タービン技術	2	3		2	7
運送機械技術	2	28	8		38
工作機械技術				10	10
織物・紡織装置技術				26	26
小計	8	61	15	50	134
その他産業					
ゲーム及び生活家具技術	8	3	1	29	41
その他消費財技術	37	9	5	14	65
土木工学技術	10		2		12
その他技術		1	5	1	7
小計	55	13	13	44	125
装置産業					
医療装置技術	18	13	9	15	55
電子・エネルギー装置技術	24		7	10	41
調整技術	47	69	7	56	179
診断測定技術	70	22	54	38	184
小計	159	625	316	399	1,757
電気電子					
光学調節技術	2	3	4	34	43
半導体技術	52	4	14	18	88
コンピューター技術	363	618	298	347	1,626
小計	417	625	316	399	1,757
情報通信					
AV(Audio-Video)技術	105	95	55	115	370
基礎通信プロセス技術	18	17			
デジタル通信技術	96	158	107	56	417
マネージングに向けたIT技術	49	10	43	41	143
移動通信技術	140	154	112	111	517
小計	408	434	317	323	1,482
化学・バイオ					
基礎材料化学技術	3		1		4
生命工学技術	1		6	1	8
有機化学技術	3		2		5
医薬品技術	56	7	35	14	112
表面コーティング技術	4	1	1		6
化学工学技術				1	1
小計	67	8	45	16	136
合計	1,114	1,245	783	951	4,093

(2)産業別¹²紛争の特性

1)電気・電子産業

○<表5>のとおり、電気・電子産業カテゴリでは光学調節、半導体、コンピューター技術など3つの詳細技術で構成されており、紛争事件が前年比26.3%増加している。

○「電気電子産業」の特許紛争のほとんどを占める技術は「コンピューター技術」であり、前年比280%以上関連紛争が増加している。半導体技術の場合、第1四半期に訴訟が多発し、前年比伸び率は高くなったものの、全般的に訴訟が減少する傾向にある。

○[図7]は、「電気電子産業」カテゴリの技術の四半期別発生件数であり、2015年第3四半期には紛争件数が減少したものの、全般的に2015年度は電気電子産業における紛争事件が増加傾向にある。

○[図8]では、電気・電子産業カテゴリで最も提訴件数の多い10大企業を表しており、「Edeka LLC」と「Data Carriers LLC」「Rothschild Connected Devices Innovations LLC」社などの10大企業が紛争全体の33%を占めていることが分かる。

○電気電子産業において活動している企業は122社とされており、企業別提訴件数は平均14件となった。

<表 5>電気電子産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年)

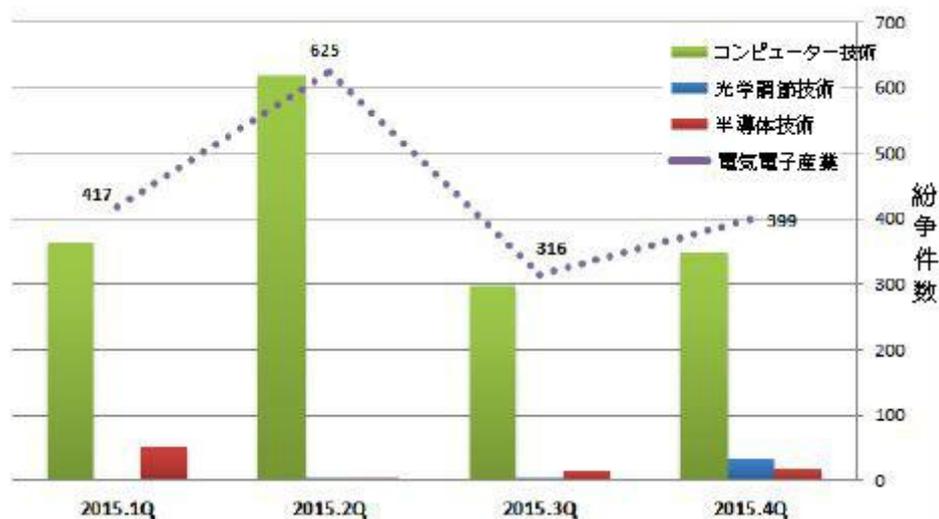
(単位：件、%)

区分	四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年比増減率**
電気電子*						26.3%
光学調節技術		2	3	4	34	31.3%
半導体技術		52	4	14	18	53.6%
コンピューター技術		363	618	298	347	282.6%

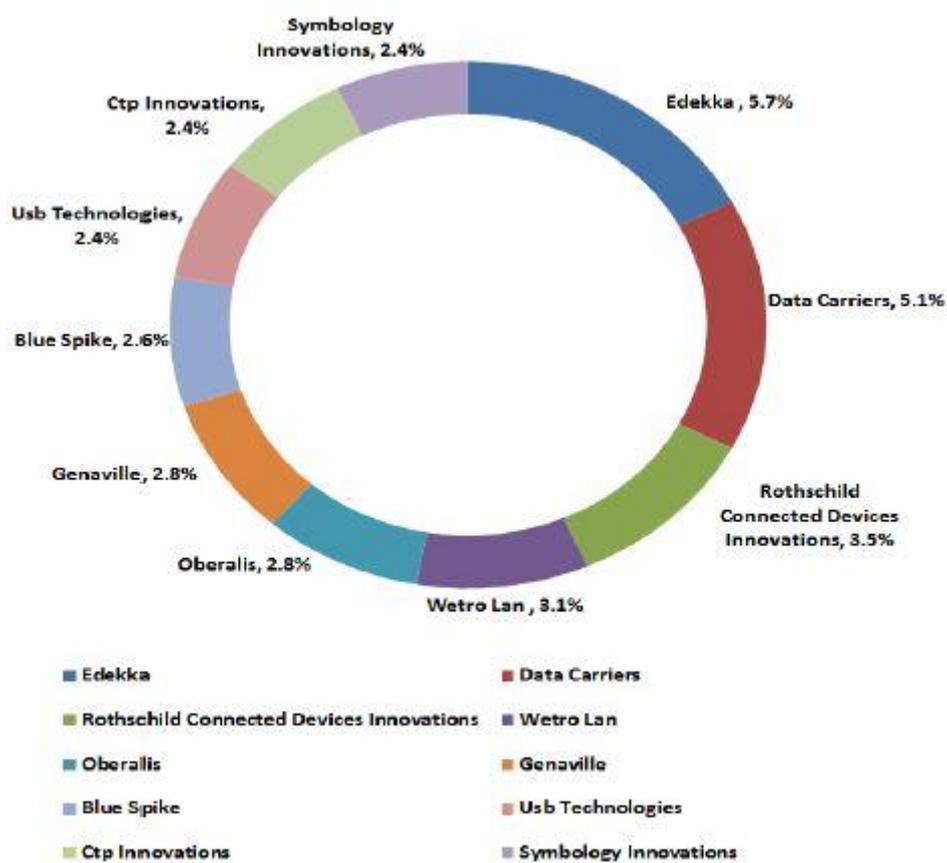
*四半期別・当該技術分野別の訴訟発生件数

**前年比増減率=((当該年度の訴訟件数-前年度の訴訟件数)/前年度の訴訟件数)*100

¹² 国際IP紛争の動向に関する報告書において利用した産業・技術分類に関する統計は、WIPO(World Intellectual Property Organization、世界知的所有権機関)のIPC(International Patent Classification、国際特許分類)のconcordance Tableを基準に6大産業・35大技術に再分類している。



[図 7]電気電子産業の詳細技術別訴訟の動向



[図 8]電気電子産業カテゴリの上位10大のNPE企業のシェア

2)情報通信産業

○<表6>の情報通信産業のカテゴリには5つの詳細技術が含まれる。情報通信産業の事件の前
期比発生率は60.4%に増加するなど、全般的に上昇傾向にあるにもかかわらず「基礎通信プ
ロセス技術」は前年比減少したことが目立つ。

○情報通信産業では「デジタル通信技術」「AV技術」「マネージングに向けたIT技術」におい
て全般的に訴訟が発生し、「移動通信技術」は前年比伸び率は22.5%と低くなっているが、
情報通信産業の訴訟全体で約45%を占める主な紛争発生技術である。

○[図9]は、情報通信産業カテゴリの技術の四半期別訴訟発生件数を表しており、[図10]では情
報通信産業カテゴリにおいて最も提訴件数が多い企業が「Cellular Communications Equi
pment」と「Chrimar Systems」社が主なNPEとなっていることが分かる。また、紛争上
位10大の企業が紛争全体の32%を占めている。

○情報通信分野において訴訟を起こした企業数は計137社であり、企業別提訴件数の平均は10
件である。

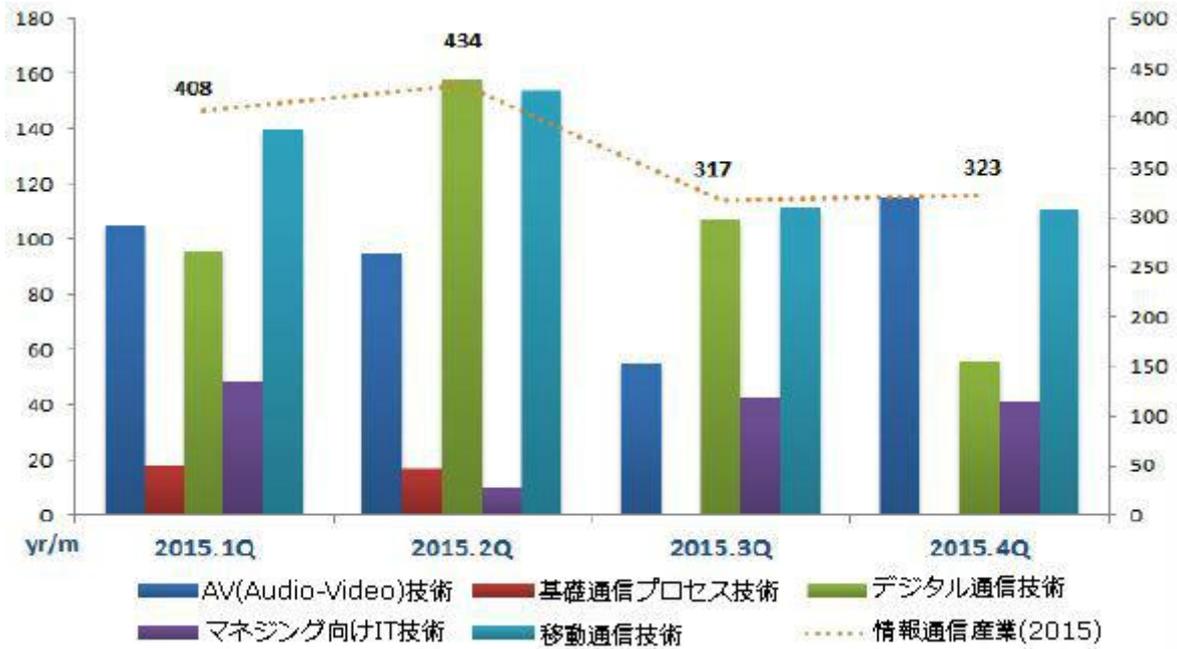
<表 6> 情報通信産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年)

(単位：件、%)

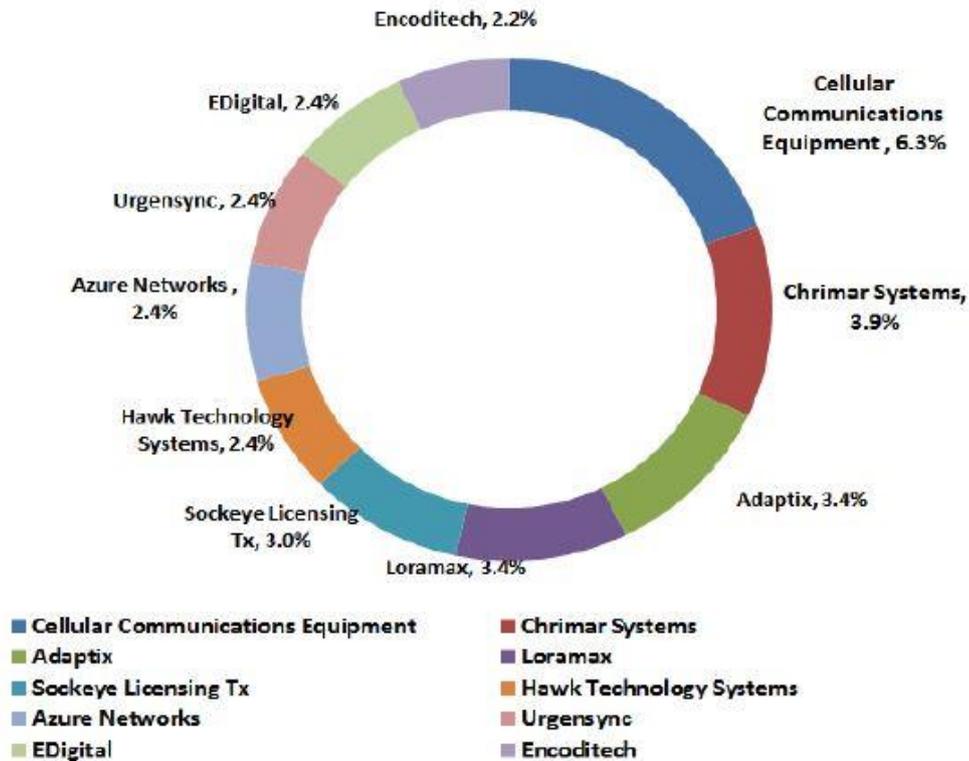
区分	四半期				前年比 増減率**
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
情報通信*					60.4%
AV(Audio-Video)技術	105	95	55	115	92.7%
基礎通信プロセス技術	18	17	-	-	-51.4%
デジタル通信技術	96	158	107	56	154.3%
マネージング向けIT技術	49	10	43	41	93.2%
移動通信技術	140	154	112	111	22.5%

*四半期別・当該技術分野別の訴訟発生件数

**前年比増減率=((当該年度の訴訟件数-前年度の訴訟件数)/前年度の訴訟件数)*100



[図 9]情報通信産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)



[図 10]情報通信カテゴリの上位10大NPE企業別のシェア

3)その他産業

- 「その他産業」が紛争において占める割合は約3%で、「その他消費財技術」「その他技術」「ゲーム及び生活家具技術」「土木工学技術」の4技術分野に分けられており、技術別発生事件数と前年比増減率は<表7>に示されている。
- <表7>のとおり、主に紛争が発生する詳細技術分野は「その他消費財技術」「ゲーム及び生活家具技術」となった。
- [図11]のとおり、詳細技術の事件発生の推移をみると「その他産業」の詳細技術分野のほとんどが訴訟事件に対し、特定のパターンや傾向がみられない上、年度別・四半期別に訴訟事件の増減の幅が多く表れている点で、当該分野で活動しているNPEが多くないことが分かる。
- 「その他産業」において2015年の1年間活動したNPEは30社で、企業別提訴件数の平均は4件となった。
- [図12]のとおり、提訴の多い上位10大企業の提訴件数は計100件で、訴訟全体の約80%を占めていることから「その他産業」において活動する主なNPEの影響力が高いものとみられる。

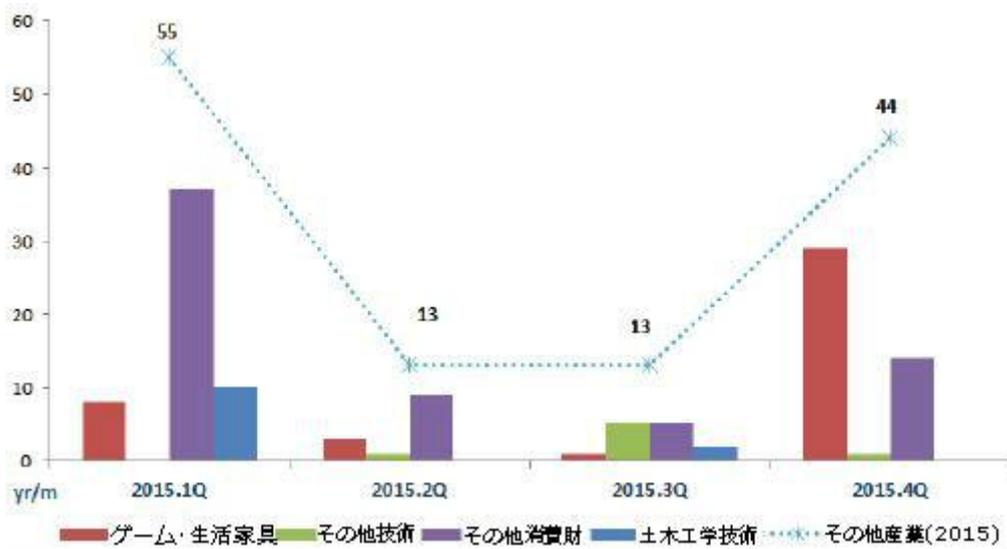
<表 7>その他産業の詳細技術別訴訟の動向(2015年)

(単位：件、%)

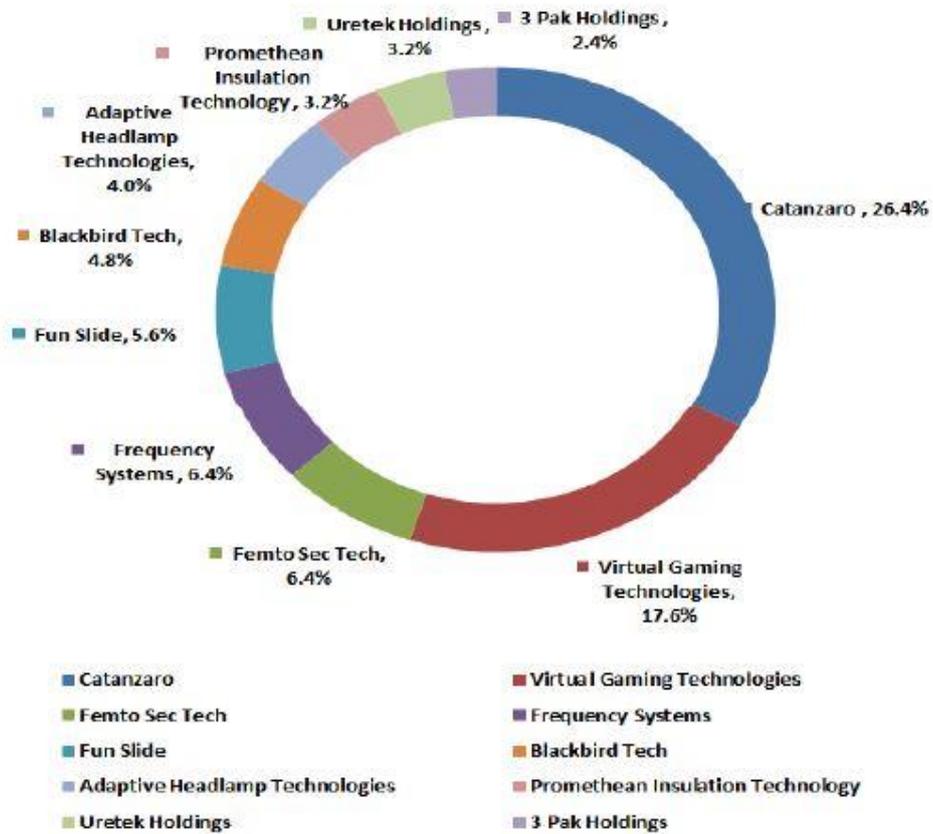
区分 \ 四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年比増減率**
その他産業*					40.4%
ゲーム及び生活家具技術*	8	3	1	29	-37.9%
その他消費財技術*	37	9	5	14	-36.4%
土木工学技術*	10	-	2	-	490.9%
その他技術	-	1	5	1	1,100.0%

*四半期別・当該技術分野別の訴訟発生件数

**前年比増減率=((当該年度の訴訟件数-前年度の訴訟件数)/前年度の訴訟件数)*100



[図 11] その他産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)



[図 12] その他産業カテゴリのNPE企業別のシェア

4)装置産業

- <表8>のとおり、2015年は前年比事件数が8%増加し、「電子・エネルギー装置技術」以外の技術分野において訴訟事件が増えた。
- 訴訟全体において占める割合は11.2%を占める「装置産業」は、「医療装置技術」「調整技術」「電子・エネルギー装置技術」「診断測定技術」の4分野に分かれており、[図13]は各技術の四半期別紛争発生の推移を表している。
- 「装置産業」カテゴリで最も提訴件数の多い10大企業は「図15」のとおりで、これら企業が提起した紛争が装置産業内の84%を占めるなど、「装置産業」カテゴリで活動する主なNPEの影響力が高いとみられる。
- 「装置産業」カテゴリで訴訟を提起した企業は計45社で、企業別提訴件数の平均は10件となった。
- [図14]のとおり、「装置産業」において活動する企業は、ほかの産業においても活発に動いているNPEであり、これら企業の活動性が他社に比べ高いと判断することができる。

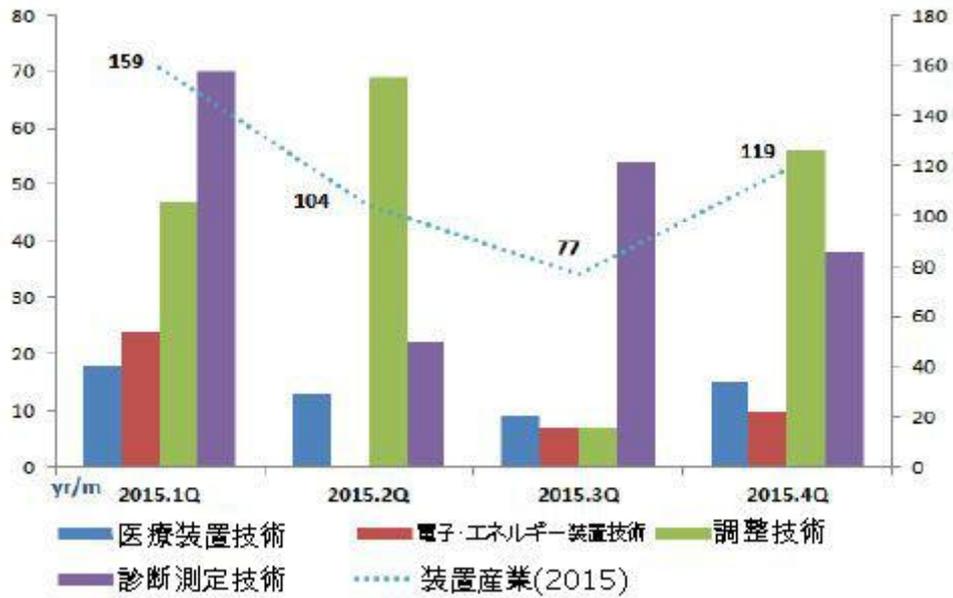
<表 8>装置産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年)

(単位：件、%)

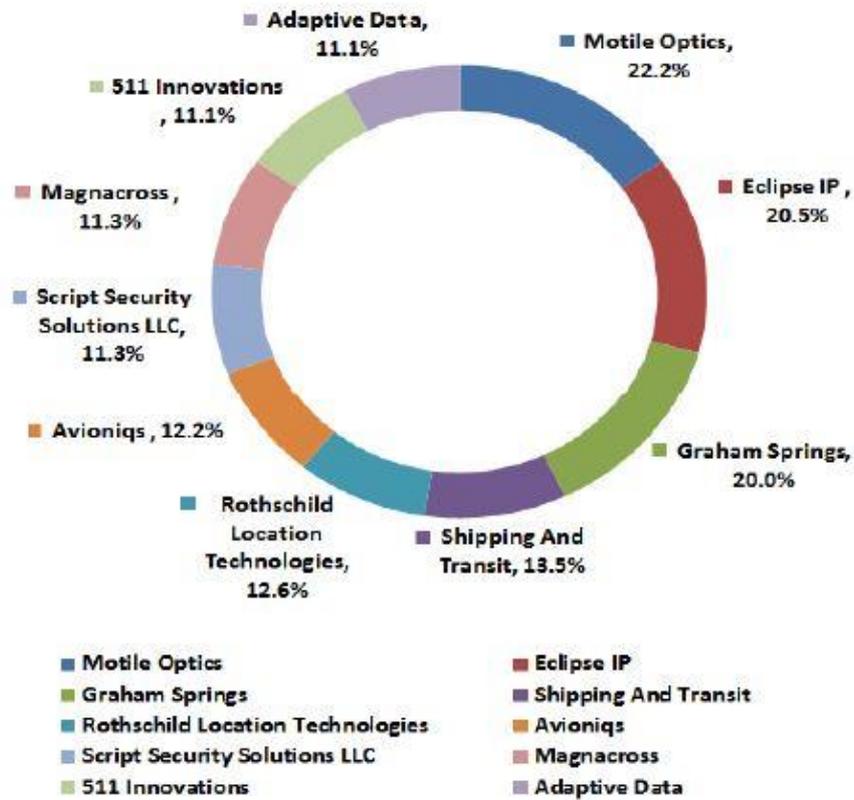
区分	四半期				前年比 増減率**
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
装置産業*					8.0%
医療装置技術*	18	13	9	15	77.4%
電子・エネルギー装置技術*	24	-	7	10	-62.0%
調整技術*	47	69	7	56	4.1%
診断測定技術*	70	22	54	38	61.4%

*四半期別・当該技術分野別の訴訟発生件数

**前年比増減率=((当該年度の訴訟件数-前年度の訴訟件数)/前年度の訴訟件数)*100



[図 13]装置産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)



[図 14]装置産業カテゴリのNPE別訴訟のシェア(提訴件数上位10社)

5)化学・バイオ

○「化学・バイオ産業」が紛争事件全体において占める割合は3.3%で、7つの詳細技術が含まれている。紛争が発生する主な技術分野は「医薬品」で、それ以外の6の技術分野において紛争が発生する割合は極めて低い。

○以下の<表9>のとおり、「化学・バイオ産業」の全般では紛争事件が前年比491.3%増加した。これは、医薬品技術分野で訴訟が多発していることが原因だとみられる。

○[図15]のとおり、「化学・バイオ産業」は、持続的に訴訟が相次いだり、反対に減少したりする傾向を表してはいない。紛争事件の変化があまりみられない理由は、「化学・バイオ産業」カテゴリにおいて活動するNPEが多くないためだと思われる。

○医薬品分野において訴訟が多発している反面、それ以外の技術は、紛争事件の発生率が極めて低く、[図16]のとおり、The Trustees of The University of Pennsylvania、Washington Research Foundationなどの研究機関がNPE訴訟の原告となっている点はその他産業に比べると特徴であるといえる。

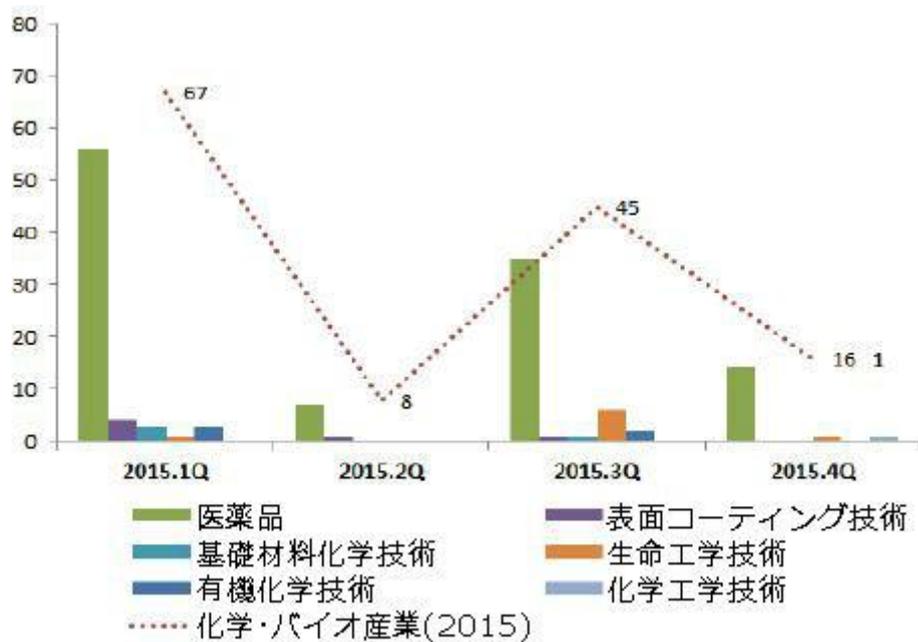
<表 9>化学・バイオ産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年)

(単位：件、%)

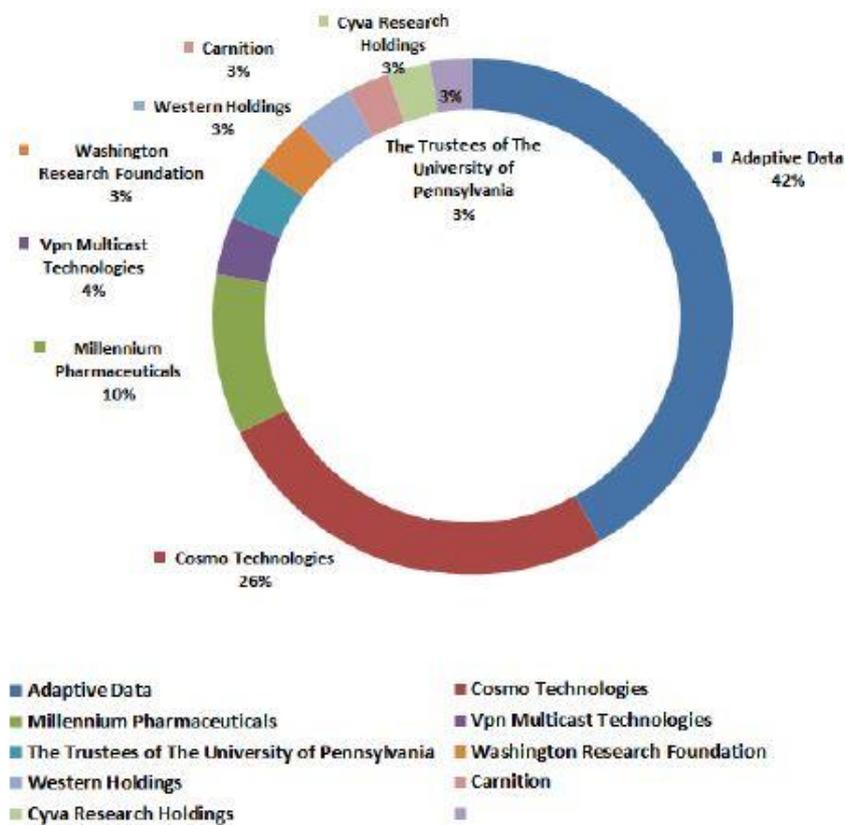
区分	四半期				前年比 増減率**
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
化学・バイオ*					491.3%
基礎材料化学技術	3	-	1	-	300.0%
生命工学技術	1	-	6	1	700.0%
有機化学技術	3	-	2	-	-16.7%
医薬品技術	56	7	35	14	1,020.0%
表面コーティング技術	4	1	1	-	100.0%
化学工学技術	-	-	-	1	-50.0%

*四半期別・当該技術分野別の訴訟発生件数

**前年比増減率=((当該年度の訴訟件数-前年度の訴訟件数)/前年度の訴訟件数)*100



[図 15]化学・バイオ産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)



[図 16]化学・バイオ産業カテゴリのNPE別訴訟の割合

6)機械・素材

- 「機械・素材産業」が紛争全体で占める割合は3.3%で、＜表10＞のとおり、前年比152.8%の伸び率を表している。
- ＜表10＞で注目すべきところは、前年度に紛争が1件も発生しなかった「工作機械技術」「エンジン・ポンプ・タービン技術」「織物・紡織装置技術」において紛争事件が発生したことである。
- また、＜表10＞のとおり、「化学・バイオ産業」全般において紛争が前年比152.8%増加しているが、これは「機会素材技術」の分野で事件が多発したことが影響していると判断される。
- [図17]のとおり、「機械・素材産業」も全般的には増加・減少の傾向は表れていながらも、紛争事件の増減幅が大きい理由は、[図18]のように当該産業カテゴリで持続的に活動するNPEが「情報通信産業」や「電気電子産業」に比べ多くないためであるとみられる。
- 「機械・素材産業」において1年間活動したNPEは17社で、企業別提訴件数の平均は7件、提訴件数5件以下のsmall capは13社となった。

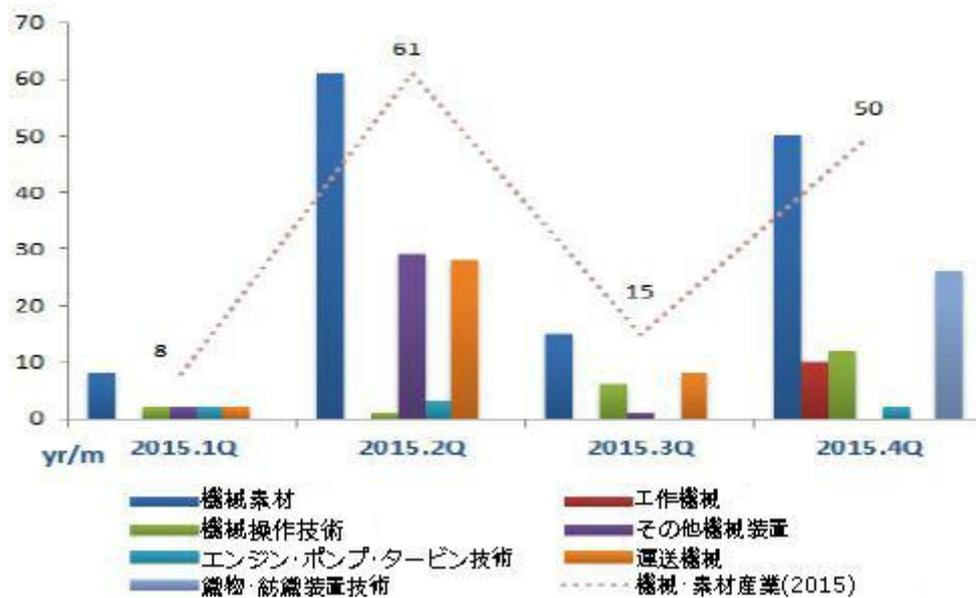
＜表 10＞機械・素材産業の詳細技術別訴訟の現況(2015年)

(単位：件、%)

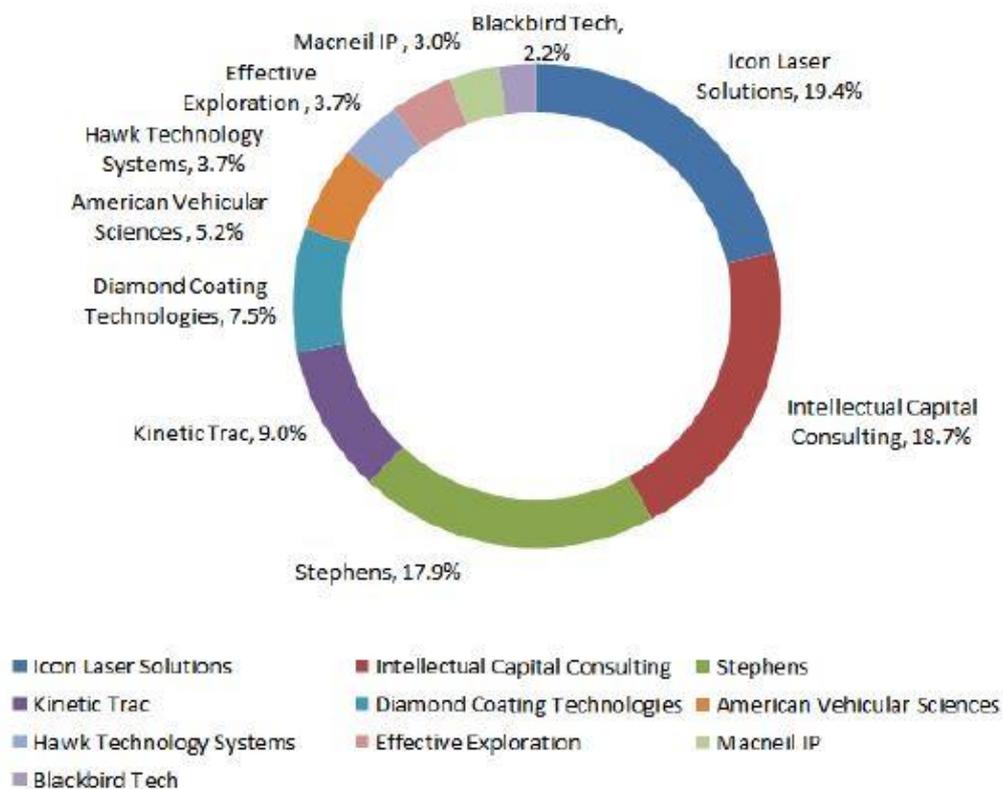
区分	四半期				前年比増減率**
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
機械・素材産業*					152.8%
機械操作技術	2	1	6	12	100%
その他機械装置技術	2	29	1	-	162.5%
エンジン・ポンプ・タービン技術	2	3	-	2	100%
運送機械技術	2	28	8	-	40.7%
工作機械技術	-	-	-	10	100%
織物・紡織装置技術	-	-	-	26	100%

*四半期別・当該技術分野別の訴訟発生件数

**前年比増減率=((当該年度の訴訟件数-前年度の訴訟件数)/前年度の訴訟件数)*100



[図 17]機械・素材産業の詳細技術別訴訟の動向(2015)

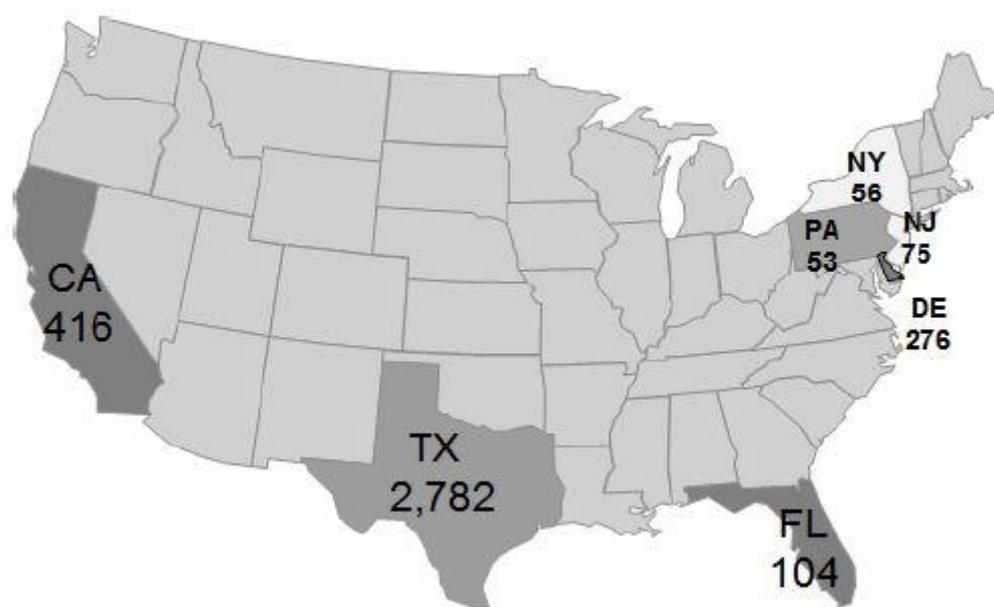


[図 18]機械・素材産業カテゴリのNPE別訴訟の割合

(3)管轄裁判所の訴訟の現況

○2015年度に米国で発生したNPEの訴訟事件は計4,093件で、前年と同じくTexas州はNPEの主な活動舞台化し、紛争全体の67.9%が発生した。

○Texas州の次に紛争が多発した地域は、California、Delaware、New Jersey、Floridaなどがあり、それ以外の地域は紛争が50件以下で発生するsmall capと分類された。



[図 19]米国州別の紛争発生マップ(Large cap)

<表 11> 米国州別の紛争発生件数

地域	2015.1Q	2015.2Q	2015.3Q	2015.4Q	合計
Alabama	2				2
Arizona	2	1	3		6
Arkansas		1			1
California	162	67	90	97	416
Colorado	1	2	7		10
Columbia	7			15	22
Connecticut			1		1
Carolina			2		2
Delaware	84	67	90	35	276
Florida	39	5	38	22	104
Georgia	33	1	0	4	38
Illinois	16	3	9	8	36
Iowa		2			2
Kansas	1	1			2
Louisiana				1	1
Maryland	2	14	7	3	26
Massachusetts	9	1	1	3	14
Michigan	10	9	0	2	21
Minnesota	6	2		8	16
Missouri	2	24	1	2	29
Montana				1	1
Nevada		1		1	2
New Jersey	23	21	29	2	75
New York	10	8	25	13	56
Ohio	2	3	0	3	8
Oklahoma		1			1
Oregon	3	1	1	2	7
Pennsylvania	33	6	2	12	53
Puerto Rico	5			9	14
Rhode Island	1			1	2
Tennessee		13		1	14
Texas	640	983	467	692	2,782
Utah	8		3		11
Virginia	6	1		4	11
Washington	7	3	3	1	14
Wisconsin		4	4	9	17
合計	1,114	1,245	783	961	4,093

(4)韓国企業¹³の被訴の現況

○<表12>をみると、韓国企業の紛争件数全体は194件であり、韓国企業を提訴したNPE企業は58件であるため、1社のNPE企業が1社の韓国企業に対して3、4件の紛争を提起していることと判断される。

○<表13>のとおり、2015年の1年間NPEによる韓国企業の被訴件数は前年比244件減少した計194件で、電気電子・情報通信・自動車完成車など計10社が提訴された。

○よって、韓国企業を提訴する新規のNPEが発生した際、当該NPEが1件の提訴に止まらず、追加的に訴訟を提起する可能性も念頭に置く必要がある。

<表 12>韓国企業が係わるNPE紛争事件の推移(2015年)

(単位：件、社)

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
韓国企業のNPE被訴事件	45	59	56	34	194
韓国企業を提訴したNPE企業	16	14	16	12	58

<表 13>韓国企業のNPE被訴件数

(単位：件)

	産業分野	企業規模	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
S-1社	情報通信	大企業	33	27	24	11	95
L社	情報通信	大企業	6	28	14	13	61
H社	機械素材	大企業	-	4	8	5	17
K社	機械素材	大企業	1	-	5	4	10
X社	電気電子	大企業	-	-	4	-	4
T社	情報通信	大企業	3	-	-	-	3
N社	装置産業	中小企業	-	-	-	1	1
D社	装置産業	大企業	1	-	-	-	1
A社	装置産業	大企業	1	-	-	-	1
P社	電気電子	中堅企業	-	-	1	-	1
合計			45	59	56	34	194

¹³ 韓国の親会社の子会社(韓国国内の本社、系列会社、海外法人など)を含む。

＜表 14＞韓国企業が被訴に遭った産業・技術分野の訴訟件数

(単位：件)

産業分野	技術分野	2015				
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計
情報通信	AV(Audio-Video)技術	6	3	-	3	12
	基礎通信プロセス技術	5	-	-	-	5
	デジタル通信技術	13	22	3	-	38
	マネージング向けのIT技術	3	-	-	-	3
	移動通信技術	6	16	23	5	50
電気電子	半導体技術	4	-	7	-	11
	コンピューター技術	4	10	15	10	39
装置	電子・エネルギー技術	1	-	-	5	6
	調整技術	-	-	-	3	3
	診断測定技術	2	-	3	-	5
機械素材	工作技術	-	-	-	8	8
	運送技術	1	8	4	-	13
その他	その他技術	-	-	1	-	1
合計						

○情報通信の特許及び技術が全産業において活用されており、機械素材産業又は装置産業といっても、情報通信関連のNPEから攻撃を受けるケースが増加している。つまり、情報通信を基盤とした技術融合(convergence)が全産業分野に拡散され、NPE紛争が電気電子、情報通信産業のみならず、機械と装置産業に拡散されていることが＜表14＞で分かるため、企業の全方位的な特許及び紛争に対応するための戦略作りが求められている。

○以下の＜表15＞は、韓国企業とNPE間の産業分野別紛争発生の現況をNPE企業の提訴基準で表したものである。

○＜表15＞のとおり、韓国企業に対して最も多く訴訟を提起した企業は、情報通信分野の「Cellular Communications Equipment」社であり、当該企業は国内・国外における紛争全体の発生も2番目に多く、韓国だけでなくその他海外企業とも特許紛争を繰り広げている。また、Rothschild関連の系列会社も韓国企業に訴訟を提起しているため、注目する必要がある。

<表 15> 韓国企業を提訴したNPE*(2015年)

(単位：件)

企業名	機械 素材	その他 産業	装置 産業	電気 電子	情報 通信	合計
Cellular Communications Equipment				1	20	21
Intellectual Capital Consulting	8					8
Azure Networks					8	8
Diamond Coating Technologies	8					8
Dss Technology Management				7		7
Blitzsafe Texas					6	6
Odyssey Wireless					6	6
Rothschild Storage Retrieval Innovations					6	6
Fujinomaki					6	6
Conversant Intellectual Property Management					5	5
Fastvdo				5		5
Delaware Display Group			5			5
Papst Licensing Gmbh & Co KG				5		5
Cypaleo					5	5
Micro Design				4		4
American Vehicular Sciences	4					4
Raytheon Company				4		4
NFC Technology				3		3
Corydoras Technologies					3	3
Sentegra					3	3
Industrial Technology Research Institute					3	3
511 Innovations			3			3
Mobile Telecommunications Technologies					3	3
Ixi Mobile(R&D)					3	3
Motile Optics			3			3
Daniel L Flamm Scd					3	3
Nonend Inventions, N.V.				3		3
Advanced Video Technologies				3		3
Venadium				3		3
The Security Center					2	2
Super Interconnect Technologies					2	2

企業名	機械 素材	その他 産業	装置 産業	電気 電子	情報 通信	合計
Imperium IP Holdings(Cayman)					2	2
Packet Tread					2	2
Personalized Media Communications					2	2
Broadqast Solutions					2	2
Visual Content Ip					2	2
Evolved Wireless					2	2
Innovative Automation				2		2
Carnation				2		2
Uusi					2	2
Signal Ip				2		2
Sockeye Licensing Tx					2	2
Frequency Systems					2	2
Trover Group					2	2
Avioniqs			2			2
Mondis Technology				2		2
Iris Connex					2	2
Voxathon					1	1
Red Anvil					1	1
Omega Patents	1					1
Parthenon Unified Memory Architecture				1		1
Tune Hunter				1		1
Adaptive Headlamp Technologies		1				1
Wetro Lan				1		1
LxTech			1			1
Rothschild Connected Devices Innovations				1		1
合計	21	1	14	50	108	194

参考1	産業(6大)・技術(35大)WIPO-IPC連携表
------------	----------------------------------

■WIPO(世界知的所有権機関)－IPC(国際特許分類)Concordanceテーブル

○製品単位の標準化した分類設定が難しいという点を踏まえ、特許文献ごとに付与されるIPCコードを基準にWIPO(世界知的所有権機関)において6大産業・35大技術分野をマッチングさせたテーブルを公開

○現在、保護院による産業・技術別紛争事件の分類は、WIPOマッチングテーブルに基づいた個別の訴訟事件に含まれた特許分類コードを基準としている。

＜表 16＞WIPO(世界知的所有権機関)－IPC(国際特許分類)Concordance

6大産業分類		35大技術分類	
Other fields	その他産業	Other consumer goods	その他消費財
		Civil engineering	土木工学技術
		Games & Furnitures	ゲーム及び生活家具
Mechanical engineering	機械素材	Engines, pumps, turbines	エンジン・ポンプ・タービン技術
		Machine tools	工作機械
		Mechanical elements	機械素材技術
		mechanical handling	機械操作技術
		Other Mechanical machines	その他機械装置
		Textile manufacturing	織物・紡織装置技術
		Thermal process	熱工程・熱装置技術
		Vehicle Machinery	運送機械
		Instruments	装置産業
Control Technology	調整技術		
Diagnostic & Measurement	診断測定技術		
Electrical & Energy machinery	電子・エネルギー装置技術		
Medical Devices	医療装置技術		
Info・Communication	情報通信	Audio-Video technology	AV(Audio-Video)技術
		Basic communication processes	基礎通信プロセス技術
		Digital communication	デジタル通信技術
		IT managing method	マネージングを向けたIT技術
		Mobile telecommunication	移動通信技術
Electrical engineering	電気電子	Computer technology	コンピューター技術
		Optical technology	光学調節技術
		Semiconductors	半導体
Bio・Chemistry	化学バイオ	Basic chemical materials	化学物質及び加工技術
		Basic materials chemistry	基礎材料化学技術
		Biotechnology	生命工学技術
		Chemical engineering	化学工学技術
		Environmental technology	環境工学技術
		Food chemistry	食品化学技術
		Macromolecular & Polymer	高分子製造技術
		Microstructural & nano technology	微細ナノ技術
		Organic fine chemistry	有機化学技術
		Pharmaceuticals	医薬品
Surface Coating technology	表面コーティング技術		

Ⅲ. 主なNPEの分析

1. 2015年度の主なNPEトップ10

- (1) Edekka, LLC
- (2) Cellular Communications Equipment, LLC
- (3) Data Carriers, LLC
- (4) Rothschild Connected Devices Innovations, LLC
- (5) Chri Mar Systems, Inc
- (6) Wetro Lan, LLC
- (7) Loramax, LLC
- (8) Adaptive Data, LLC
- (9) Adaptix, Inc
- (10) Genaville, LLC.

2. 2015年韓国企業を提訴した主なNPEトップ5

- (1) Cellular Communications Equipment, LLC
- (2) Intellectual Capital Consulting, Ltd
- (3) Azure Networks, LLC
- (4) Diamond Coating Technology
- (5) DSS Technology Management, Inc.

1. 2015年度の主なNPEトップ10

■NPEトップ10の訴訟現況

○2015年の1年間、特許訴訟を提起したNPEは計398社で、このうち訴訟の多かった上位10社は以下のとおりである。

○上位10社のうち、特許訴訟を最も多く提起した企業は、「Edekka. LLC」社であり、1年間102件の特許訴訟を提起した。これらの企業による平均提訴件数は67件である。

<表 17> NPEの特許侵害訴訟上位10社(2015年)

順位	NPE企業名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
1	Edekka, LLC		102			102
2	Cellular Communications Equipment, LLC	13	67	1	13	94
3	Data Carriers, LLC	55	20	17		92
4	Rothschild Connected Devices Innovations, LLC	20	6	12	24	62
5	Chri Mar Systems, Inc	6	6	46		58
6	Wetro Lan, LLC	56				56
7	Loramax, LLC		52			52
8	Adaptive Data, LLC	52				52
9	Adaptix, Inc	47	2		2	51
10	Genaville, LLC.		51			51

1. Edekka, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Edekka, LLCは、企業のホームページが開設されておらず、詳細情報の把握は難しいが、訴状に記載された当事者情報によると、テキサス州に拠点を置いて活動しているNPEと把握される。 ▪ 同社の主な訴訟提起市場分野(Market sector)は、電子商取引及びソフトウェア、移動通信分野とされる。 ▪ 所在地：3400 Silverstone Drive, Suite 191-A, Plano, Texas 75023

■主な被訴企業

○同社は、2015年に101社を相手取り、計102件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
Aldo U.S., Inc.	2	Mars, Inc.	1
Action Envelop & Printing Co., Inc.	1	Arlington Contact Lens Service, Inc.	1
Movie Mars, Inc.	1	Organize-It, LLC	1
True Religion Apparel, Inc.	1	Asics America Corporation	1
adidas America, Inc.	1	Promgirl, LLC	1
PersonalizationMall.Com, Inc.	1	ATMAN, Inc. d/b/a pcrush.com	1
Sees Candy Shops, Incorporated	1	Sonic Electronix, Inc.	1
Starbucks Corporation	1	Aveda Corporation	1
The Rockport Company, LLC	1	The Burton Corporation	1
AM Retail Group, Inc. d/b/a Wilsons Leather	1	Babyage.Com, Inc.	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：電気電子

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	1	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野*

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
1	100(0)	0	0	1	0

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US6266674



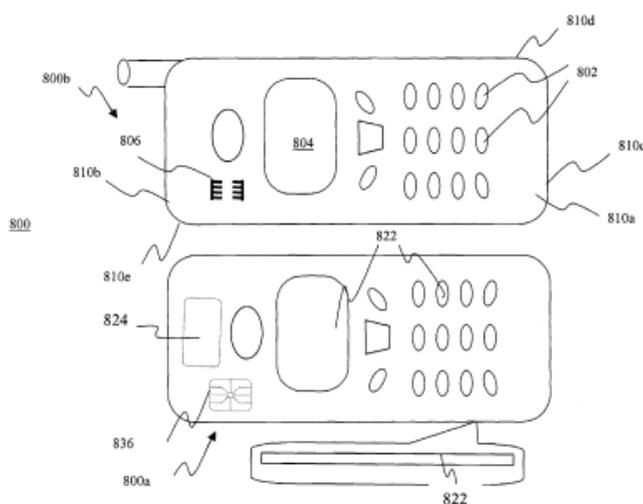
■訴訟に活用された主な特許情報

○US7079864

名称	Adding peripheral devices to mobile devices via smart interchangeable cover
発明者	Engstrom; G. Eric
最終権利者	SMART SKINS LLC
産業/技術分類	情報通信/移動通信技術
出願日/登録日	2002.11.20./2006.07.18
所有権の最終譲渡日	2012.10.03
譲渡以降の最初提訴日	2014.12.29
技術のまとめ	

An interchangeable cover is endowed with one or more peripherals complementary electronics to add the one or more peripherals to a mobile device, to which the interchangeable cover is attached. In various embodiments, the peripherals may be a credit card reader, add on non-volatile storage, an ASIC, and so forth. In various embodiments, the complementary electronics are packaged in an ASIC with output pins similar to that of a SIM chip, which may include a properly equipped protocol processor for de-packaging and packaging data being inputted/outputted in accordance with selected protocols. In one embodiment, the cover is U-shaped. In a wireless mobile phone embodiment, the cover is attached to a rotatable sub-section of a pivotable section.

代表図



2. Cellular Communications Equipment, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Cellular Communications Equipment, LLCは、米国の有名NPEであるAcacia Research Corporationが特許収益化のために設立した子会社の一つと推定される。 ▪ 同社は、2014年Acacia Research社の子会社であるAdaptix社とともにSharp社との間でライセンス契約を締結した履歴がある。 ▪ 2015年訴訟に活用した特許1件は、Nokia Solutions And Networks Oy社から2014年4月に譲渡を受けたものと調査された。 ▪ 同社の主な訴訟提起市場分野(Market sector)は、家電製品及びPCs、移動通信分野であるものと把握される。 ▪ 所在地：Plano, Texas

■主な被訴企業

○同社は、2015年に29社を相手取り、94件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
S社	12	ZTE USA	3
L社	8	ZTE Solutions	3
HTC America	4	T Mobile USA	1
Alcatel Lucent USA	4	Verizon Communications	1
Ericsson	4	Cellco Partnership D/B/A Verizon Wireless	1
Telefonaktiebolaget LM Ericsson	4	Sprint Solutions	1
HTC	4	AT&T	1
Apple	4	Sprint Spectrum LP	1
ZTE	3	Boost Mobile	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：情報通信・電気電子・その他産業

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
1	1	0	0	0	1

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野*

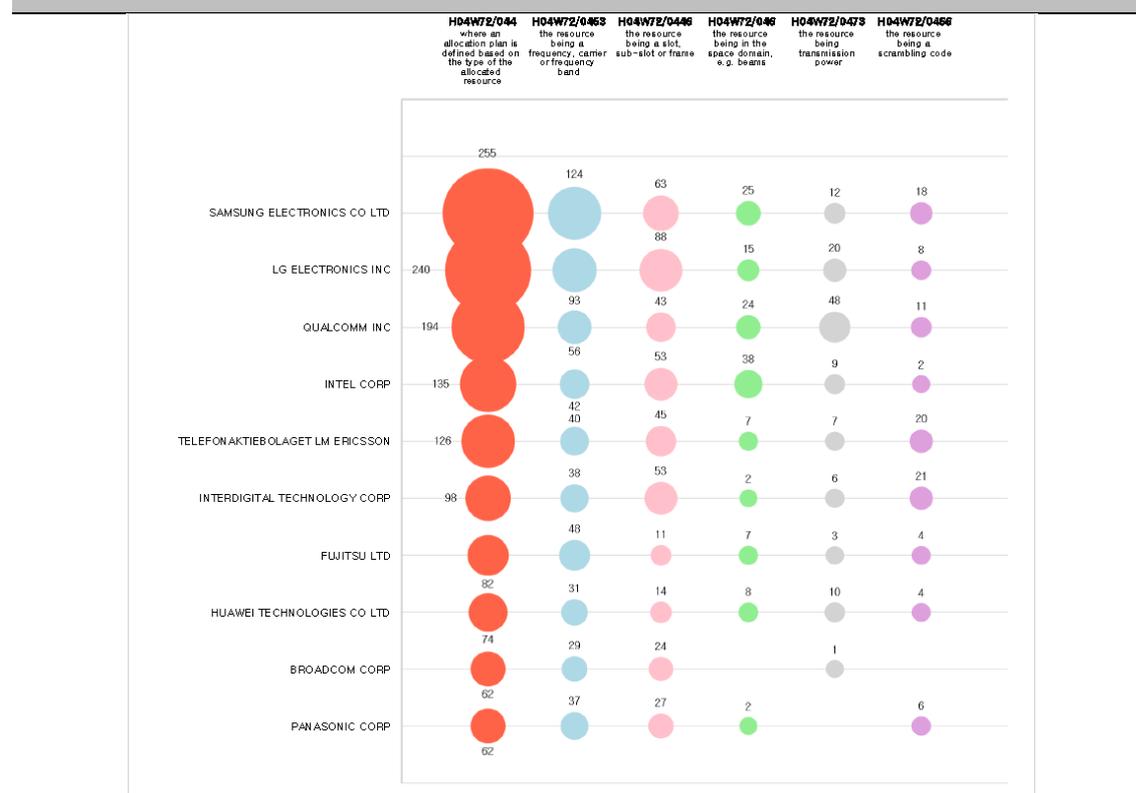
(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
94(21)	0	0	0	0	0

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US8867472



■訴訟に活用された主な特許情報

○US8867472

名称	Signalling of channel information
発明者	Lunttila; Timo Erkki
最終権利者	CELLULAR COMMUNICATIONS EQUIPMENT LLC
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術
出願日/登録日	2010.03.25./2014.10.21
所有権の最終譲渡日	2014.03.24
譲渡以降の最初提訴日	2015.04.30
技術のまとめ	代表図
<p>An apparatus and a method are described by which a request for providing aperiodic channel information with respect to a selected downlink component carrier of a plurality of component carriers is received, the selected downlink component carrier is determined, channel information with respect to the selected downlink component carrier is established, and the channel information with respect to the selected downlink component carrier is sent.</p>	<pre> graph TD START([START]) --> S1[RECEIVE REQUEST] S1 --> S2[DETERMINE DL CC] S2 --> S3[ESTABLISH APERIODIC CSI REPORT OF DETERMINED DL CC] S3 --> S4[SEND REPORT] S4 --> END([END]) </pre>

3. Data Carriers, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ DATA CARRIERS, LLCは、米国のテキサス州基盤の有限責任会社で、2012年以降現在まで訴訟活動を続けている。 ▪ 主な訴訟活動分野(Market sector)は、家電製品及びPCs、消費財、電子商取引及びソフトウェア、エネルギー、財政サービス、メディアコンテンツ及び流通、移動通信・装置など多岐にわたっている。 ▪ 米テキサス州のダラスに本社を置くIP委託及び管理専門会社IPNav*の子会社と推定。 *個人・企業・大学・研究所などが所有した600件以上のライセンス取引を通じて2003年以降5億ドル以上の収益を創出した。ダブリン、パリ、上海、テルアビブに支社を構えている(HP：http://www.ipnav.com/)。 ▪ 住所：719 W Front Street Suite 174, Tyler, Texas 75702

■主な被訴企業

○同社は、2015年に90社を相手取り、計94件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
Suncor Energy (USA)	1	Quest Diagnostics	1
Plains All American Pipeline LP	1	Diamond Offshore Drilling	1
Whiting Petroleum	1	Schlumberger Technology	1
Astellus Pharma US	1	Encana Oil & Gas (USA)	1
Sasol (USA)	1	Transocean Offshore Deepwater Drilling	1
BP Energy Company	1	Endo Pharmaceuticals	1
Weatherford International	1	Westar Energy	1
Calpine	1	Essar	1
Helmerich & Payne	1	Astellus Pharma US	1
Conocophillips Company	1	Eurofins Scientific	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：電気電子

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	1	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野*

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
1	90(0)	1	0	0	0

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US5388198

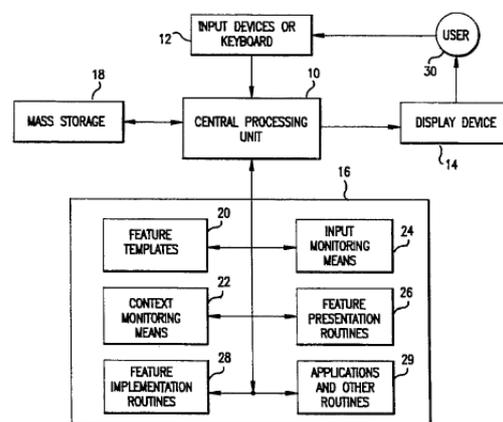


■訴訟に活用された主な特許情報

○US5388198

名称	Proactive presentation of automating features to a computer user
発明者	Layman; Andrew J.
最終権利者	DATA CARRIERS LLC
産業/技術分類	電気電子/コンピューター技術
出願日/登録日	1992-04-16/1995-02-07
所有権の最終譲渡日	2012.03.16
譲渡以降の最初提訴日	2012.03.16
技術のまとめ	代表図

A system for proactively automating the use of a computer comprises a central processing unit (CPU), an input device, a display device and memory including a set of feature templates, context monitoring unit, input monitoring unit, feature presentation routines and feature implementation routines. The CPU is coupled to the display device and input devices for displaying information and receiving information, respectively. The CPU is also coupled to the input monitoring unit and the context monitoring unit to detect and record user manipulations of the input device and its context. The CPU is also coupled to a section of memory containing feature templates. Each template is a set of input manipulation steps and program contexts. The CPU compares the recorded user manipulations of the input and their corresponding program context with the feature templates stored in memory. If a match is found, the CPU uses the feature presentation routines to present different features on the display to the user and implements the features with the feature implementation routines according to user selection.



4. Rothschild Connected Devices Innovations, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 同社は、個人発明家のLeigh M. Rothschildが特許の収益化に向けて設立した子会社の一つで、テキサス州に拠点を置いた有限責任会社である。 ▪ 企業のホームページが開設されていないため詳細情報の把握は難しいが、訴訟履歴によると、2015年上半期に本格的な活動を始めたNPEと把握される。 ▪ 住所：1400 Preston Road, Suite 400, Plano, Texas 75093

■主な被訴企業

○同社は、2015年に58社を相手取り、62件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
Adt LLc	1	Onstar, LLC	1
Belkin International, Inc.	1	Sharp Electronics Corporation	1
Brickhouse Electronics, LLC	1	Trane U.S. Inc.	1
CPI Security, Inc.	1	Tyco Integrated Security LLC	1
Cisco Systems, Inc.	1	Uniden America Corporation	1
General Electric Company	1	Vivint, Inc.	1
Honeywell International, Inc.	1	Westec Intelligent Surveillance, Inc.	1
Panasonic Corporation of North America	1	Phillips Electronics North America Corporation	1
Rain Bird Corporation	1	Philips Electronics North America Corporation	1
BMW	1	H社	1
Netgear, Inc.	1	Toshiba America Electronic Components, Inc.	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：電気電子

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
1	2	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	62(1)	0	0	0	0

○年度別訴訟提起件数*

(単位：件)

2011	2012	2013	2014	2015
0	0	0	0	62(1)

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US8788090



■訴訟に活用された主な特許情報

○2015年1年間、原告により訴訟に活用された特許は計1件であり、電気電子産業に属するコンピューター技術関連特許である。

① US8788090

名称	System and method for creating a personalized consumer product	
発明者	Rothschild; Leigh M.	
最終権利者	ROTHSCHILD CONNECTED DEVICES INNOVATIONS LLC	
産業/技術分類	電気電子/コンピューター技術	
出願日/登録日	2013.03.22 /2014.07.22	
所有権の最終譲渡日	2015.01.25	
譲渡以降の最初提訴日	2015.02.06	
技術のまとめ	代表図	
<p>A system and method for creating a person alized consumer product are provided. The system and method of the present disclosur e enables a user, e.g., a consumer, to custo mize products containing solids and/or fluid s by allowing a server communicating over the global computer network, e.g., the Inter net, to provide product preferences of a use r to a product or a mixing device, e.g., a pr oduct or beverage dispenser. The method for creating a product according to a user's pr eferences over a network includes the steps identifying a product to a server over the network; identifying a user to the server ov er the network; retrieving the user's produc t preferences from a database at the server based on the product's identity and user's identity; transmitting the user's produc t preferences to the product over the network; and mixing at least one element contained w ithin the product based on the user's produ ct preferences.</p>		

5. Chri Mar Systems, Inc

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Chri Mar Systems Incorporated*は、Chri Mar Holding Company, LLC**の子会社であって、訴状に記載された当事者情報によるとミシガン州に拠点を置いて活動しているNPEと把握される。 ▪ 同社の主な訴訟活動の市場分野(Market sector)は、ネットワーク、消費財及び移動通信機器と把握される ▪ 所在地* : 36528 Grand River Avenue, Suite A-1, Farmington Hills, Michigan 48335. ▪ 所在地** : 911 NW Loop 281, Suite 211-14, Longview, Texas 75604

■2015年訴訟の現況

○産業別訴訟提起分野*

- 同社は、2015年1年間、54社を相手取り、計58件の特許侵害訴訟を提起した。

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
58(0)	-	-	-	-	-

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■主な被訴企業

○同社は、2015年に58社を相手取り、計62件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
Alcatel Alsthom	5	Korenix USA	1
Amx	2	Moxa Americas	1
Advanced Network Devices	1	NetMedia	1
Biamp Systems	1	Phihong USA	1
Arrowspan	1	Leviton Manufacturing Company	1
IPItomy Communications	1	Rockwell Automation	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：情報通信

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
9	0	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
62(0)	0	0	0	0	0

○年度別訴訟提起件数*

(単位：件)

2011	2012	2013	2014	2015
0	0	0	0	62(0)

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US8155012



■紛争特許の書誌情報

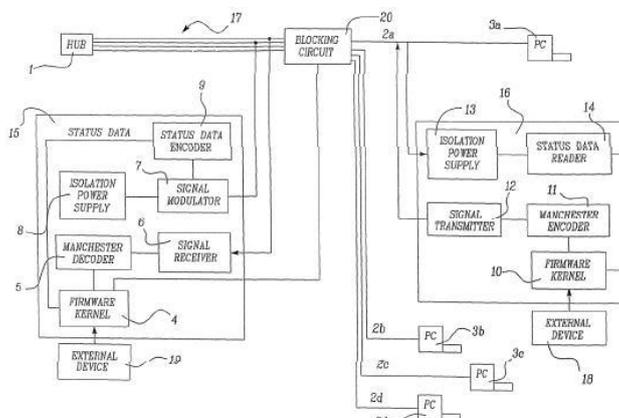
○US8155012

特許名	System and method for adapting a piece of terminal equipment
発明者	Austermann, III; John F.
最初出願人	John F. Austermann III, Marshall B. Cummings
最終権利者	ChriMar Systems, Inc.
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術
出願日/登録日	Sep 26, 2008/Apr 10, 2012
所有権の最終譲渡日	2012.09.14
譲渡以降の最初提訴日	2013.11.08

技術のまとめ

In accordance with the teachings of the present invention, a communication system (17) is provided for generating and monitoring data over pre-existing conductors (2A-2D) between associated pieces of networked computer equipment (3A-3D). The system includes a communication device (16) attached to the electronic equipment that transmits its information to a central module (15) by impressing a low frequency signal on the pre-existing data lines of the remotely located equipment. A receiver (6) in the central module (15) monitors the low frequency data on the data lines to determine the transmitted information of the electronic equipment. The communication device may also be powered by a low current power signal from the central module (15). The power signal to the communication device may also be fluctuated to provide useful information, such as status information, to the communication device. Relocation of the electronic equipment with attached communication device to another location on the network is detected immediately and may be used to update a database. This invention is particularly adapted to be used with an existing Ethernet communications link or equivalents thereof.

代表図



6. Wetro Lan, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Wetro Lan, LLCは、まだ企業のホームページが開設されていないため、詳細情報の把握は難しいが、訴状に記載された当事者情報によると、テキサス州に拠点を置いて活動しているNPEと把握される。 ▪ 同社の主な訴訟活動分野(Market sector)は、ネットワーク分野である。 ▪ 住所：3400 Silverstone Drive STE 191-D, Plano Texas 75023

■主な被訴企業

○同社は、2015年に56社を相手取り、特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴 件数	企業名	被訴 件数
Asustek Computer Inc.	1	Uniform Industrial Corporation (U.S.A.)	1
Belkin International, Inc.	1	Untangle, Inc.	1
Digital Data CommunicationsG MBH	1	Vizio, Inc.	1
Emerson Electric Co.	1	Top Global USA, Inc.	1
Huawei Technologies USA, Inc.	1	Watchguard Technologies, Inc.	1
SMC Networks, Inc.	1	Western Digital Technologies, Inc.	1
S社	1	Zoom Telephonics, Inc.	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：電気電子

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	1	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	54	0	1	1	0

○年度別訴訟提起件数*

(単位：件)

2011	2012	2013	2014	2015
0	0	0	0	56(1)

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US6795918



■訴訟に活用された主な特許情報

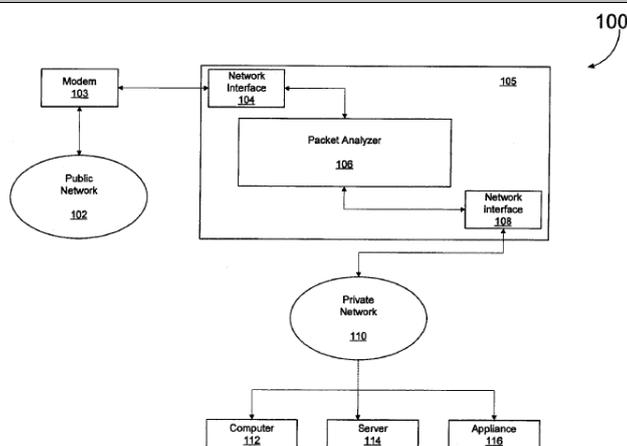
- 原告により訴訟に活用された特許は、計3件であり、電気電子産業及び機械素材、装置産業関連技術である。
- 訴訟に活用された3件の特許のうち、同社が保有した特許は1件で、残りの2件の特許は、それぞれBESTWAY INFLATABLES & MATERIAL CORP、RESONANT SYSTEMS INCが最終所有権者である。

①US 6795918

名称	Service level computer security
発明者	Trolan; Steven T.
最終権利者	WETRO LAN LLC
産業/技術分類	電気電子産業/コンピューター技術
出願日/登録日	2000.03.07/2004.09.21
所有権の最終譲渡日	N/A
譲渡以降の最初提訴日	N/A
技術のまとめ	

Novel apparatus and methods for filtering data packets by providing non-user configurable authorization data. The invention provides an efficient, quick, secure, and simple to implement technique for computer communication security, in part, by utilizing service level filtering of data packets.

代表図



②US7159731

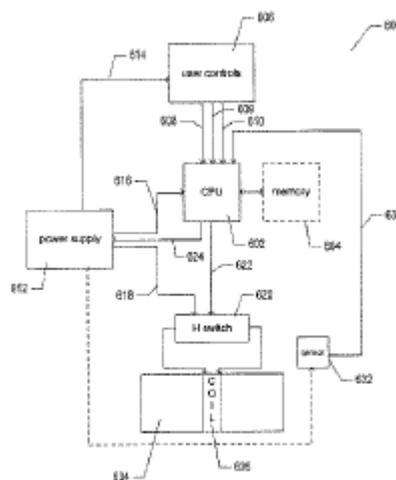
名称	Air purge valve and filter pump cover employing same
発明者	Kai; Yao
最終権利者	BESTWAY INFLATABLES & MATERIAL CORP
産業/技術分類	機械素材/機械操作技術
出願日/登録日	2004.03.03/2007.01.09
所有権の最終譲渡日	2004.05.09
譲渡以降の最初提訴日	2015.03.06

技術のまとめ	代表図
<p>A filter pump cover according to the invention comprises a filter cap, an air purge valve, and a filter cap retainer. An air purge valve according to the invention is comprised of a valve cap, a screw-threaded portion, and a valve stem having one or more outward-facing inverse hooks at the bottom. The inverse hooks are located at the bottom of the air purge valve stem and hook onto the bottom lip of the hollow central portion of the filter cap retainer to prevent complete removal of the valve stem from the filter cap retainer. The valve screw-threaded portion is interrupted by a valve opening slot on one side that permits the release of air from the pump when the valve is opened. The hollow part of the filter cap retainer mates with and holds the air purge valve by means of the screw threads when the valve is closed. The valve stem has an upper width that is smaller than the inner diameter of the retainer cap hollow part and a lower width at the inverse hooks that is smaller than the diameter of the retainer cap hollow part. Optional fixing slots for capturing the inverse hooks may be present at the bottom of the retainer cap hollow part. Spaces between the inverse hooks enable initial installation and/or complete removal of the valve stem when desired. When in use in a typical system, the filter cap retainer holding the air purge valve is inserted into the top of a filter container. The filter cap retainer is then held in place on the filter container by the filter cap to form the complete filter pump cover, leaving the air purge valve cap accessible through a hole in the top of the filter cap.</p>	

③US8860337

名称	Linear vibration modules and linear-resonant vibration modules
発明者	Elenga; Robin Pepin; Brian Marc Tompkins; Glen
最終権利者	RESONANT SYSTEMS INC
産業/技術分類	装置産業/電子・エネルギー装置技術
出願日/登録日	2012.01.06/2014.10.14
所有権の最終譲渡日	N/A
譲渡以降の最初提訴日	N/A
技術のまとめ	代表図

The current application is directed to various types of linear vibrational modules, including linear-resonant vibration modules, that can be incorporated in a wide variety of appliances, devices, and systems to provide vibrational forces. The vibrational forces are produced by linear oscillation of a weight or member, in turn produced by rapidly alternating the polarity of one or more driving electromagnets. Feedback control is used to maintain the vibrational frequency of linear-resonant vibration module at or near the resonant frequency for the linear-resonant vibration module. Both linear vibration modules and linear-resonant vibration modules can be designed to produce vibrational amplitude/frequency combinations throughout a large region of amplitude/frequency space.



7. Loramax, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Loramax, LLCは、まだ企業のホームページが開設されていないため、詳細情報の把握は難しいが、訴状に記載された当事者情報によると、テキサス州に拠点を置いて活動しているNPEと把握される。 ▪ 同社の主な訴訟活動の市場分野(Market sector)は、電子商取引及びソフトウェア、財務サービスと推定される。 ▪ 所在地：2305 North St., Ste. 205, Beaumont, Texas, 77702

■主な被訴企業

○同社は、2015年に52社を相手取り、計52件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
Lord Abbett Distributor	1	WestJet Airlines	1
The Kroger Co	1	Albertson's	1
Porter Airlines	1	Legg Mason Investor Services	1
Aeroenlaces Nacionales SA de CV	1	Allegiant Travel Company	1
Jetblue Airways	1	Massachusetts Mutual Life Insurance Company	1
Aerovias de Mexico SA de CV	1	American Airlines Group	1
MN Airlines (d/b/a Sun Country Airlines)	1	New York Life Insurance Company	1
Air Canada	1	American Century Proprietary Holdings	1
Target	1	Southwest Airlines Co	1
Alaska Air Group	1	Blackrock	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：情報通信

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
2	0	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野*

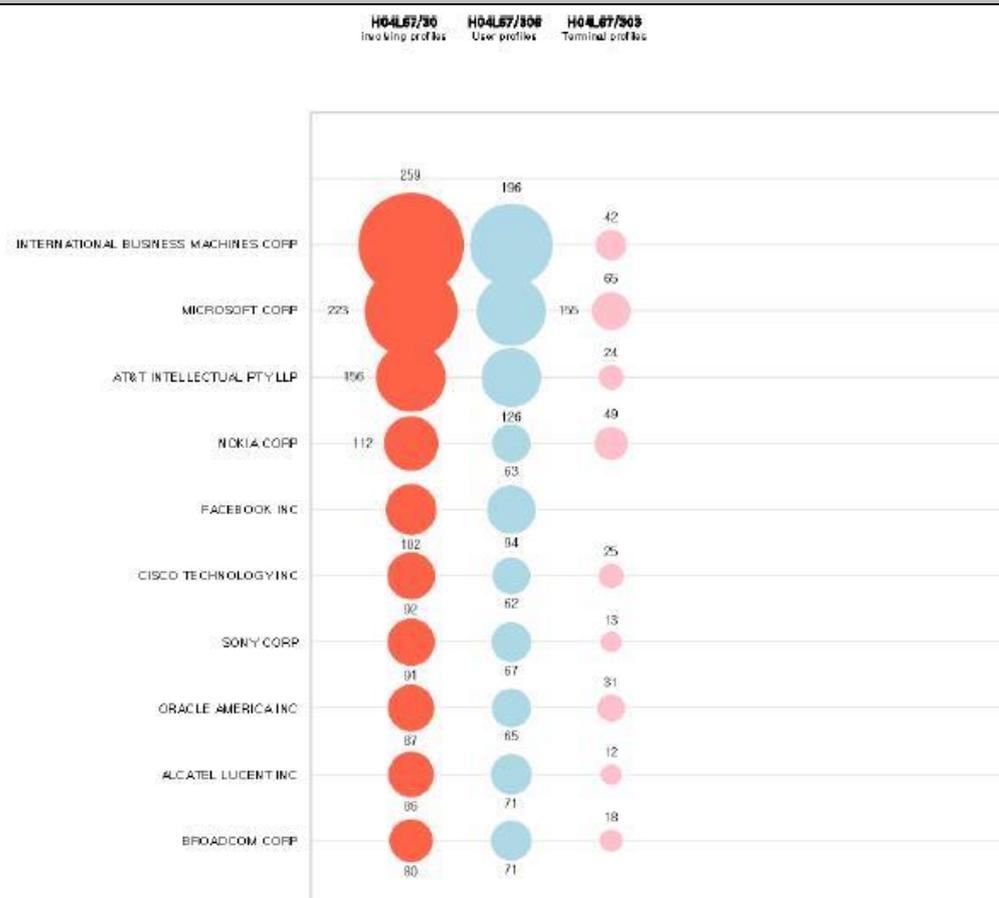
(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
50	1	0	1	0	0

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US5513126



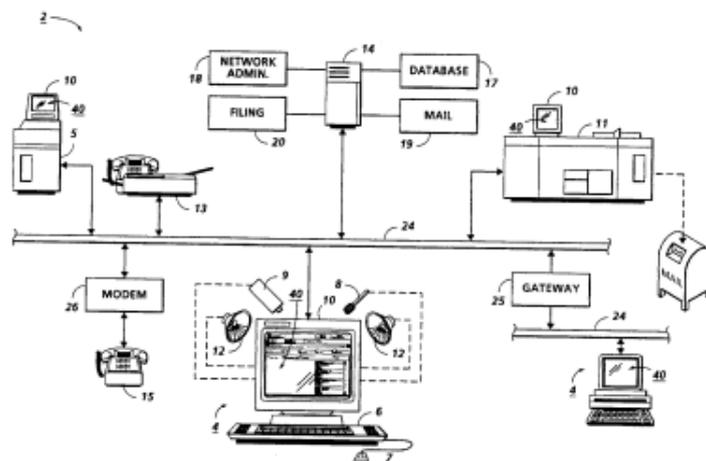
■訴訟に活用された主な特許情報

○US5513126

名称	Network having selectively accessible recipient prioritized communication channel profiles
発明者	Harkins; Larry E.
最終権利者	LORAMAX LLC
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術
出願日/登録日	1993.10.04/1996.04.30
所有権の最終譲渡日	2015.03.30
譲渡以降の最初提訴日	2015.05.08
技術のまとめ	

A method for a sender to automatically distribute information to a receiver on a network using devices (such as printers and facsimile machines) and communication channels (such as electronic mail) defined in a receiver profile. The receiver profile establishes the properties and mode for receipt of information for receivers on the network and the profile is published in a network repository for all network users or is accessible by selected groups or individuals on the network. Receivers have additional control over network senders by defining an information filter which further controls sender channel access (to a receiver) by defining some channels as having priority of access such as direct or delayed access, as well as selectively permitting senders to override the receiver profile. Consequently, receiver profiles provide a variable receiver definable link to senders using multiple forms of media as well as multiple hardware platforms and network configurations.

代表図



8. Adaptive Data, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企業のホームページが開設されていないため、詳細情報の把握は難しいが、訴状に記載された当事者情報によると、Nevada州に拠点を置いて活動していると推定される。 ▪ 同社の主な訴訟活動分野は、消費財、ネットワーキング分野と推定される。

■主な被訴企業

○同社は、2015年に51社を相手取り、計52件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
Panasonic Corporation of North America et al	1	Sharp Electronics Corporation et al	1
Apotex Corp.	1	Sony Corporation of America et al	1
Apple Inc.	1	Skye Associates, LLC	1
Beauty Union Global Ltd	1	T-Mobile USA Inc	1
Dropbox, Inc.	1	Toshiba America Medical Systems Inc	3
Google Inc.	1	Toshiba America Inc	1
Hitachi Medical Systems America, Inc.	1	Qualcomm Inc	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：電気電子・情報通信

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
1	1	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
18	9	4	19	1	1

○年度別訴訟提起件数*

(単位：件)

2011	2012	2013	2014	2015
0	0	0	50(2)	52(0)

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US5560360



■訴訟に活用された主な特許情報

○2015年1年間、原告により訴訟に活用された特許は計14件*で、電気電子産業に属するコンピューター技術関連特許である。

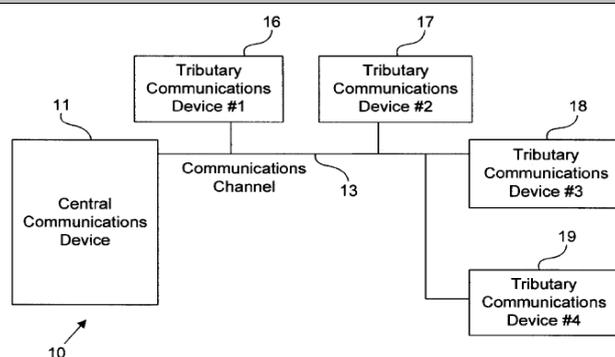
*全体の活用特許のうち、訴訟活用頻度の高い上位5社に対する詳細情報を提供

①US6243391

名称	Non-pollled dynamic slot time allocation protocol
発明者	Holmquist; Kurt E.
最終権利者	ADAPTIVE DATA LLC
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術
出願日/登録日	2000.04.13/2001.06.05
所有権の最終譲渡日	2014.06.18
譲渡以降の最初提訴日	2014.12.31
技術のまとめ	

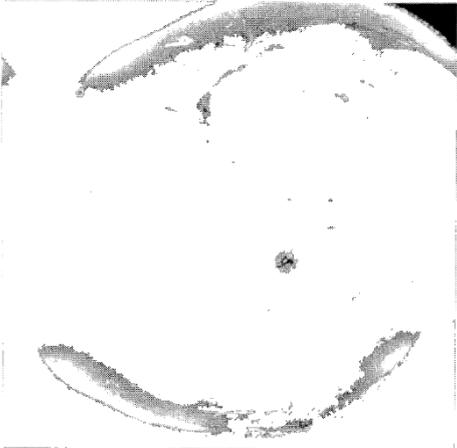
A protocol allows a device connected to a common channel to communicate directly with another device on that channel during a predetermined slot time. The protocol is particularly suited to a communications network where all communications devices are able to communicate directly with each other. In architecture, the protocol can be implemented in hardware, software or a combination thereof, and is more particularly implemented as follows. A central communications device for processing slot time sequence information and communicating it to tributary communications devices is connected via any number of communications channels to a plurality of tributary communications devices. The configuration of the system is such that the communications devices can directly transmit and receive information from each other. The central communications device optimizes system bandwidth usage by dynamically allocating a sequence of slot times for use in the protocol. The communication devices then communicate with each other during their assigned slot times under the control of the protocol.

代表図



②US5560360

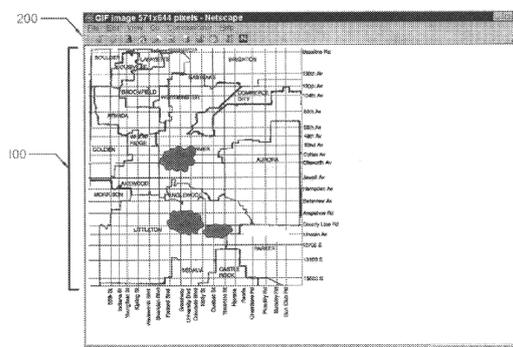
名称	Image neurography and diffusion anisotropy imaging
発明者	Filler; Aaron G. Tsurda; Jay S. Richards; Todd L. Howe; Franklyn A.
最終権利者	WASHINGTON RESEARCH FOUNDATION
産業/技術分類	装置産業/医療装置技術
出願日/登録日	1993.03.08/1996.10.01
所有権の最終譲渡日	2013.12.27
譲渡以降の最初提訴日	2015.01.06

技術のまとめ	代表図
<p>A neurography system (10) is disclosed for generating diagnostically useful images of neural tissue (i.e., neurograms) employing a modified magnetic resonance imaging system (14). In one embodiment, the neurography system selectively images neural tissue by employing one or more gradients to discriminate diffusion anisotropy in the tissue and further enhances the image by suppressing the contribution of fat to the image. The neurography system is part of a broader medical system (12), which may include an auxiliary data collection system (22), diagnostic system (24), therapeutic system (26), surgical system (28), and training system (30). These various systems are all constructed to take advantage of the information provided by the neurography system regarding neural networks, which information was heretofore unavailable.</p>	

③US6397143

名称	Layout based method for map navigation
発明者	Peschke;George
最終権利者	N/A
産業/技術分類	装置産業/診断測定技術
出願日/登録日	2000.10.26./2002.05.28
所有権の最終譲渡日	N/A
譲渡以降の最初提訴日	N/A
技術のまとめ	代表図

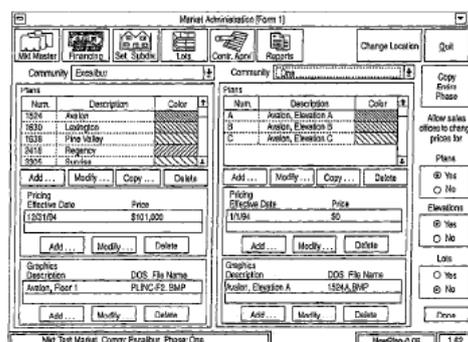
A map navigation and display system which emphasizes the use of physical layout and location to identify and select areas to zoom in on. Preferably used to assist users in locating stores and businesses, a central concept is the visual presentation of a shopping center showing the layout of the buildings and stores within the center. Each store is then linked to its own page with details about the business. Higher level maps may also show the layout and location of the shopping centers within a neighborhood or district and within a region. Optional density indicators at the regional level assist users in locating areas with a large number of stores. Optional text search capability supplements the visual methods.



④ US7685506

名称	System and method for synchronizing data between a plurality of databases	
発明者	Fino; Timothy A. Hall; Stephan E.	
最終権利者	HALL DATA SYNC TECHNOLOGIES LLC	
産業/技術分類	電気電子/コンピューター技術	
出願日/登録日	2003.03.24/2010.03.23	
所有権の最終譲渡日	2014.12.17	
譲渡以降の最初提訴日	2015.01.05	
技術のまとめ	代表図	

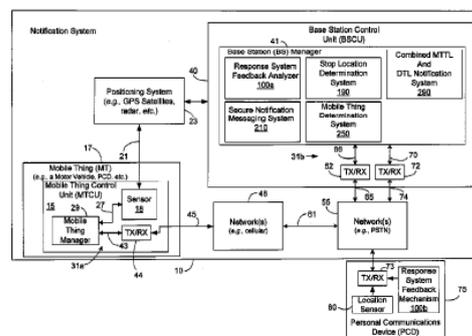
A system for facilitating the information transfer and processing associated with home construction and home sales. Various discrete software modules are disclosed each handling a specific task associated with home construction and sales. Also, a system for communicating between separate databases is disclosed wherein separate and distinct sales offices, each having their own database, may communicate with a parent, market office having its own database where in the databases of the sales offices and the market office are synchronized according to the method of the present invention so that any data updates in any of the sales offices would be automatically updated in the associated market offices. This aspect of the present invention allows a corporation responsible for home construction and sales amongst various regional, market, and sales offices to coordinate a plurality of discretely separate databases in a way such that they are all synchronized with one another at a predetermined time.



⑤ US7876239

名称	Secure notification messaging systems and methods using a authentication indicia
発明者	Horstemeyer; Scott A.
最終権利者	ECLIPSE IP LLC
産業/技術分類	装置産業/調整技術
出願日/登録日	2007.10.26/2011.01.25
所有権の最終譲渡日	2011.01.18
譲渡以降の最初提訴日	2011.05.19
技術のまとめ	代表図

Systems and methods are disclosed for notification or messaging systems that give confidence to the notification-receiving party that a notification concerning the travel status of a mobile thing is from a proper authorized source. One representative method, among others, comprises the following steps: monitoring travel data associated with a mobile thing; communicating a notification involving a delivery or pickup task associated with the mobile thing to a personal communications device associated with a party; and providing authentication information to the personal communications device that indicates to the party that the notification is from an authorized source. A representative system, among others, comprises a computer system that is programmed to perform each of the foregoing steps.



9. Adaptix, Inc

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2012年1月、米国の代表的なNPEであるAcacia Research Groupが同社を1億6,000万ドルに買収した際にAdaptix所有の米国登録特許約230件を一緒に買収したと知られている。 ▪ 同社は2000年初め頃、4G無線通信技術である直交周波数分割多重接続技術を初めて開発した先行企業と知られており、OFDMA・MIMOなど多数の4G移動通信技術に関する特許ポートフォリオを構築している。 ▪ 初期は製造企業だったが、NPEに転向して特許資産を活用した収益化戦略(訴訟・売却・ライセンスなど)を強化しているものと推定される。 ▪ 同社の主な訴訟活動分野は、家電製品及びPC、移動通信技術及び装置、ネットワーキングなどと推定される。 ▪ 住所：4100 Midway Road, Suite 2010, Carrollton, Texas 75007

■主な被訴企業

○同社は、2015年に47社を相手取り特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
ZTE Solutions, Inc.	4	Telefonaktiebolaget LM Ericsson	1
ZTE Corporation	4	Dell, Inc.	1
ZTE USA, Inc.	4	U.S. Cellular Corporation d/b/a U.S. Cellular	1
Cellco Partnership D/B/A Verizon Wireless	3	Boost Mobile, LLC	1
AT&T Mobility, LLC	3	Alcatel-Lucent USA, Inc.	1
Sprint Spectrum, L.P.	3	MetroPCS Communications, Inc.	1
Apple Inc.	2	Metropcs Wireless Inc	1
AT&T Mobility	2	AT&T Mobility LLC	1
HTC Corporation	2	Sony Mobile Communications (USA),Inc.	1
AT&T, Inc.	2	Ericsson, Inc.	1
HTC America, Inc.	2	Sprint Spectrum L.P.	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：情報通信

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
59	0	0	2	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
51(0)	0	0	0	0	0

○年度別訴訟提起件数*

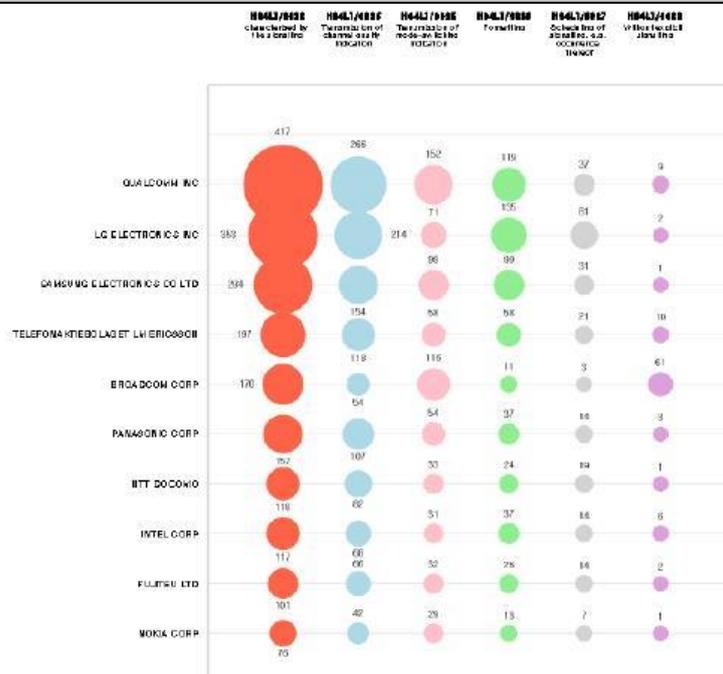
(単位：件)

2011	2012	2013	2014	2015
0	13(3)	126(4)	55(0)	51(0)

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US7454212



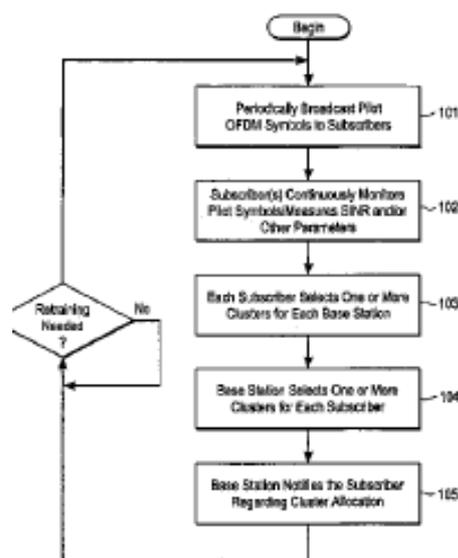
■訴訟に活用された主な特許情報

○2015年1年間、原告により訴訟に活用された特許は計4件で、いずれもAdaptix,Incが最終権利者である情報通信産業技術に関する特許である。

① US7454212

名称	OFDMA with adaptive subcarrier-cluster configuration and selective loading
発明者	Li; Xiaodong Liu; Hui Li; Kemin Zhang; Wenzhong
最終権利者	ADAPTIX INC
産業/技術分類	情報通信/移動通信技術
出願日/登録日	2005.08.08/2008.11.18
所有権の最終譲渡日	2004.08.30
譲渡以降の最初提訴日	2008.12.01
技術のまとめ	代表図

A method and apparatus for subcarrier selection for systems is described. In one embodiment, the system employs orthogonal frequency division multiple access (OFDMA). In one embodiment, a method for subcarrier selection comprises each of multiple subscribers measuring channel and interference information for subcarriers based on pilot symbols received from a base station, at least one of subscribers selecting a set of candidate subcarriers, providing feedback information on the set of candidate subcarriers to the base station, and the one subscriber receiving an indication of subcarriers of the set of subcarriers selected by the base station for use by the one subscriber.



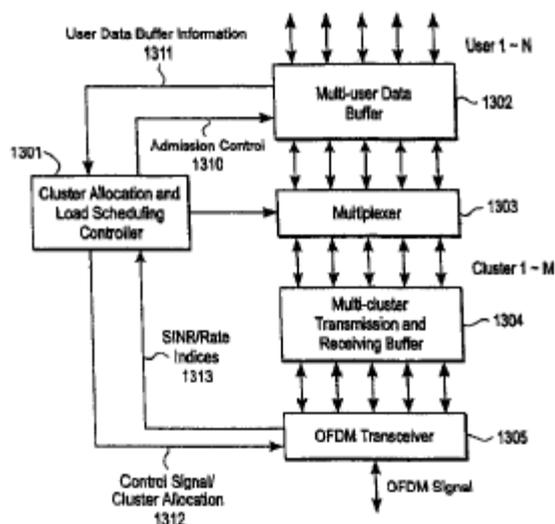
② US8934445

名称	Multi-carrier communications with adaptive cluster configuration and switching
発明者	Li; Xiaodong Liu; Hui Zhang; Wenzhong Li; Kemin
最終権利者	ADAPTIX INC
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術
出願日/登録日	2014.05.23/2015.01.13
所有権の最終譲渡日	2004.08.30
譲渡以降の最初提訴日	2015.01.13

技術のまとめ

A method and apparatus for allocating subcarriers in an orthogonal frequency division multiple access (OFDMA) system is described. In one embodiment, the method comprises allocating at least one diversity cluster of subcarriers to a first subscriber and allocating at least one coherence cluster to a second subscriber.

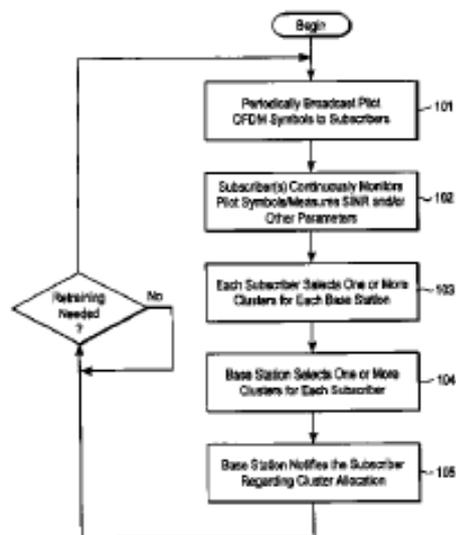
代表図



③ US6947748

名称	OFDMA with adaptive subcarrier-cluster configuration and selective loading	
発明者	Li; Xiaodong Liu; Hui Li; Kemin Zhang; Wenzhong	
最終権利者	ADAPTIX INC	
産業/技術分類	情報通信/移動通信技術	
出願日/登録日	2000.12.15/2005.09.20	
所有権の最終譲渡日	2004.08.30	
譲渡以降の最初提訴日	2008.12.01	
技術のまとめ	代表図	

A method and apparatus for allocating subcarriers in an orthogonal frequency division multiple access (OFDMA) system is described. In one embodiment, the method comprises allocating at least one diversity cluster of subcarriers to a first subscriber and allocating at least one coherence cluster to a second subscriber.

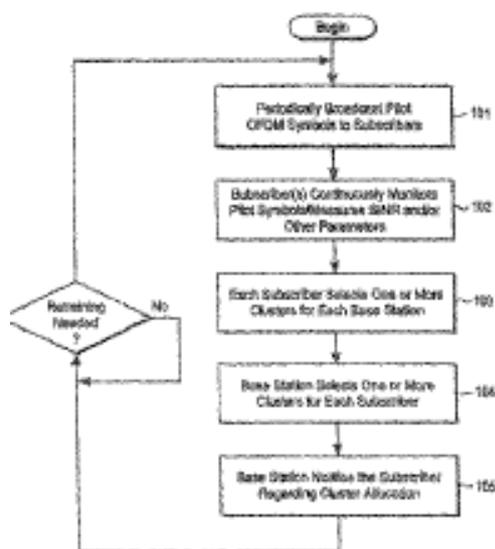


④ US8934375

名称	OFDMA with adaptive subcarrier-cluster configuration and selective loading
発明者	Li; Xiaodong Liu; Hui Li; Kemin Zhang; Wenzhong
最終権利者	ADAPTIX INC
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術
出願日/登録日	2014.06.02/2015.01.13
所有権の最終譲渡日	2004.08.30
譲渡以降の最初提訴日	2015.01.13

技術のまとめ	代表図
--------	-----

A method and apparatus for allocating subcarriers in an orthogonal frequency division multiple access (OFDMA) system is described. In one embodiment, the method comprises allocating at least one diversity cluster of subcarriers to a first subscriber and allocating at least one coherence cluster to a second subscriber.



10. Genaville, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Genaville, LLCは、企業のホームページが開設されていないため、詳細情報の把握は難しいが、訴状に記載された当事者情報によると、テキサス州に拠点を置いて活動しているNPEと推定される。 ▪ 同社の主な訴訟活動市場分野(Market sector)は、電子商取引及びソフトウェア分野と把握される。 ▪ 所在地：1400 Preston Road, Suite 478, Plano, Texas 75093

■主な被訴企業

○同社は、2015年に51社を相手取り特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
Rakuten USA	1	Abercrombie & Fitch Co	1
Wayfair	1	Euromarket Designs (d/b/a/ Crate & Barrell)	1
The Childrens Place Retail Stores	1	Power Equipment Direct	1
AT&T	1	Fanatics	1
OReilly Automotive	1	Recreational Equipment (d/b/a REI)	1
Belk	1	Follett Higher Education Group	1
Saks Direct	1	Sierra Trading Post	1
Caleres	1	GameFly	1
The Men's Wearhouse	1	The Dress Barn	1
Esty	1	General Nutrition Centers	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：電気電子

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	2	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野*

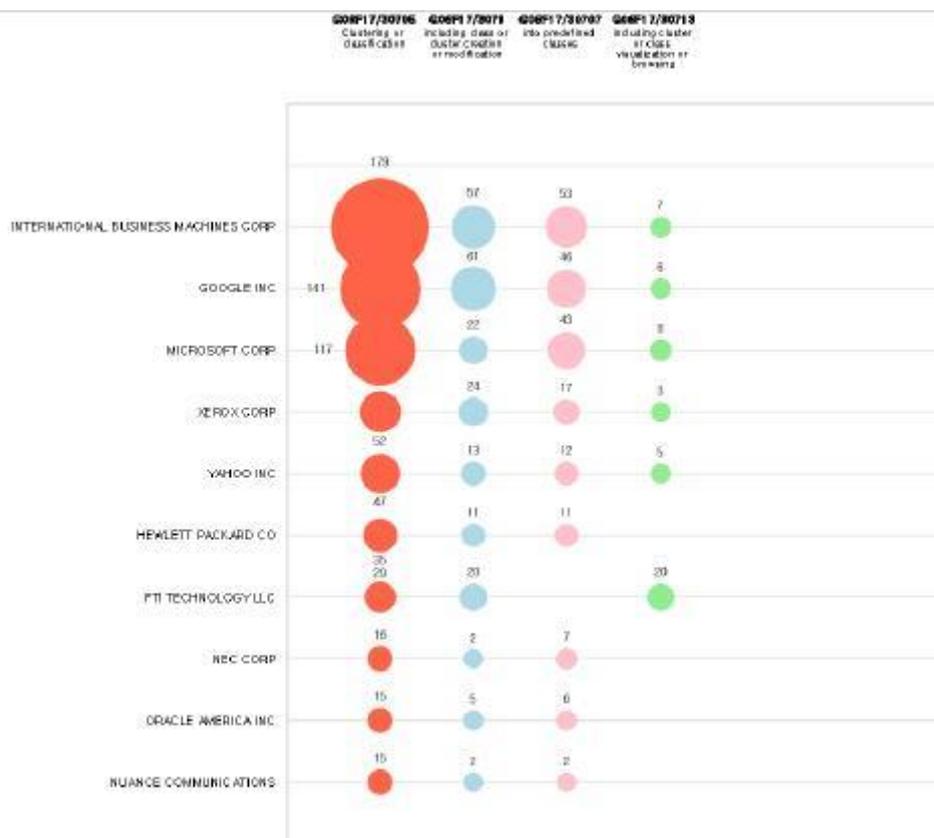
(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	51(0)	0	0	0	0

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US5999927



■訴訟に活用された主な特許情報

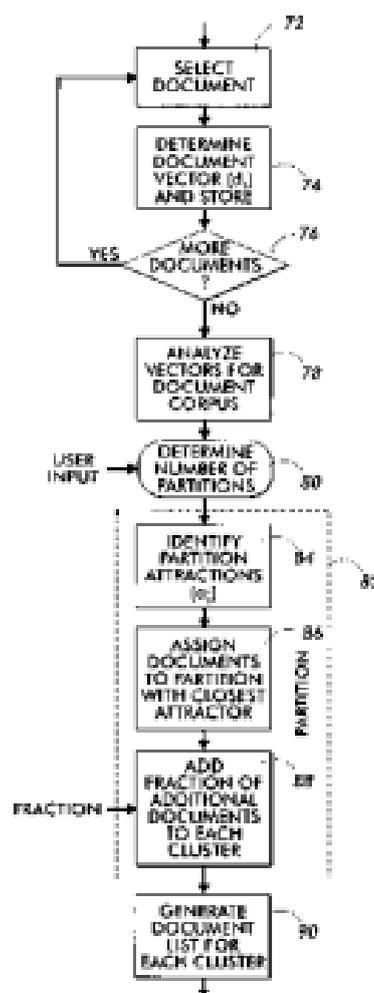
○ US5999927

名称	Method and apparatus for information access employing overlapping clusters
発明者	Tukey; John W.
最終権利者	GENAVILLE LLC
産業/技術分類	電気電子/コンピューター技術
出願日/登録日	1998.04.24/1999.12.07
所有権の最終譲渡日	2015.03.30
譲渡以降の最初提訴日	2015.05.28

技術のまとめ

The present invention is a method and apparatus for document clustering-based browsing of a corpus of documents, and more particularly to the use of overlapping clusters to improve recall. The present invention is directed to improving the performance of information access methods and apparatus through the use of non-disjoint (overlapped) clustering operations. The present invention is further described in terms of two possible methods for expanding document clusters so as to achieve the overlap, and a method for increasing precision through the use of the overlapped clusters.

代表図



2. 2015年韓国企業を提訴した主なNPE トップ5

■NPEトップ5の訴訟の現況

○2015年1年間、韓国企業に対して特許訴訟を提起したNPEは計56社であり、2015年1年間紛争を提起したNPE企業の14%となる。このうち、訴訟上位5社は次のとおりである。

○上位5社の中で特許訴訟を最も多く提起した企業は「Cellular Communications Equipment」社であり、1年間提起した94件の特許訴訟のうち、韓国企業を提訴した事件は21件となる。これら企業の平均提訴件数は10.4件だ。

<表 18> 韓国企業を提訴したNPE上位5社(2015年)

順位	NPE企業名	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
1	Cellular Communications Equipment		20	1		21
2	Diamond Coating Technologies				8	8
3	AzureNetworks	8				8
4	Intellectual Capital Consulting		8			8
5	Dss Technology Management			7		7

1. Cellular Communications Equipment, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Cellular Communications Equipment, LLCは、米国の有名NPEであるAcacia Research Corporationが特許の収益化に向けて設立した子会社の一つと推定される。 ▪ 同社は、2014年Acacia Research社の子会社であるAdaptix社と共同でSharp社とライセンス契約を締結した履歴がある。 ▪ 同四半期の訴訟に活用した特許1件は、Nokia Solutions And Networks Oy社から2014年4月に譲渡を受けたものである。 ▪ 同社の主な訴訟提起市場分野(Market sector)は、家電製品及びPCs、移動通信分野と把握される。 ▪ 所在地：Plano, Texas

■主な被訴企業

○同社は、2015年に22社を相手取り、67件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
S社	12	ZTE USA	3
L社	8	ZTE Solutions	3
HTC America	4	T Mobile USA	1
Alcatel Lucent USA	4	Verizon Communications	1
Alcatel Lucent SA	4	AT&T Mobility	1
Ericsson	4	Cellco Partnership D/B/A Verizon Wireless	1
Telefonaktiebolaget LM Ericsson	4	Sprint Solutions	1
Apple	4	Sprint Spectrum LP	1
ZTE	3	Boost Mobile	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：情報通信・電気電子・その他産業

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
1	1	0	0	0	1

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野*

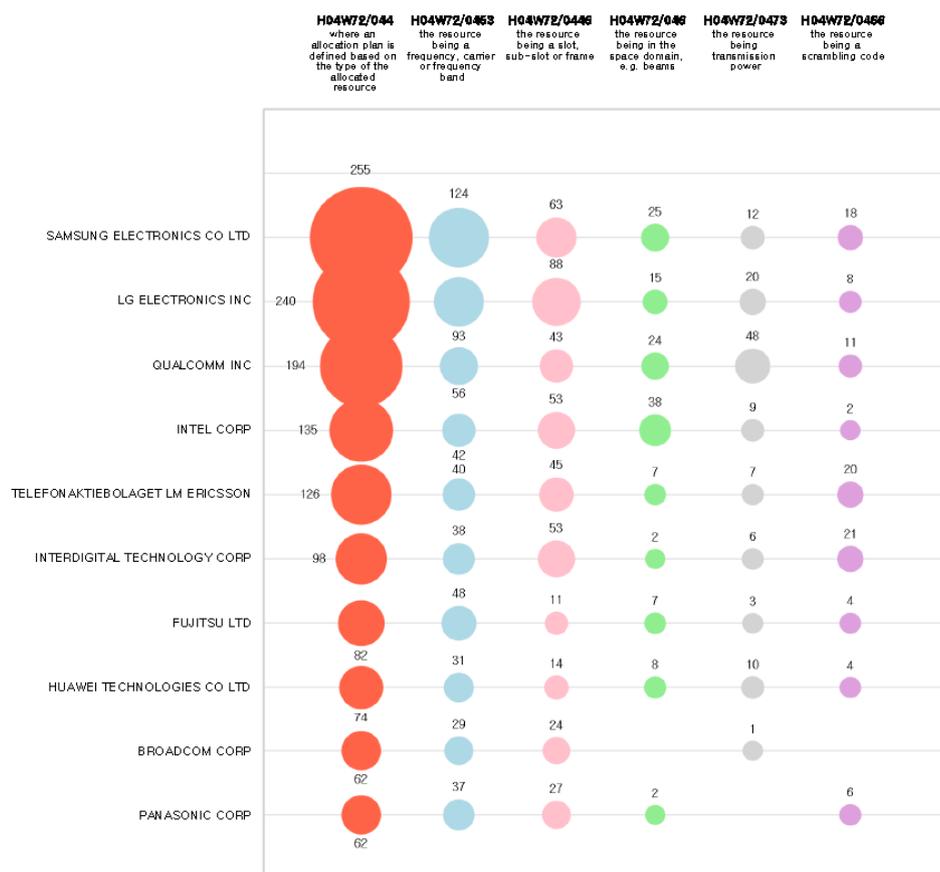
(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
67(21)	0	0	0	0	0

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US8867472



■訴訟に活用された主な特許情報

○ US8867472

名称	Signalling of channel information	
発明者	Luntila; Timo Erkki	
最終権利者	CELLULAR COMMUNICATIONS EQUIPMENT LLC	
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術	
出願日/登録日	2010.03.25/2014.10.21	
所有権の最終譲渡日	2014.03.24	
譲渡以降の最初提訴日	2015.04.30	
技術のまとめ	代表図	
<p>An apparatus and a method are described by which a request for providing aperiodic channel information with respect to a selected downlink component carrier of a plurality of component carriers is received, the selected downlink component carrier is determined, channel information with respect to the selected downlink component carrier is established, and the channel information with respect to the selected downlink component carrier is sent.</p>	<pre> graph TD START([START]) --> S1[RECEIVE REQUEST] S1 --> S2[DETERMINE DL CC] S2 --> S3[ESTABLISH APERIODIC CSI REPORT OF DETERMINED DL CC] S3 --> S4[SEND REPORT] S4 --> END([END]) </pre>	

2. Intellectual Capital Consulting, Ltd

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Intellectual Capital Consulting, Ltdは、特許資産(IP)の収益化に向けた評価及び強化ソリューションサービスを提供するIP専門会社で、1997年に設立された。 ▪ 同社の主な訴訟提起市場分野(Market Sector)は車両関連業界で、同四半期に自社保有特許1件を活用して、多数の車両セキュリティーシステム関連技術の保有会社を相手取り、特許侵害訴訟を提起した。 ▪ 所在地：1720 Mars Hill Rd., Suite 8-218 Acworth, GA 30101 ▪ ホームページ：http://www.intellectual-capital.net/

■主な被訴企業

○同社は、2015年に27社を相手取り、27件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
H社	3	Dr Ing hc F Porsche AG	1
S社	3	Porsche Cars North America	1
L社	2	Bayerische Motoren Werke AG	1
Audi of America	2	Sony Electronics	1
General Motors	2	BMW of North America	1
Sony	1	Volkswagen Group of America	1
Directed Electronics	1	DEI Holdings	1
Volvo Car Corporation	1	Onstar	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：機械素材

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	0	0	0	1	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野*

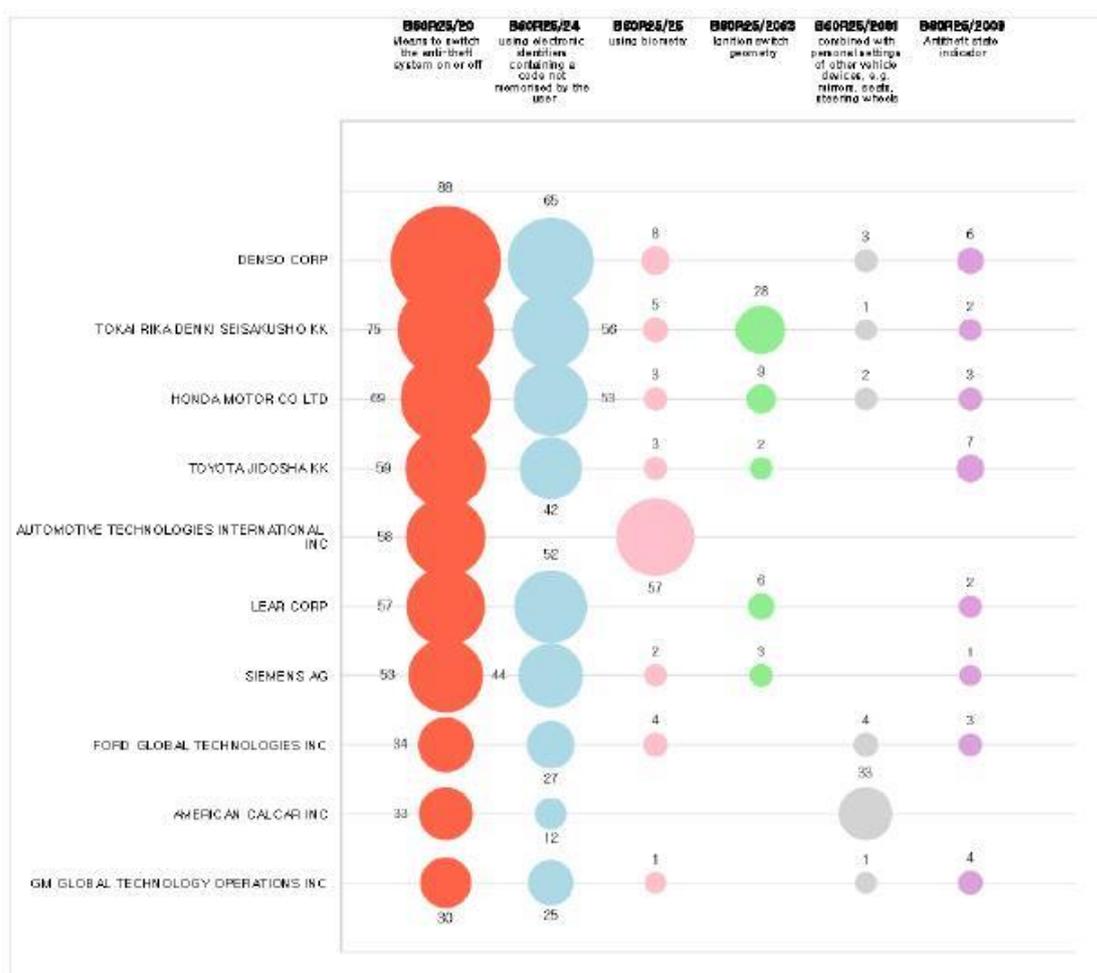
(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
2	0	0	0	25(8)	0

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US7068151



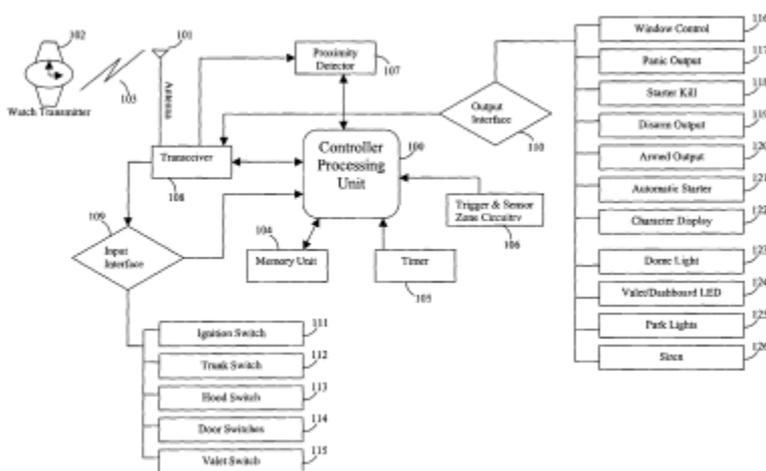
■訴訟に活用された主な特許情報

○ US7068151

名称	Vehicle security system
発明者	Giles; Samuel K.
最終権利者	INTELLECTUAL CAPITAL CONSULTING LTD
産業/技術分類	機械素材/運送機械
出願日/登録日	2003.08.21/2006.06.27
所有権の最終譲渡日	2015.01.05
譲渡以降の最初提訴日	2015.06.01
技術のまとめ	

A remote watch (FIG. 7) design for a car security system, comprising of a display screen and base 706 with keypad 704. A user of the remote watch will not only be able to keep track of the time but also will be able to arm/lock, disarm/unlock and remotely start their vehicle by pushing specific buttons on the watch. It is common for people to lose or misplace their keys along with the keyless remote that is attached to the keys. Since the watch is placed on the users wrist, the user never has to worry about damage due to dropping it on a hard surface, in liquids (ex. water), or even losing their keyless remote as you would by having a keyless remote attached to keys or a key chain. If the user ever loses their keys, the remote watch will now allow the user to still have access to their vehicle without their keys, thus giving the user the freedom to store an extra set of keys in their vehicle in case they lose the original ones.

代表図



3. Azure Networks, LLC

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 同社は、テキサス州のLongviewにある会社で、2008年から本格的な訴訟活動を開始した。 ▪ 2015年に韓国の電子会社を提訴しており、注意が求められる。 ▪ 子会社にはTri-County Excelsior Foundationがあり、この企業も2010年からNPEとして電子製品及びPC、半導体、ネットワーク、携帯電話機器などに訴訟を提起した。 ▪ 上記の両社が共同原告として特許侵害訴訟を提起したこともある。

■主な被訴企業

○同社は、2015年に38社を相手取り特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
Dell Inc	2	S-1社	1
Acer, Inc.	1	Broadcom Corporation	1
Asus Computer International	1	Toshiba Corporation	1
Panasonic Corporation of North America	1	Cambridge Silicon Radio International LLC	1
Amazon.com Inc.	1	Acer America Corporation	1
Texas Instruments Inc	1	L社	1
ZTE Corporation	1	MediaTek Inc.	1
Marvell Semiconductor Inc	1	S-2社	1
Intel Corporation	1	Panasonic Corporation	1
Asustek Computer Inc	1	ZTE USA, Inc.	1
Qualcomm Incorporated	1	Qualcomm Atheros, Inc.	1
Asustek Computer, Inc.	1	Garmin International, Inc.	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：情報通信

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
4	1	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
36	0	0	0	0	2

○2015年年度別訴訟提起件数*

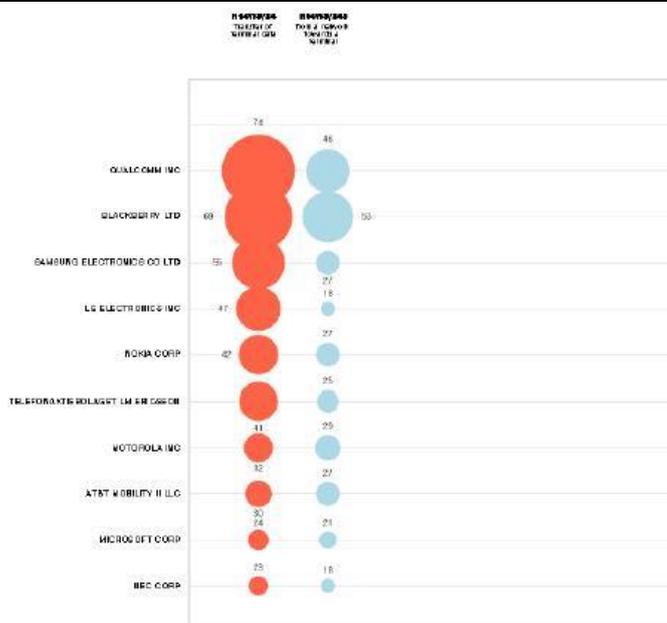
(単位：件)

2011	2012	2013	2014	2015
1	25(8)	0	0	38(8)

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US7756129



■訴訟に活用された主な特許情報

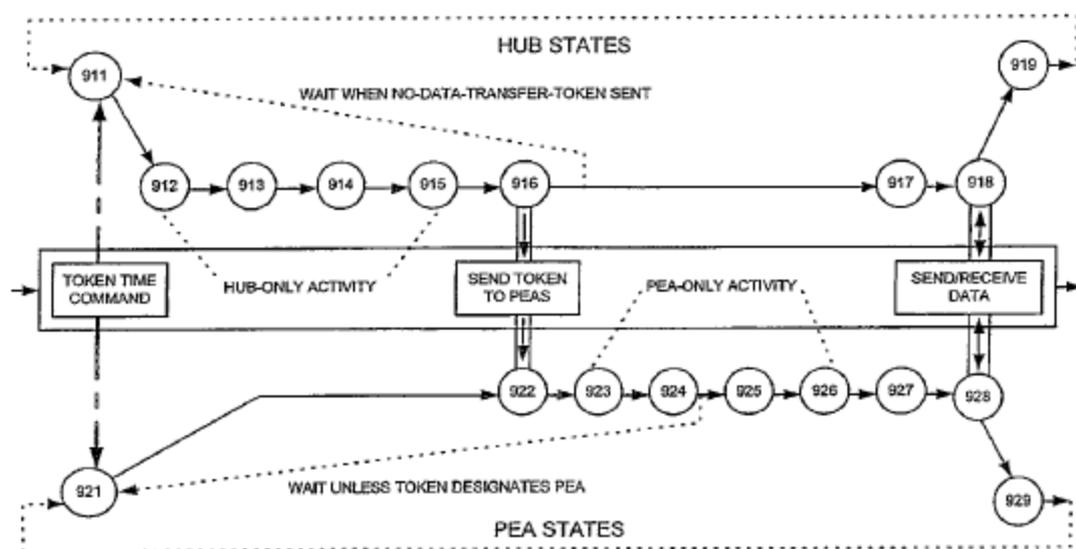
○同四半期、原告により訴訟に活用された特許は計3件で、情報通信産業に属するデジタル通信技術、その他産業のその他消費財に係る特許である。

①US7756129

名称	Personal area network with automatic attachment and detachment
発明者	Donaghey; Robert J.
最終権利者	AZURE NETWORKS LLC
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術
出願日/登録日	2007.03.23/2010.07.13
所有権の最終譲渡日	2010.06.10
譲渡以降の最初提訴日	2011.03.22
技術のまとめ	

A network (100) includes a hub device (110) and at least one unattached peripheral device (120). The unattached peripheral device (120) transmits an attach request to the hub device (110) with a selected address, receives a new address from the hub device to identify the unattached peripheral device (120), and communicates with the hub device (110) using the new address.

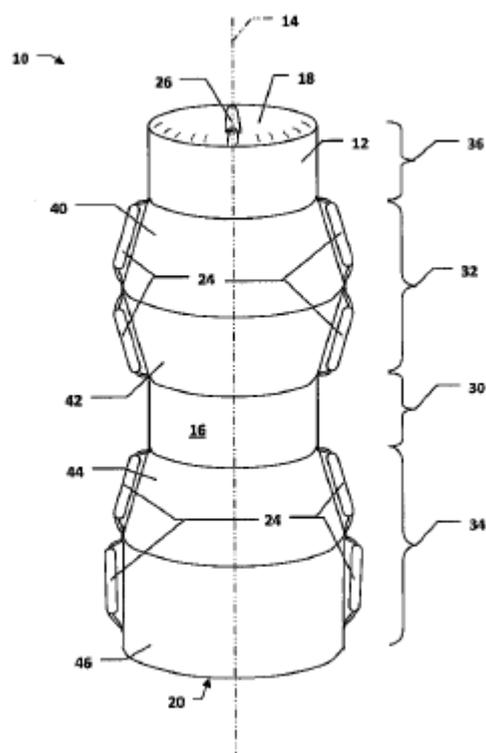
代表図



②US8771152

名称	Fitness bag and methods of use
発明者	Silverman; Frank B. Metzger; Michael J.
最終権利者	CAGE FITNESS INC
産業/技術分類	その他産業/ゲーム及び生活家具
出願日/登録日	2011.12.05/2014.07.08
所有権の最終譲渡日	N/A
譲渡以降の最初提訴日	N/A
技術のまとめ	代表図

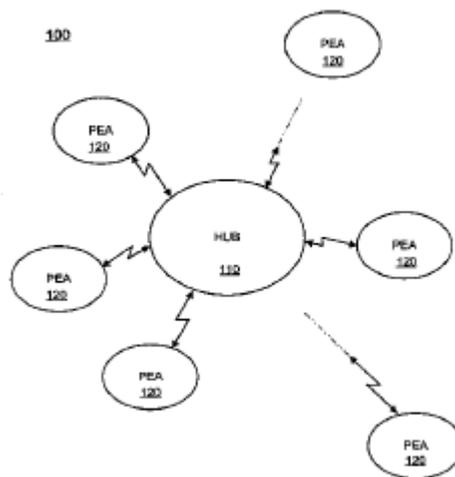
A fitness bag of the invention includes a body that is elongated along an axis and has a generally circumferential surface, a first axial end surface, and a second axial end surface opposite the first axial end surface. The generally circumferential surface preferably has a radially constricted section between first and second radially enlarged sections. The first radially enlarged section is located between the radially constricted section and the first axial end surface while the second radially enlarged section is located between the first radially constricted section and the second axial end surface. A plurality of side handles may be arranged in radially opposed pairs along the body and oriented such that the ends of each handle extend towards the first and second axial end surfaces. The fitness bag is adapted to be placed both horizontally and vertically on the ground and struck by an appendage of the user.



③US8582571

名称	Personal area network apparatus
発明者	Donaghey; Robert J
最終権利者	TRI COUNTY EXCELSIOR FOUNDATION
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術
出願日/登録日	2013.02.08/2013.11.12
所有権の最終譲渡日	N/A
譲渡以降の最初提訴日	N/A
技術のまとめ	代表図

A peripheral device comprises a first entity and a second entity. In operation, the first/second entities are configured to respectively: receive a first/second entity-related message from at least one other device to indicate the availability of the at least one other device for attachment, send, to the at least one other device, a first/second entity-related message indicating the availability for communication with the at least one other device, receive, from the at least one other device, a first/second entity-related signal including a first/second entity-related peripheral device identifier, send a first/second entity-related response to the at least one other device, receive, from the at least one other device, a first/second entity-related device response, and send, to the at least one other device, a first/second entity-related second peripheral response including the first/second entity-related peripheral device identifier.



4. Diamond Coating Technology

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 同社は、2013年に初めて紛争を提起し、2013年2件、2014年6件、2015年10件と次第に活動を強化している。 ▪ 主な訴訟活動市場分野(Market Sector)は車両関連業界と知られており、同四半期に自社保有特許1件を活用して多数の車両関連会社を相手取って特許侵害訴訟を提起した。 ▪ 所在地：3945 Freedom Circle, Suite 900, Santa Clara, CA 95054-1226

■主な被訴企業

○同社は、2015年に10社を相手取り、計12件(韓国企業10件)特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
H社	4	Nissan	2
S社	2	K社	4

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：機械素材

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
4	1	0	0	0	0

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
4	0	0	0	10	0

○年度別訴訟提起分野*

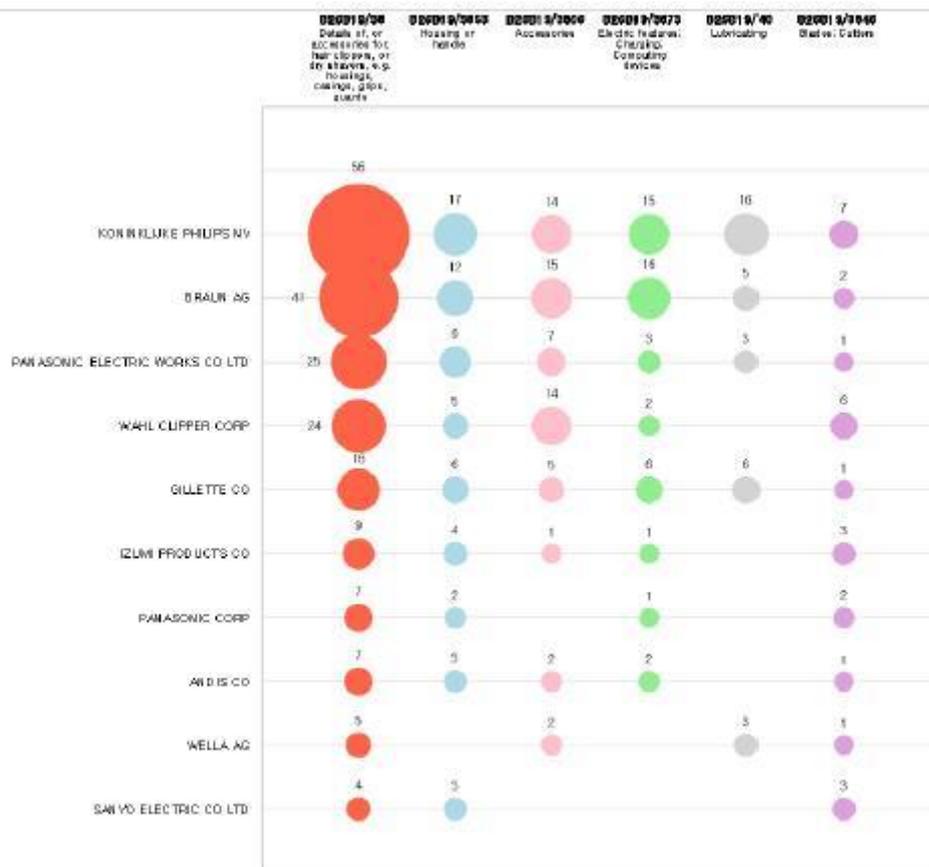
(単位：件)

2011	2012	2013	2014	2015
1	25(8)	0	6	10(8)

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US 6354008



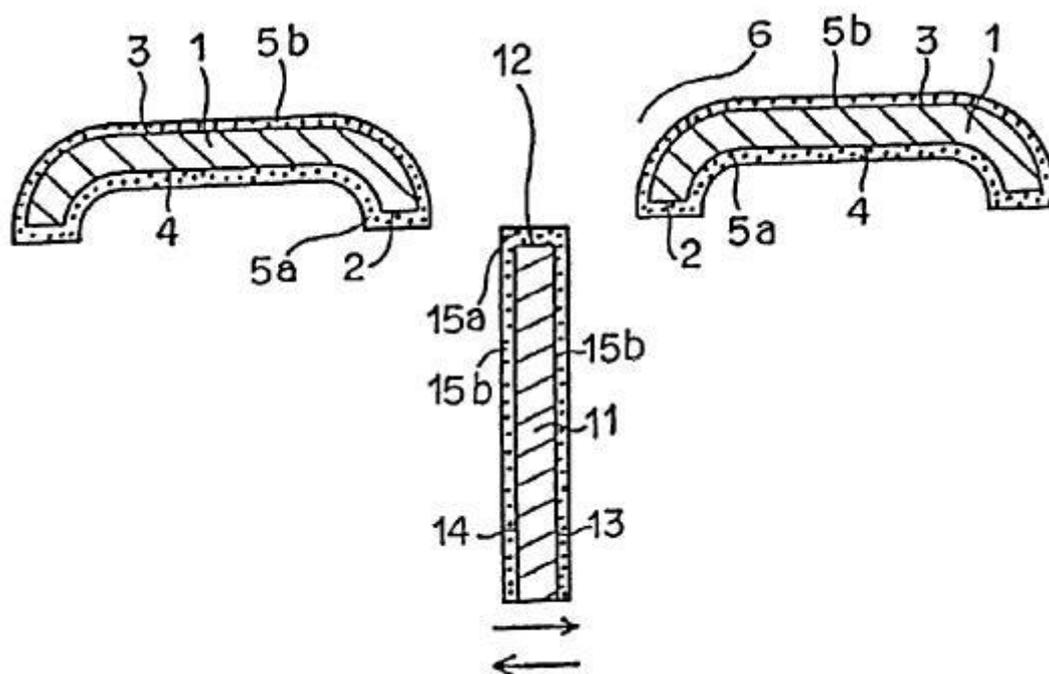
■紛争特許の書誌情報

○US 6354008

特許名	Metal plug local interconnect
最初出願人	Sanyo Electric Co., Inc.
最終権利者	DIAMOND COATING TECHNOLOGIES LLC
産業/技術分類	機械素材/工作機械
出願日/登録日	1998.10.21
権利満了予想日	2018.09.21
技術のまとめ	

A sliding member having a sliding surface for sliding contact with a cooperative member is disclosed. A protective film is deposited not only on the sliding surface but also a surface region immediately adjacent the sliding surface such that a ratio $d1/d2$ is controlled to be 1 or greater, where $d1$ is a thickness of the protective film on the sliding surface and $d2$ is a thickness of the protective film on the surface region immediately adjacent the sliding surface. Alternatively, the protective film is deposited at least on the sliding surface such that the protective film is varied in thickness to define an irregular top surface.

代表図



5. DSS Technology Management, Inc.

■企業情報

一般現況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ DSS Technology Management, Inc.は、Document Security Systems, Inc.の子会社で、126件の特許を保有している。 ▪ 同社の主な訴訟活動市場分野(Market Sector)としては、放送コンテンツ、半導体、ネットワーク、電子商取引及びソフトウェア、電子製品などの多様な分野があるとされる。 ▪ 韓国企業(DONGBU ELECTRONICS CO., LTD, Document Security Systems, Inc.)及び個人2人に103件の特許の譲渡を受けた履歴がある。 ▪ 所在地：350 N. St. Paul Street, Suite 2900, Dallas, TX 75201

■2015年訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野*

-同社は、2015年18社を相手取り、計18件の特許侵害訴訟を提起した。

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
-	18(7)	-	-	-	-

■主な被訴企業

○同社は、2015年に18社を相手取り、計18件の特許侵害訴訟を提起し、主な被訴企業リストは以下のとおりである。

企業名	被訴件数	企業名	被訴件数
X社	4	DELL	1
S社	4	Intel	1
Qualcomm	1	AT&T	1
Wal Mart Stores	2	Conn's	1
NEC of America	1	Game Stop	1

■保有特許の現況

○特許資産の主力分野：情報通信

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
4	115	-	4	1	2

■訴訟の現況

○2015年産業別訴訟提起分野

(単位：件)

情報通信	電気電子	化学・バイオ	装置産業	機械素材	その他産業
0	0	0	0	10	0

○年度別訴訟提起分野*

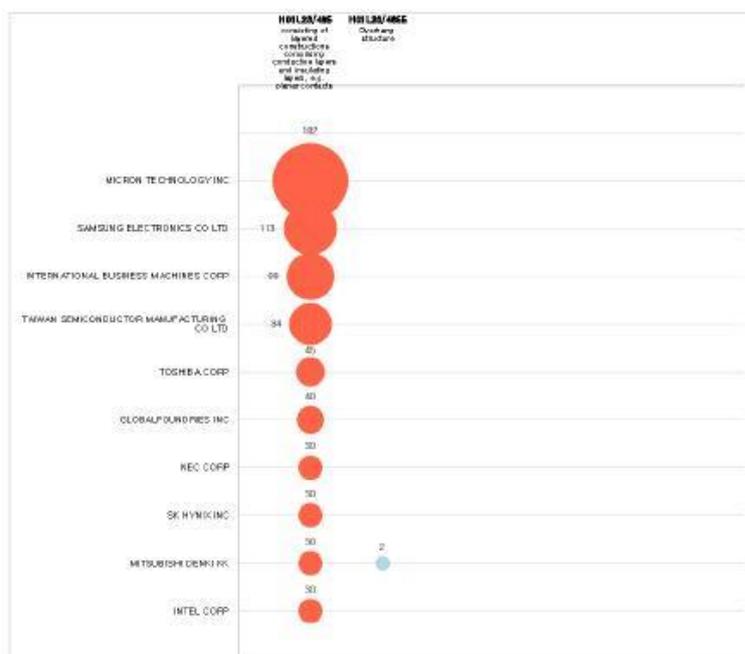
(単位：件)

2011	2012	2013	2014	2015
-	6	2	3	10(8)

*括弧内数値は、韓国企業を相手取って提起した事件の数

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US5965924



■紛争特許の書誌情報

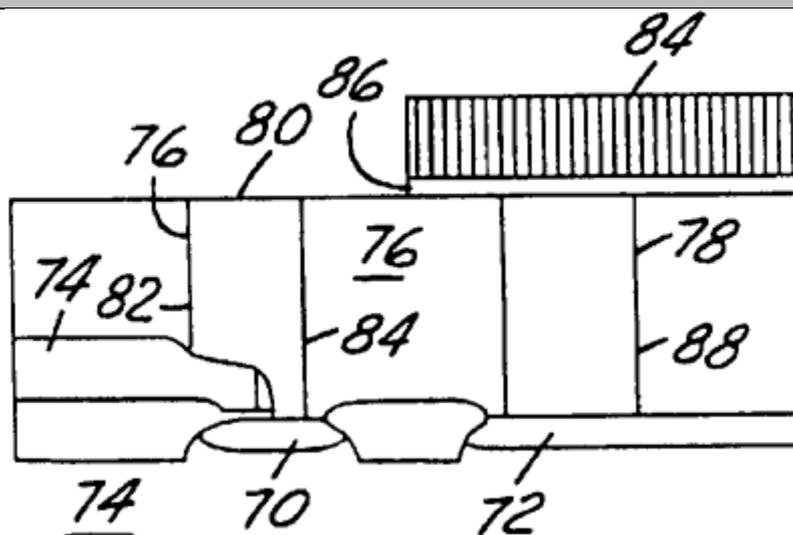
○US5965924

特許名	Metal plug local interconnect
発明者	YEN, TING P.
最初出願人	Cypress Semiconductor Corp.
最終権利者	DSS TECHNOLOGY MANAGEMENT INC
産業/技術分類	1999.10.12
出願日/登録日	1997.07.24/1999.10.12
所有権の最終譲渡日	2014.03.04
譲渡以降の最初提訴日	2015.02.16

技術のまとめ

A semiconductor structure that includes a silicon substrate which has a top surface, a diffusion region formed in the substrate adjacent to the top surface, a polysilicon gate formed on the top surface of the substrate adjacent to but not contacting the diffusion region, an insulator layer substantially covers the polysilicon gate and the diffusion region, the layer contains a via opening therein, and an electrically conducting plug filling at least partially the via opening providing electrical communication between the polysilicon gate and the diffusion region.

代表図



IV. 主な紛争特許調査

※同報告書の統計数値は暫定値であるため、今後変動の可能性もあります。

1. 2015年紛争特許に関する統計

■紛争特許に関する先行特許調査

- 特許紛争の戦略的対応方法の一つで、「紛争特許を無力化できる先行特許」の調査が活用されている。
- よって、本報告書は、2015年の1年間産業分野別に最も多く紛争に活用された特許を把握し、紛争に対応できる先行特許調査の結果を提供することにより、国内・国外企業の特許紛争に貢献することを目的とする。
- 以下で分析される先行特許は、Lexis Nexis社の特許分析ツールを活用して提供された結果であり、これは紛争特許より先に開発された上、関連度が高いという特徴がある。また、I P分類コードが同一であるため、紛争特許の対応に参考資料として活用できる。
- 本章では、紛争特許の基本書誌情報、代表図面などを確認するだけでなく、当該特許の出願人、現在所有者、最終所有権の移転日及び引用・被引用の特許リストを提供し、紛争特許関連上位10社の特許ポートフォリオを分析した。
- 示された資料は、国内・国外特許情報の全文提供データベースを活用したものであり、産業分類別に最も多く紛争に活用された特許を分析することにより、研究結果の活用度の向上に貢献することを目的とする。
- 本章では、<表19>のとおり産業別に最も多く紛争が提起された産業別特許分析とともに、当該特許を無効化できる先行特許技術を調査した。

<表 19> 産業分類別最多紛争特許

特許番号	産業分類	現在所有者	紛争事件数
US6266674	電気電子	Edekka LLC	100
US8867472	情報通信	CELLULAR COMMUNICATIONS EQUIPMENT LLC	67
US7400970	装置産業	Jones; Martin Kelly	50
US7653959	その他産業	Catanzaro; David	33
US8822438	化学・バイオ	JANSSEN ONCOLOGY INC	28
US5567207	機械素材	ICON LASER SOLUTIONS LLC	26
平均(Avg)			50.6

■紛争特許に関する統計

○2015年の1年間、紛争に活用された特許は計446件と分析され、このうち紛争に5回以上活用された特許は、202件である。

○以下の<表20>において、最多紛争特許とNPEが韓国企業との紛争に活用した特許を紛争事件の多い順で示しており、当該特許に関する書誌情報は、上記のIV章で分析したNPE紛争特許の活用現況にも提示されている。

○<表21>では、韓国企業が被訴された紛争と係わる特許と現在の所有権者を示した。

<表 20>2015年の最多紛争特許

特許番号	産業分類	現在の所有権者	紛争事件数
US6266674	電気電子	Edekka LLC	100
US5388198	電気電子	Layman; Andrew J. Berkovec; David C.	89
US8867472	情報通信	CELLULAR COMMUNICATIONS EQUIPMENT LLC	67
US8788090	電気電子	Rothschild; Leigh M.	62
US6795918	電気電子	WETRO LAN LLC	54
平均(Avg)			74.4

<表 21>2015年韓国企業が被訴された紛争関連特許

特許番号	産業分類	現在の所有権者	紛争事件数
US8867472	情報通信	CELLULAR COMMUNICATIONS EQUIPMENT LLC	20
US7756129	情報通信	AZURE NETWORKS LLC	8
US6354008	機械素材	DIAMOND COATING TECHNOLOGIES LLC	8
US7068151	機械素材	INTELLECTUAL CAPITAL CONSULTING LTD	8
US6784552	電気電子	DSS TECHNOLOGY MANAGEMENT INC	7
平均(Avg)			10.2

1. US8867472

■情報通信産業の最多紛争特許 - 「US8867472」の書誌情報

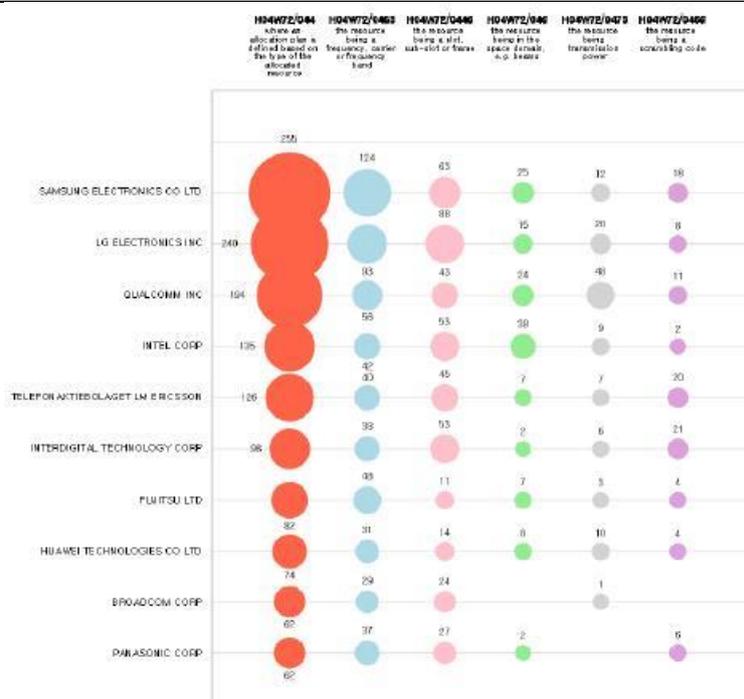
名称	Signalling of channel information	
発明者	Lunttila; Timo Erkki Pedersen; Klaus Ingemann Frederiksen; Frank	
最初所有権者	Hejna, Jr. Donald J.	
最終権利者	Cellular Communications Equipment LLC	
産業/技術分類	情報通信/デジタル通信技術	
優先日/出願日	1992.3.16/1992.3.16	
登録日/満了予想日	2001.07.24 /2030.10.03	
所有権の最終譲渡日	2014.03.24	
譲渡以降の最初提訴日	2015.04.30	
技術のまとめ	代表図	
<p>An apparatus and a method are described by which a request for providing aperiodic channel information with respect to a selected downlink component carrier of a plurality of component carriers is received, the selected downlink component carrier is determined, channel information with respect to the selected downlink component carrier is established, and the channel information with respect to the selected downlink component carrier is sent.</p>	<pre> graph TD START([START]) --> S1[RECEIVE REQUEST] S1 --> S2[DETERMINE DL CC] S2 --> S3[ESTABLISH APERIODIC CSI REPORT OF DETERMINED DL CC] S3 --> S4[SEND REPORT] S4 --> END([END]) </pre>	

■引用・被引用特許の現況

出願番号	出願日	状態	最終所有者
US4914586	1987-11-06	Expired	Xerox Corporation
US5179658	1987-09-14	Expired	Toshiba Corporation
US5231670	1987-06-01	Expired	Nuance Communications Inc.
US7941449	2007-11-05	Active	Verizon Communications Inc.
US8316058	2007-11-05	Active	Verizon Communications Inc.
US6662237	1999-06-24	Active	Liaison Technologies Inc.
US6993578	1999-12-08	Active	Svb Financial Group
US7136670	2002-03-07	Active	Intellectual Ventures Management, LLC
US20070077961	2002-03-07	Expired	Intellectual Ventures Management, LLC
US20090119348	2007-11-05	Expired	Verizon Communications Inc.
US20110208781	2007-11-05	Expired	Verizon Communications Inc.

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US8867472



■先行特許

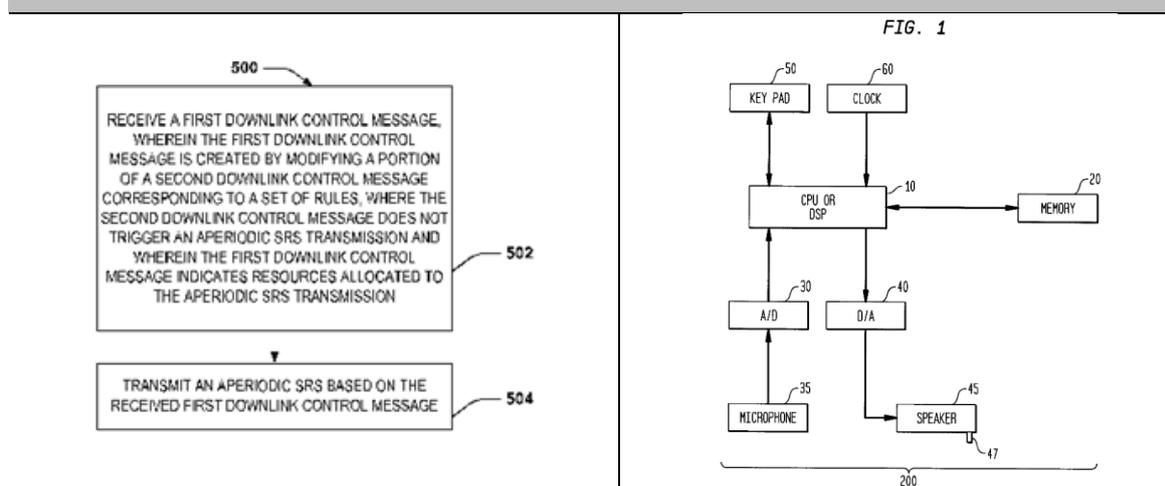
○下記特許以外の紛争特許を無力化できる先行特許は271件と分析されており、本報告書には、このうち5件に関する代表図面及び書誌情報を盛り込まれている。

○「US8848520 B2」

基本書誌情報	
名称	Aperiodic sounding reference signal transmission method and apparatus
特許番号	US8848520 B2
所有者	Qualcomm Incorporated
出願日	2010-02-10
権利状態	Active(権利あり)
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	3
引用記録	なし
まとめ	

A method and apparatus for facilitating an aperiodic transmission of a sounding reference signal (SRS) are disclosed. Transmission resources are allocated to the aperiodic SRS transmission. A portion of a first downlink control message is modified to produce a second downlink control message where the first downlink control message does not trigger an aperiodic SRS transmission. The second downlink message is transmitted.

図面

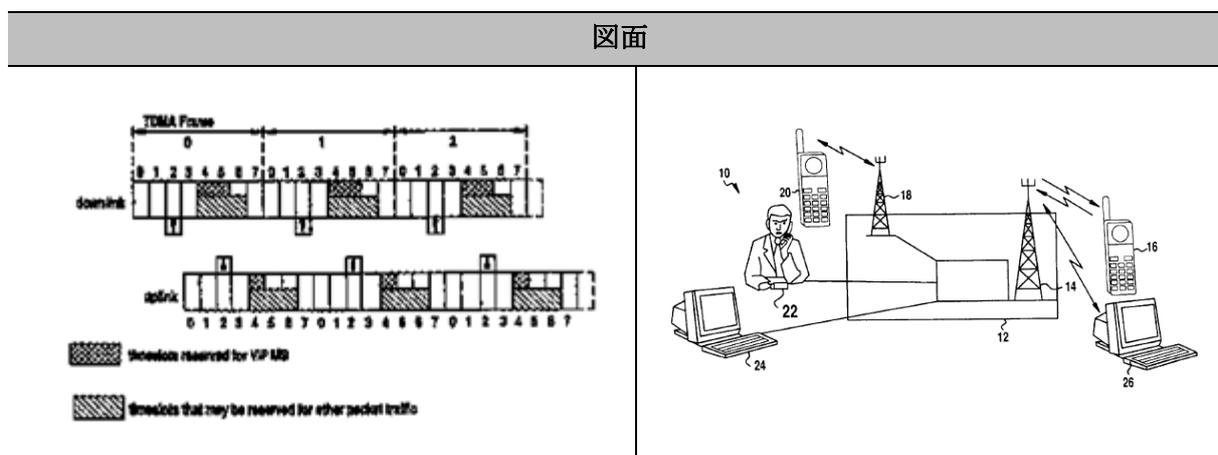


○ 「US6031832 A」

基本書誌情報	
名称	Method and apparatus for improving performance of a packet communications system
特許番号	US6031832 A
所有権者	Telefonaktiebolaget Lm Ericsson (publ)
出願日	1996-11-27
権利状態	Active(権利あり)
関連紛争事件	1
IP分類類似件数	0
引用記録	3
まとめ	

A communications system is provided that uses a multiple access packet reservation type of protocol. The physical channels required for the packet transfers are specially allocated to one mobile station (referred to as a \"VIP MS\"). The VIP MS has the exclusive priority to use these allocated physical channels for packet data as needed. Consequently the VIP MS always has the negotiated bandwidth available for the packet transfers. Furthermore since the VIP MS is given the highest exclusive priority to access these physical channels (\"VIP priority\") by allocating a reserved random access channel dedicated to the VIP MS (e.g. on one allocated uplink channel) the variable random access delays experienced by prior systems no longer exist. Since the VIP MS is always scheduled first for transmissions on the downlink and reserved access is provided for the VIP MS on the uplink only a constant delay period for the uplink and downlink is involved. In other words the VIP MS is guaranteed both a bandwidth for the packet transfers and a constant uplink and downlink delay.

図面

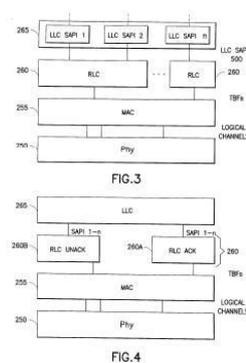
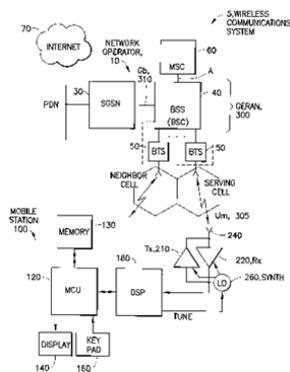


○ 「US 6665280」

基本書誌情報	
名称	Method and apparatus providing multiple temporary block flow (tbf) mapping to upper layer when operating in gsm/edge radio access network (geran) a/gb mode
特許番号	US6665280 B2
所有権者	Nokia Technologies Oy
出願日	2002-03-22
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	0
引用記録	3
まとめ	

Disclosed is a wireless communications system in the preferred embodiment a GSM/EDGE Radio Access Network system that includes a Logical Link Control layer of a mobile station and a Logical Link Control layer of a Serving General Packet Radio Service Support Node that are coupled together through a Gb interface. The system operates for establishing and operating a plurality of Temporary Block Flows for transferring Packet Data Units in either an uplink or a downlink direction between the Logical Link Control layer of the mobile station and the Logical Link Control layer of the Serving General Packet Radio Service Support Node. The system operates at a level of the Logical Link Control layer and a Radio Link Control layer for distinguishing Packet Data Units belonging to a first Temporary Block Flow from Packet Data Units belonging to a second Temporary Block Flow based on information associated with each Packet Data Unit and maps the Packet Data Units into the appropriate one of the first Temporary Block Flow or the second Temporary Block Flow based on the information. A method for operating the system is also disclosed.

図面

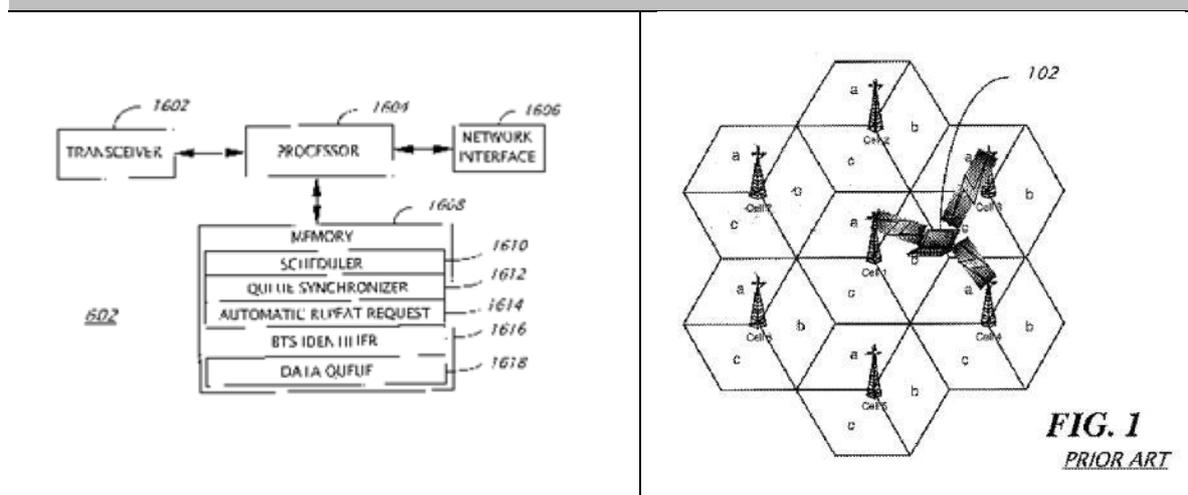


○ 「US6801512 B1」

基本書誌情報	
名称	Method and apparatus for providing a distributed architecture digital wireless communication system
特許番号	US6801512
所有権者	Motorola Solutions, Inc.
出願日	2000-03-22
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	0
引用記録	3
まとめ	

A mobile station (402) selects (1802) a preferred cell site for transmitting a frame of data to be sent subsequently to the mobile station. A base station (602) of the preferred cell site schedules (1804) a transmission of the frame of data wherein parameters for the transmission are determined by the base station from recently-measured channel and interference information. Thereafter the base station sends (1806) the frame of data from the preferred cell site; and an active set of base stations associated with the mobile station at ones of a plurality of cell sites synchronize (1808) their data queues to reflect the transmission of the frame of data.

図面



○ 「US 6865165」

基本書誌情報	
名称	Method for controlling load in a telecommunication system
特許番号	US6865165 B1
所有権者	Callahan Cellular L.l.c.
出願日	1998-09-01
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	0
引用記録	3
まとめ	

The invention relates to a method for controlling load in a telecommunication system comprising a network part at least one subscriber terminal and a telecommunication connection between the network part and the subscriber terminal in which method the telecommunication connection is used for connection setup and data transfer the telecommunication connection comprising a channel for relaying channel allocation requests transmitted by the subscriber terminal to the network part. The invention is characterized in that the telecommunication system load is controlled by adjusting the capacity of the channel used for relaying the channel allocation requests.

図面

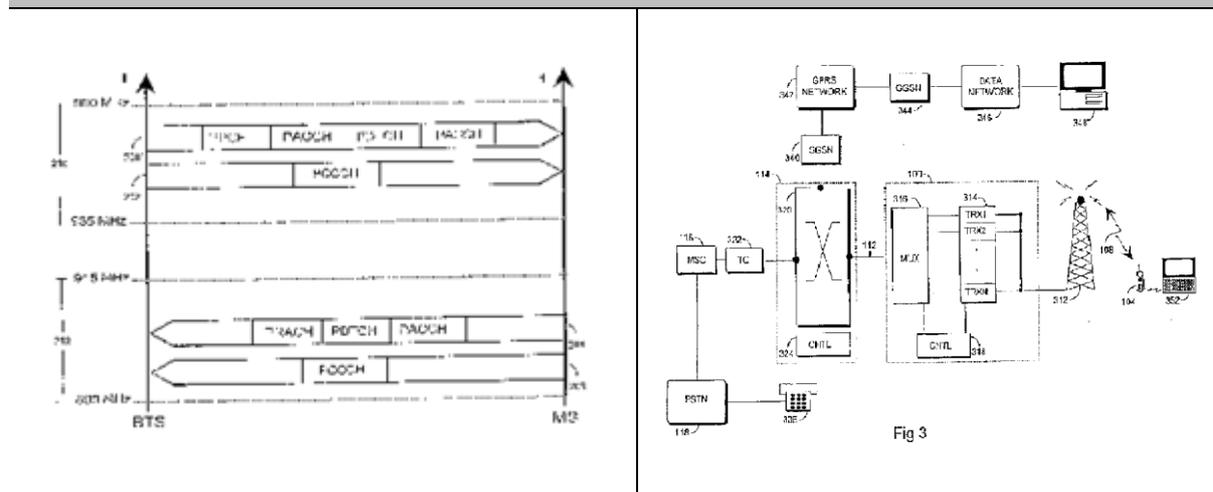


Fig 3

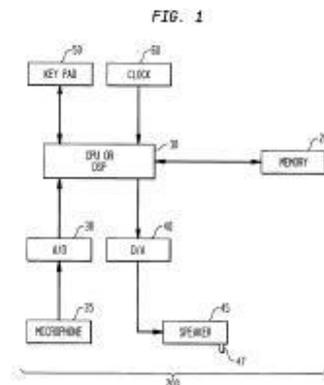
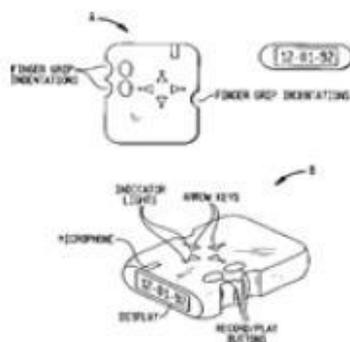
2. US6266674

■電気電子産業の最多紛争特許 - 「US6266674」の書誌情報

特許名	Random access information retrieval utilizing user-defined labels
発明者	Hejna, Jr.; Donald J
最初出願者	Hejna, Jr. Donald J.
最終権利者	EDEKKA LLC
IPC	G06F-017/30
出願日/登録日	1992.03.16/1992.03.16
権利満了予想日	2018.07.24
現在の状態	権利あり
所有権の最終譲渡日	2013.09.24
譲渡以降の最初提訴日	2013.11.20
技術のまとめ	

Method and apparatus for storing information wherein a user defines labels which relate to the stored information and the user defines a data structure, for example, a hierarchical structure, comprised of such labels and method and apparatus for retrieving the stored information wherein the user randomly accesses the information utilizing the labels and the structure. In one embodiment of the present invention, a keypad is provided with pads to select movement up, down, to the right, and to the left in a hierarchical structure. Further, the keypad is provided with keys to cause insertion, deletion or interchange of labels; replay of labels and replay of stored information. Still further, in the preferred embodiment, up, down, left, and right directional arrows are provided to show a user which directions of movement are permitted at a particular point in the hierarchical structure.

代表図



■引用・被引用特許の現況

出願番号	出願日	状態	最終所有者
US9126423	2015-03-10	Active	Masonite Corporation
US8974016	2014-08-05	Active	Masonite Corporation
US9099838	2013-10-01	Active	First Solar, Inc.
EP2703554	2013-08-23	Expired	Alexander, Helmut
US8794724	2013-03-13	Active	Masonite Corporation
WO2013137836	2012-03-13	Expired	Ozcelik, Merih
US8349788	2011-11-14	Active	-
US8571077	2011-08-29	Active	Jpmorgan Chase Bank, N.a.
US20110187025	2011-02-04	Expired	Revolaze, Llc
US8585956	2010-10-25	Active	Therma-tru, Inc.

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US 6266674



■先行特許

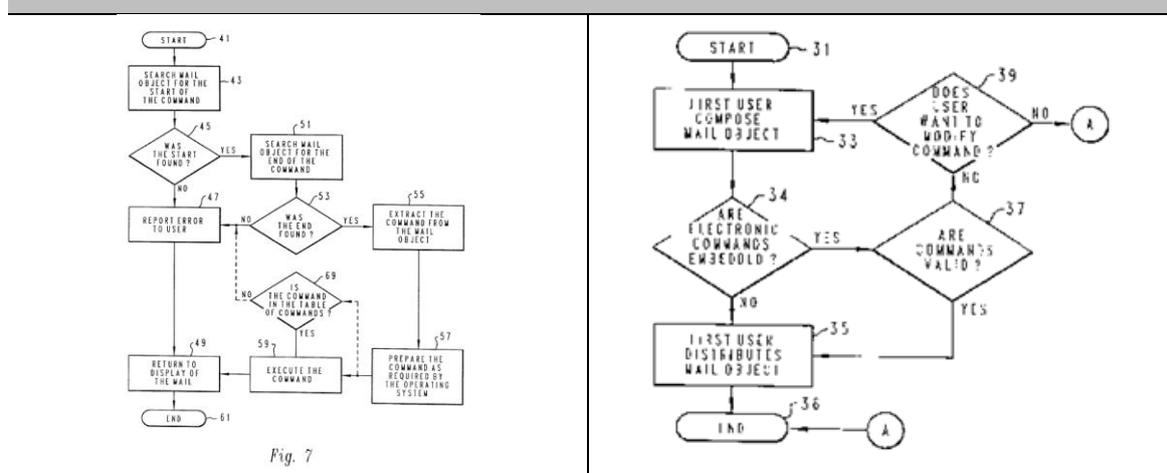
○下記特許以外の紛争特許を無力化できる先行特許は1件と分析されており、本報告書には、このうち5件に関する代表図面及び書誌情報を盛り込まれている。

○「US5906656」

基本書誌情報	
名称	Method and system for providing actions by way of electronic distributions
特許番号	US5906656 A
所有権者	International Business Machines Corporation A Corp. Of New York
出願日	1991-12-26
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	あり
まとめ	

A method and apparatus for facilitating an aperiodic transmission of a sounding reference signal (SRS) are disclosed. Transmission resources are allocated to the aperiodic SRS transmission. A portion of a first downlink control message is modified to produce a second downlink control message where the first downlink control message does not trigger an aperiodic SRS transmission. The second downlink message is transmitted.

図面



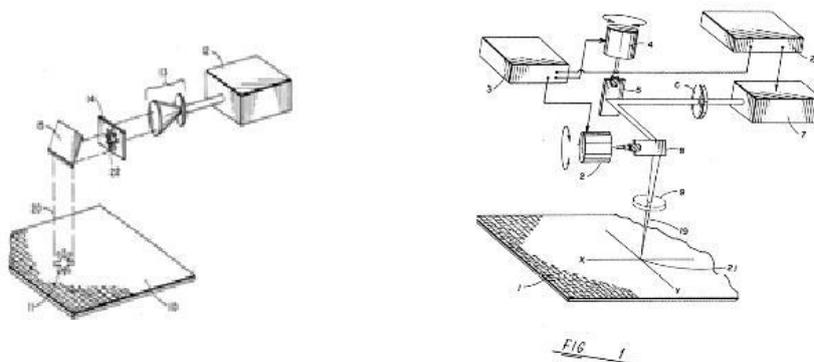
3. US5567207

■機械素材産業の最多紛争特許 - 「US5567207」の書誌情報

特許名	Method for marking and fading textiles with lasers
発明者	Lockman; William J. Clayson; Frank J.
最初出願者	Icon, Inc.
最終権利者	ICON LASER SOLUTIONS LLC
IPC	D06P-005/20
出願日/登録日	1994.07.31/1996.10.22
権利満了予想日	2014.07.31
現在の状態	Dead(権利なし)
所有権の最終譲渡日	2014.06.27
譲渡以降の最初提訴日	2014.07.21
技術のまとめ	

The present invention relates to an environmentally safe, water-free method for color fading and for producing patterns on textile materials (1, 10) by exposure to laser radiation (7, 12) of sufficient intensity to cause photo-decomposition of the coloring agent while leaving the underlying textile material undamaged. The pre-dyed material (1, 10), such as denim, is scanned by a laser beam (19, 20) generated by a selected laser having selective output characteristics to produce uniform fading and patterns of photo-bleached marks on the textile material (1, 10). When the laser radiation is modulated at a selected frequency, the fading may take the form of stone washing (18a and 18b), echo ball washing, or acid washing techniques commonly used on denim materials. The patterns (17a and 17b) may take the form of any desired image, line, or picture in the substrate material. For mass production the textile materials may be moved under the laser by a conveyer belt or similar means.

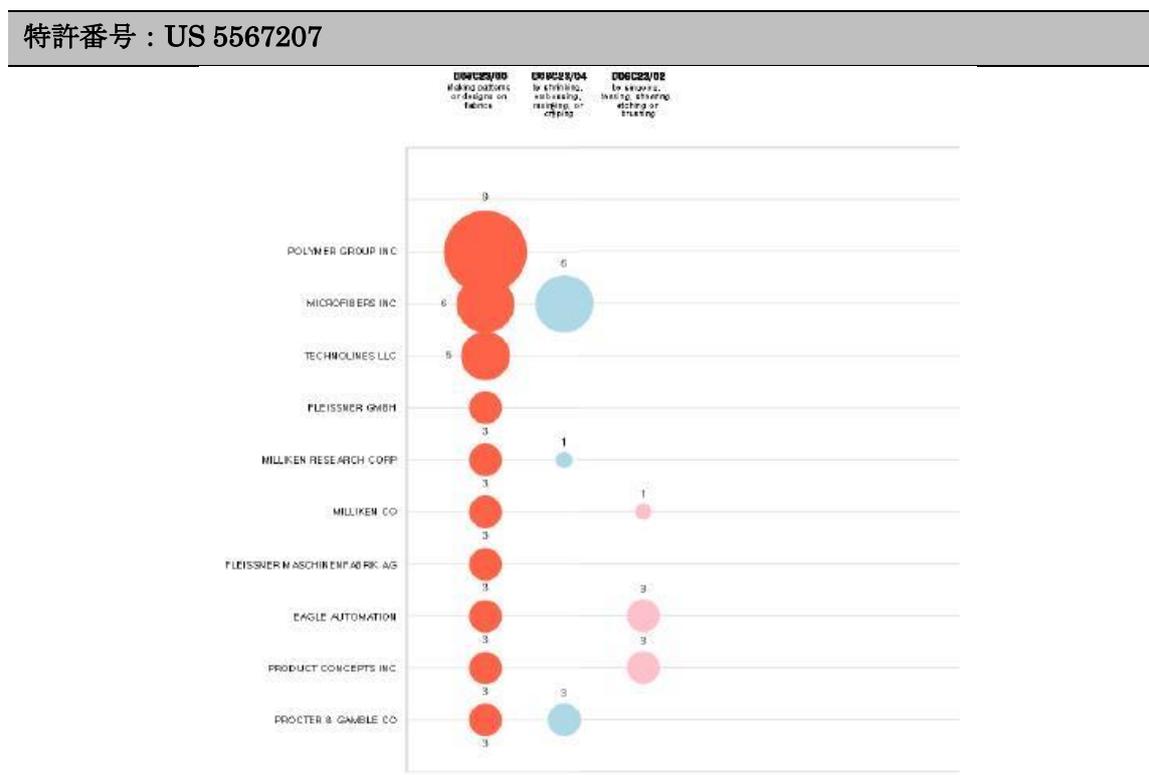
代表図



■引用・被引用特許の現況

出願番号	出願日	状態	最終所有権者
US9126423	2015-03-10	Active	Masonite Corporation
US8974016	2014-08-05	Active	Masonite Corporation
US9099838	2013-10-01	Active	First Solar, Inc.
EP2703554	2013-08-23	Expired	Alexander, Helmut
US8794724	2013-03-13	Active	Masonite Corporation
WO2013137836	2012-03-13	Expired	Ozcelik, Merih
US8349788	2011-11-14	Active	-
US8571077	2011-08-29	Active	Jpmorgan Chase Bank, N.a.
US20110187025	2011-02-04	Expired	Revolaze, Llc
US8585956	2010-10-25	Active	Therma-tru, Inc.

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ



■先行特許

- 本紛争特許は、特許登録日である1994.7.31から20年が経ち、2014.7.31付けで特許権が満了(Terminated)した状態であり、これを無効化するための先行特許の調査結果は導き出されていない。

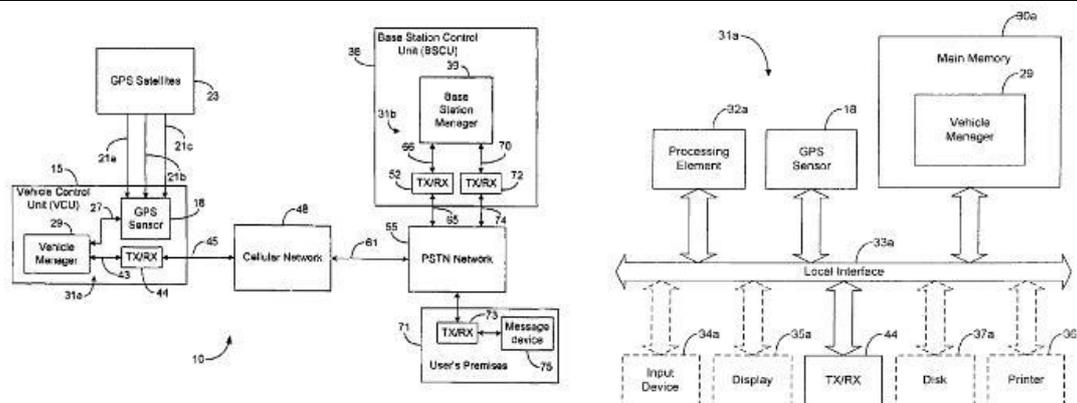
4. US7400970

■装置産業の最多紛争特許 - 「US7400970」の書誌情報

特許名	System and method for an advance notification system for monitoring and reporting proximity of a vehicle
発明者	Jones, Martin Kelly
最初出願者	Melvino Technologies, Limited
現在所有者	Shipping And Transit, LLC
権利状態	Expired(権利満了)
産業/技術分類	装置産業
出願日/登録日	1993.05.18/2006.05.09
権利満了予想日	2015.07.01
所有権の最終譲渡日	2013.05.01
譲渡以降の最初提訴日	2015.04.27
技術のまとめ	

Generally, the present invention monitors and communicates travel data transmitted from vehicles being monitored by the system to users requesting travel information on a particular vehicle. A travel data storage unit receives and stores the travel data. When a user desires to view some or all of this travel data, the user submits a request to a data manager. In response, the data manager retrieves the appropriate information from the travel data stored in the travel data storage unit and transmits this information to the user. The data manager may communicate the information in a variety of mediums and preferably contact information is predefined that enables the data manager to determine which medium is preferable and how to establish communication once the medium is determined.

代表図

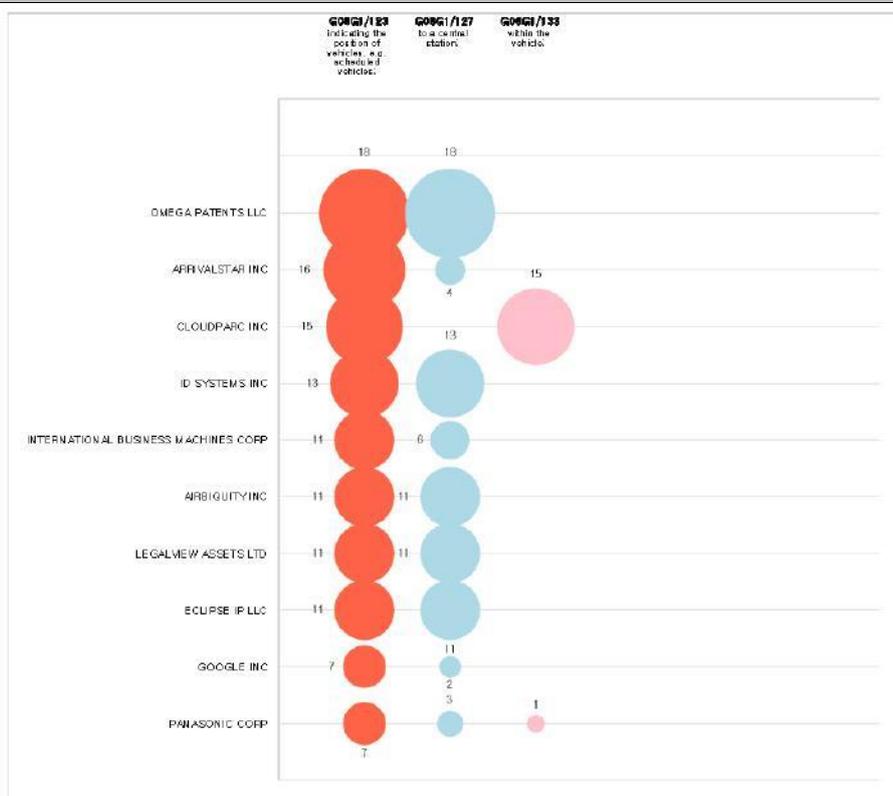


■引用・被引用特許の現況

出願番号	出願日	状態	最終所有権者
US20120313746	2011-07-12	Active	Silver Lake Waterman Fund, L.p., As Successor Agent
US8446275	2012-04-23	Active	Aliphcom
US8446275	2012-04-23	Active	Aliphcom
US8174383	2007-05-17	Active	Panasec Corporation
US8529811	2012-03-22	Active	Silver Lake Waterman Fund, L.p., As Successor Agent
US20120316456	2011-07-12	Active	Silver Lake Waterman Fund, L.p., As Successor Agent
US8515803	2011-09-26	Active	Xpo Last Mile, Inc.
US7839289	2007-05-17	Active	Panasec Corporation
US8548669	2010-01-04	Active	New Flyer Industries Canada Ulc
US8049617	2011-03-10	Active	Spectrum Tracking Systems, Inc.

■紛争特許に関する技術分野における上位10社の特許ポートフォリオ

特許番号：US7400970



■先行特許

- 本紛争特許は、特許登録日である1993.5.18から20年が経ち、11日の調停期間を追加した2013.7.1付けで特許権利が満了(Terminated)した状態であり、これを無効化するための先行特許の調査結果は導き出されていない。

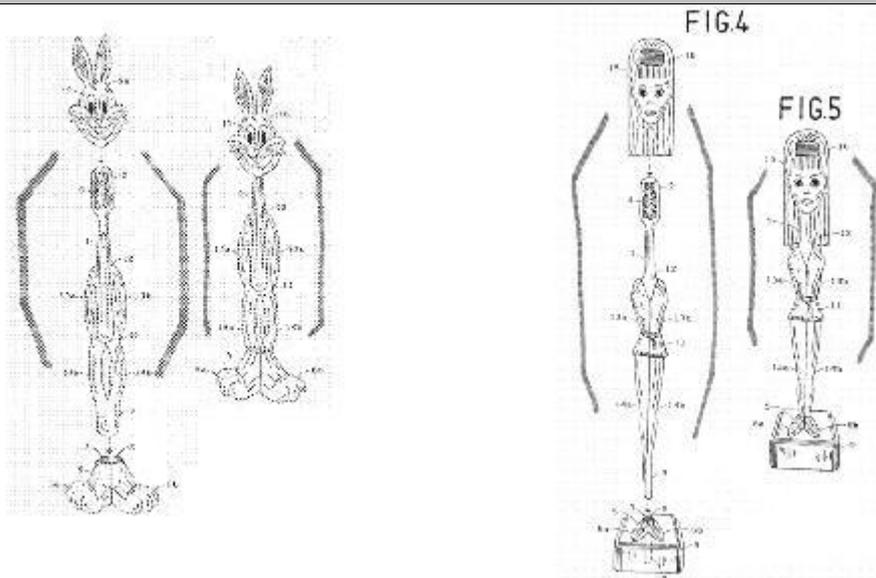
5. US7653959

■その他産業の最多紛争特許 - 「US7653959」の書誌情報

名称	Article assembly
発明者	Catanzaro; David
最初出願人	Catanzaro; David
現在所有者	Catanzaro; David
権利状態	Alive(権利あり)
産業/技術分類	その他産業/その他消費財
出願日/登録日	2000.02.17 / 2010.02.02
権利満了予想日	2016-12-30
所有権の最終譲渡日	-
最初提訴日	2015-08-12
技術のまとめ	

An assembly comprising a toothbrush having a first and second end. A stand in the shape of a pair of feet retains the brush in a vertical position when the stand is placed on a horizontal surface. For additional support, a base may be incorporated with the stand.

代表図

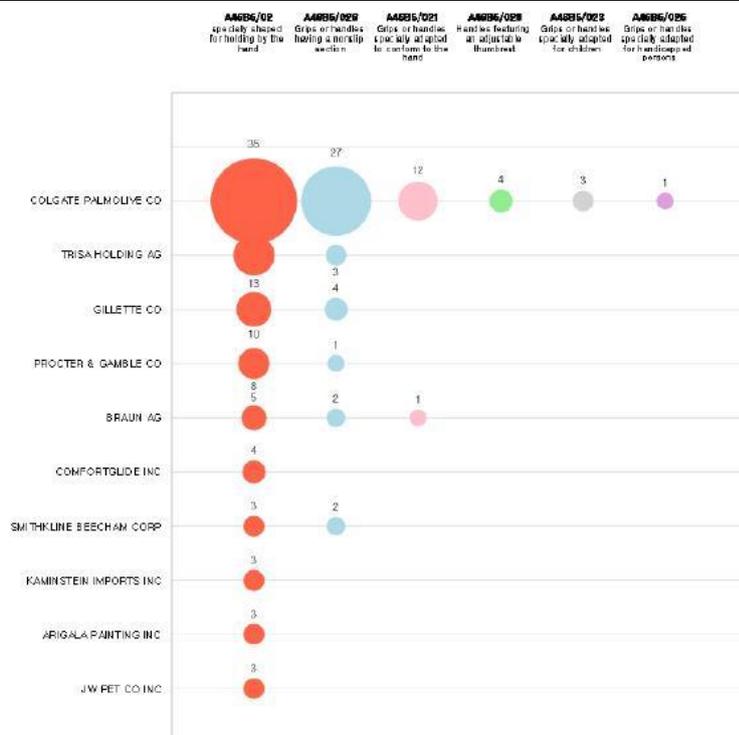


■引用・被引用特許の現況

出願番号	出願日	状態	最終所有権者
US5269420	1993-01-12	Expired	Zooth, Inc., Texas
US5353464	1993-01-08	Expired	Simon, Marie B., Texas
US5444889	1994-04-19	Expired	Unilever N.v.
USD363166	1994-02-08	Expired	Hasbro, Inc.
USD369932	1995-02-01	Expired	Colgate-palmolive Company
USD370146	1995-02-01	Expired	Colgate-palmolive Company
USD370147	1995-02-01	Expired	Colgate-palmolive Company
US5590436	1995-05-23	Expired	Prelude Uk Ltd
US5675859	1995-06-07	Expired	Unilever N.v.
US5675859	1996-11-22	Expired	M+c Schiffer Dental Care Products
USD392464	1998-03-24	Expired	Glaxosmithkline Plc

■紛争特許に関する技術分野における上位 10 社の特許ポートフォリオ

特許番号 : US7653659



■先行特許

○下記特許以外の紛争特許を無力化できる先行特許は 10 件と分析されており、本報告書にはこのうち 5 件に関する代表図面及び書誌情報が盛り込まれている。

○「US5870796 A」

基本書誌情報	
名称	Potentially Invalidating Patent Prior Art
特許番号	US5870796 A
所有権者	Tsukineko Co., Ltd.
出願日	1996-11-12
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	あり
まとめ	

A buffer brush for stenciling with which the user's hand will not get tired even if it taps the handle for a long time to stencil ink and the close contact of the ink absorbing part and the stencil will be good. The buffer brush comprises an ink absorbing part (2) on a handle (1) which is made of buffer material.

図面

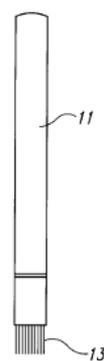
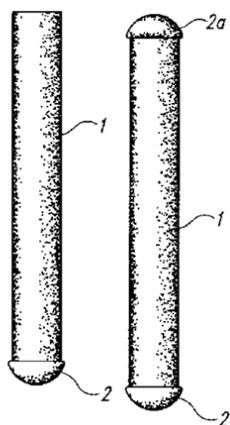


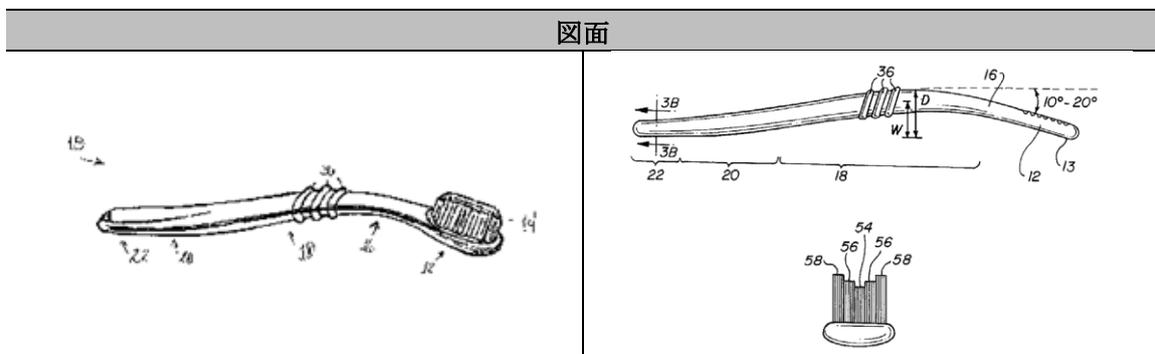
Fig. 4

○ 「US5881425」

基本書誌情報	
名称	Recycled and recyclable toothbrush having bristle and handle configurations for improved oral hygiene
特許番号	US5881425 A
所有権者	Recycline, Incorporated
出願日	1996-09-03
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	あり
まとめ	

A toothbrush including a head region in which is secured bristles on the top side of the head region along at least a portion of the length of the head region. A neck region is connected to the head region and an elongated gripping region is connected to the neck region. The head and neck regions are both angled backward from the gripping region. An end rest region having a generally flat bottom surface is connected to the gripping region. The gripping region arches frontward of both the neck and end rest regions. The head and other handle regions of the toothbrush are of a material composition at least a portion of which is recycled plastic; preferably the material composition is at least about 90% recycled plastic. At the time of disposal of the toothbrush of the invention say when its bristles are worn out the entire toothbrush can be preferably recycled instead of included in non-recyclable trash. The toothbrush bristles are configured as a row of columns of spaced-apart tufts of end-rounded bristles. An inner-most column of bristle tufts is of a first height along the entire length of the inner-most column; outer-most bristle tuft columns are each of a second height that is greater than the first height along their entire lengths; and intermediate bristle tuft columns are of intermediate heights that are between the first and second heights along their entire lengths. The inner-most column is of a first length the outer-most bristle tuft columns are each of a second length that is less than the first length and the intermediate bristle tuft columns are of intermediate lengths between the first and second lengths.

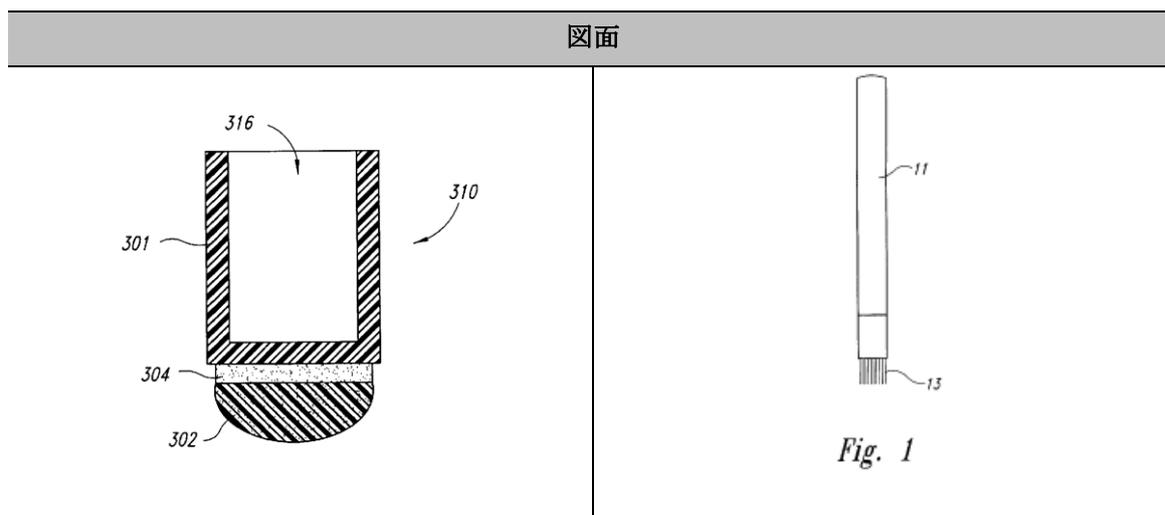
図面



○ 「US6098237」

基本書誌情報	
名称	Buffer brush for stenciling
特許番号	US6098237
所有権者	Tsukineko Co., Ltd.
出願日	1996-11-12
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	あり
まとめ	

A buffer brush for stenciling with which the user's hand will not get tired even if it taps the handle for a long time to stencil ink and the close contact of the ink absorbing part and the stencil will be good. The buffer brush comprises an ink absorbing part on a handle which is made of buffer material. The buffer brush can also comprise an orifice into which the user can insert a finger retaining the buffer brush to the finger and further allowing the user to relax the hand.

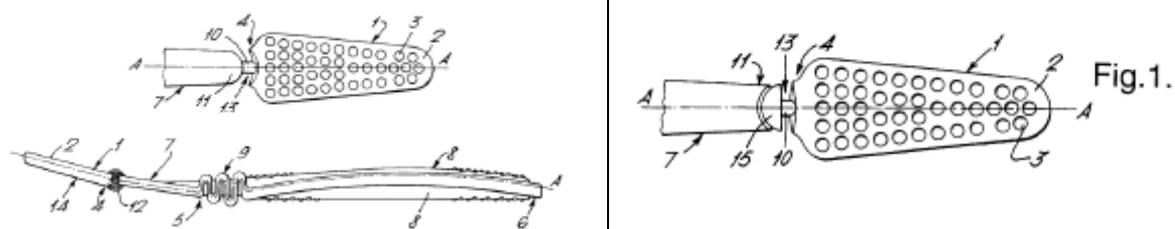


○ 「US6101659 A」

基本書誌情報	
名称	Toothbrush
特許番号	US6101659 A
所有権者	Smithkline Beecham Consumer
出願日	1996-01-10
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	あり
まとめ	

A toothbrush in the neck region of which there is an integral thinned part laterally surrounded by a mass of elastomeric material bonded to the plastics material the mass being of a shape which bulges laterally beyond the line of the surface of the longitudinally adjacent parts of the neck or the head to which it is connected. The thinned part and the bulging mass provide a toothbrush of improved flexibility.

図面

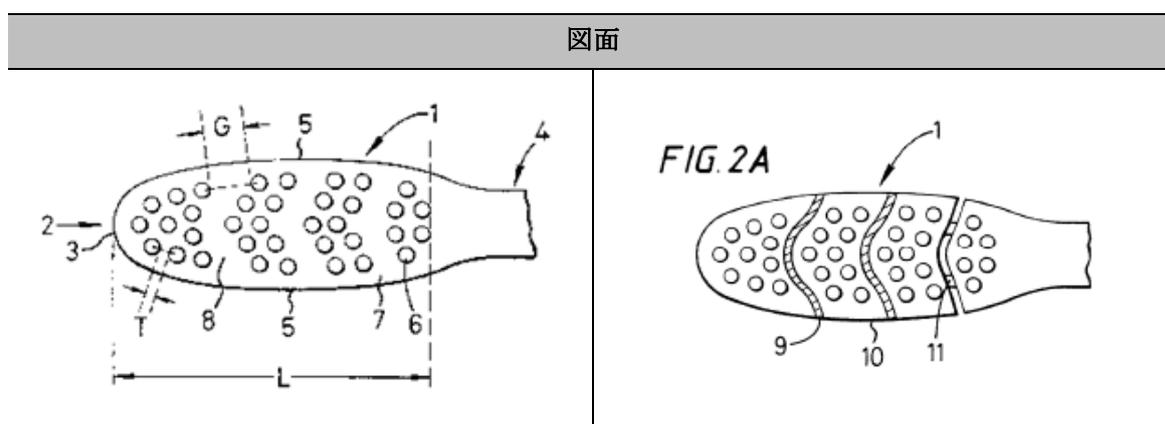


○「US6314605 B1」

基本書誌情報	
名称	Toothbrush
特許番号	US6314605 B1
所有権者	Procter & Gamble Company, The
出願日	1996-08-02
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	あり
まとめ	

A toothbrush having a handle and attached at one end thereof a head (1) the head (1) having a handle end (4) a free end (2) and a bristle-bearing face (7) with a plurality of tufts (6) extending therefrom the tufts (6) each having a base and a free end and comprising one or more bristles wherein the tufts (6) are arranged in groups which are separated from each other by a transverse gap (8) the distance between the bases of the tufts (6) within a group being less than 1.3 mm the distance between the bases of the tufts (6) between groups being in the range from 1.3 mm to 5 mm and wherein the distance between the free ends of the tufts between groups is preferably at least 0.5 mm. Preferably each group is in the form of a crescent shaped array and tufts (6) are generally perpendicular to the toothbrush head (1). The arrangement allows for independent movement of bristle tufts (6) particularly whilst using the Bass or Rolling techniques for toothbrushing yet maintains a high density of tufts (6) on the toothbrush head (1).

図面



6. US8822438

■化学バイオ産業の最多紛争特許 - 「US8822438」の書誌情報

特許名	Methods and compositions for treating cancer
最初出願人	Janssen Oncology, Inc.
最終権利者	Janssen Oncology, Inc.
USPC	USPC:514 - Drug, bio-affecting and body treating compositions
出願日/登録日	2011.02.24 / 2014.09.02
現在状態	Alive(権利あり)
権利満了予定日	2027-08-24

技術のまとめ

Methods and compositions for treating cancer are described herein. More particularly, the methods for treating cancer comprise administering a 17 α -hydroxylase/C17,20-lyase inhibitor, such as abiraterone acetate (i.e., 3 β -acetoxy-17-(3-pyridyl)androsta-5,16-diene), in combination with at least one additional therapeutic agent such as an anti-cancer agent or a steroid. Furthermore, disclosed are compositions comprising a 17 α -hydroxylase/C17,20-lyase inhibitor, and at least one additional therapeutic agent, such as an anti-cancer agent or a steroid

代表図

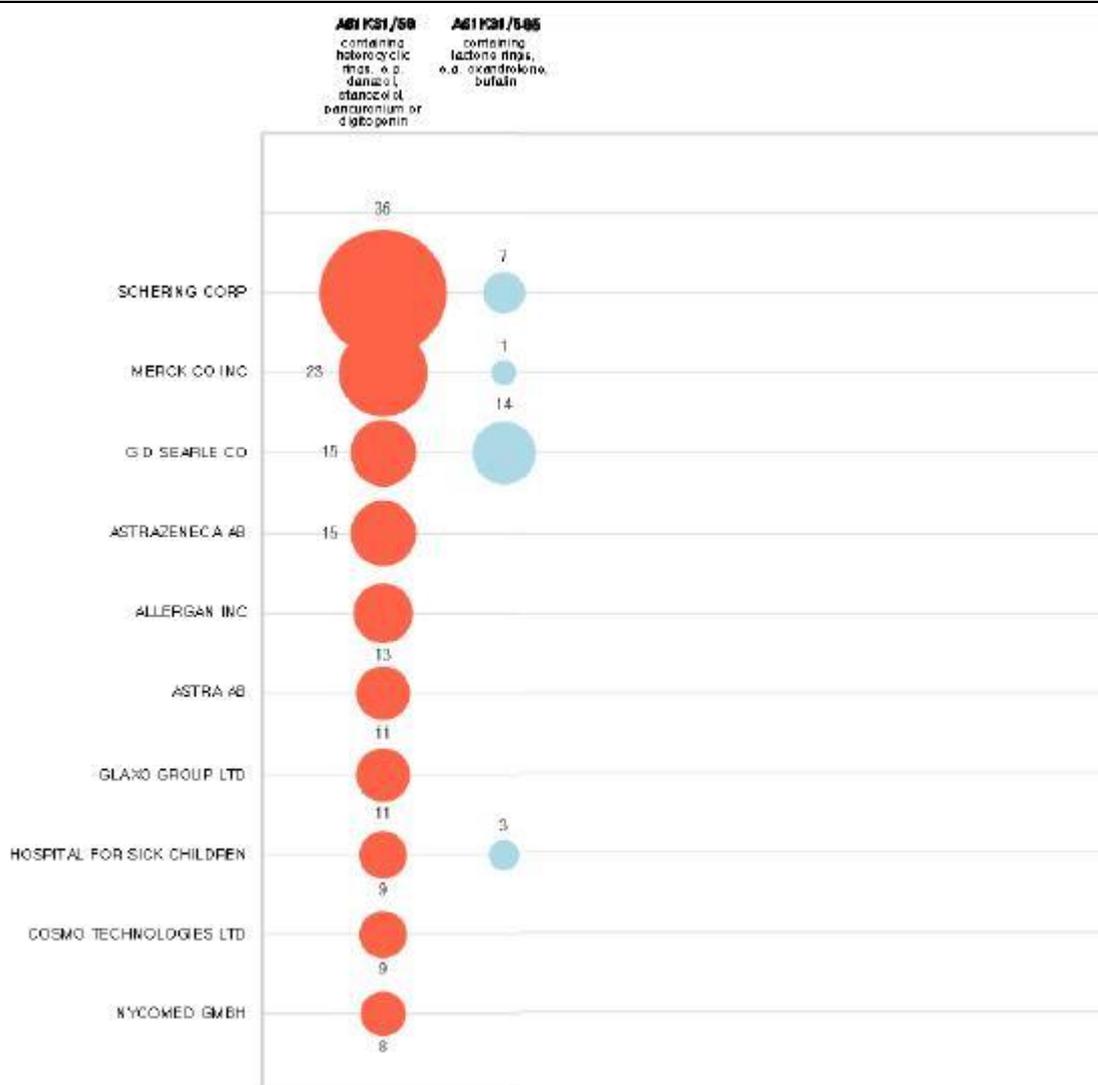


■引用・非引用特許の現況

出願番号	出願日	状態	最終所有権者
EP2478907	2007-08-23	Active	Janssen Oncology, Inc.
US20060030608	2005-05-25	Expired	Boehringer Ingelheim Pharmaceuticals, Inc.
WO2006027266	2005-09-09	Expired	Nitec Pharma Ag
US20150005265	2012-12-21	Active	Tokai Pharmaceuticals, Inc.

■紛争特許に関する技術分野における上位 10 社の特許ポートフォリオ

特許番号：US8822438



○ 「US7435726 B2」

基本書誌情報	
名称	Compositions and methods for the treatment of cancer
特許番号	US7435726 B2
所有権者	Celgene Corporation
出願日	2000-05-15
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2件
引用記録	なし
まとめ	

This invention relates to compositions comprising thalidomide and another anti-cancer drug which can be used in the treatment or prevention of cancer. Preferred anti-cancer drugs are topoisomerase inhibitors. A particular composition comprises thalidomide or a pharmaceutically acceptable salt solvate or clathrate thereof and irinotecan. The invention also relates to methods of treating or preventing cancer which comprise the administration of a thalidomide and another anti-cancer drug to a patient in need of such treatment or prevention. The invention further relates to methods of reducing or avoiding adverse side effects associated with the administration of chemotherapy or radiation therapy which comprise the administration of thalidomide to a patient in need of such reduction or avoidance.

図面

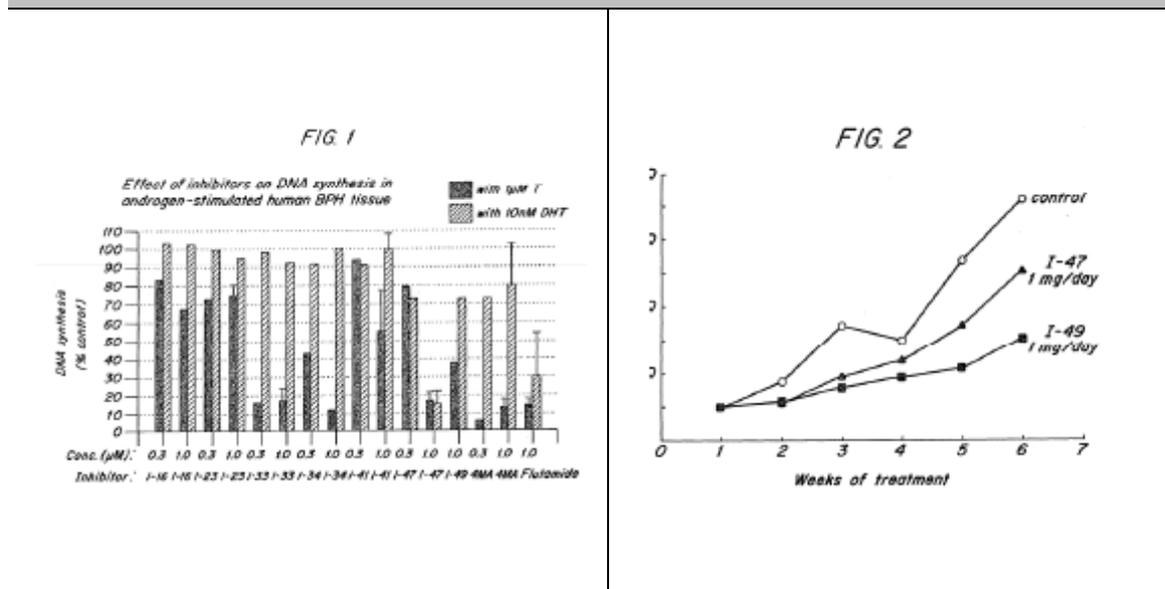
TABLE 1						TABLE 2								
Observed Toxicity Profile for Combination Therapy with Thalidomide and Irinotecan in 9 Patients with Metastatic Colorectal Cancer Compared with the Expected Toxicity Profile of Irinotecan Monotherapy						Dose of Thalidomide (mg/day) as a Function of Week and Schedule								
Symptom	Expected (%)		Observed (N)		p	WK	1	2	3	4	5	6	7	8
	Grade 1-4	Grade 3-4	Grade 1-4	Grade 3-4										
Nausea	86.2	16.8	0	1	<0.00001	I	50	100	150	200	200	2000	200	200
Vomiting	66.8	12.5	0	0	0.00005	II	50	100	150	200	250	300	350	400
Diarrhea (Late)	87.8	30.6	1	0	<0.00001	III	50	100	150	200	250	300	350	400
Abdominal colic/pain	23.7	2.3	0	0	n.s.	IV	50	100	150	200	250	300	350	400
Constipation	29.9	2.0	4	0	n.s.	WK	9	10	11	12	13	14	15	16
Asthenia	75.7	12.2	6	0	n.s.	I	200	200	200	200	200	200	200	200
						II	400	400	400	400	400	400	400	400
						III	450	500	550	600	600	600	600	600
						IV	450	500	550	600	650	700	750	800

○「US6133280 A」

基本書誌情報	
名称	Androgen synthesis inhibitors
特許番号	US6133280 A
所有権者	University Of Maryland At Baltimore, Maryland
出願日	1997-02-05
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	あり
まとめ	

This invention relates to novel inhibitors of androgen synthesis that are useful in the treatment of prostate cancer and benign prostatic hypertrophy. The present invention also provides methods of synthesizing these novel compounds pharmaceutical compositions containing these novel compounds and methods of treating prostate cancer and benign prostatic hypertrophy using the androgen synthesis inhibitors of the present invention.

図面



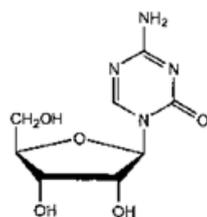
○US7276228 B2

基本書誌情報	
名称	Methods for treating hematological disorders through inhibition of dnamethylation and histone deacetylase
特許番号	US7276228 B2
所有権者	Astex Pharmaceuticals, Inc.
出願日	2001-04-24
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	あり
まとめ	

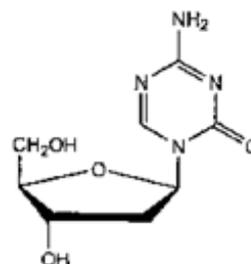
Methods are provided for treating hematological disorders by inhibition of DNA hypomethylation and histone deacetylase. Such disorders include for example acute promyelocytic leukemia acutelymphoblastic leukemia chronic myelogenous leukemia myelodysplastic syndromes and sickle cellanemia. The methods comprise: administering to a patient suffering from the disease a therapeutically effective amount of a DNA methylation inhibitor such as a cysteine analog such as decitabine in combination with an effective amount of histone deacetylase inhibitor such as hydroxamic acid cyclic peptide benzamide butyrate and depudecin.

図面

FIGURE 1



5-azacytidine



5-aza-2'-deoxycytidine

○ 「 US7250416 B2 」

基本書誌情報	
名称	Azacytosine analogs and derivatives
特許番号	US7250416 B2
所有権者	Astex Pharmaceuticals, Inc.
出願日	2005-03-11
権利状態	Active
関連紛争事件	0
IP分類類似件数	2
引用記録	Yes
まとめ	

Compounds and compositions of azacytosine analogs and derivatives are provided. In one aspect of the invention analogs or derivatives of decitabine and azacitidine are provided with modification at the 4- and 6-position of the triazine ring at the 1'-6' position of the ribose ring or combinations thereof. Methods of synthesizing and manufacturing these analogs and derivatives are also provided. These compounds can be formulated into pharmaceutical compositions that can be used for treating any disease that is sensitive to the treatment with decitabine or azacitidine such as hematological disorders and cancer.

図面

FIGURE 1

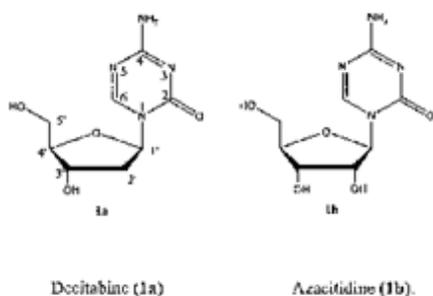
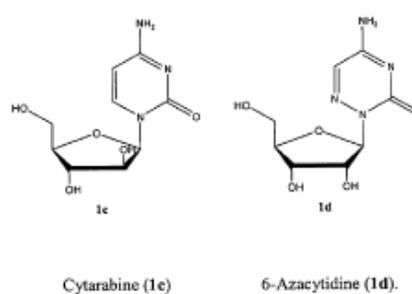


FIGURE 2



V. 2015年の特許紛争の判例

1. 深層判例分析

- 1) 米国－誘導侵害の免責抗弁不可能
- 2) 中国－悪意的な特許侵害訴訟の構成要件及び判決過程
- 3) 欧州連合(EU)－標準特許の濫用

1. 深層判例分析

1)米国 - Commil USA, LLC v. Cisco System, Inc.

韓国知識財産保護院、基盤情報チーム、キム・ヤンシル弁護士

イ. 事件情報【Case Information】

区分	主な内容		
事件名	Commil USA, LLC v. Cisco System, Inc.		
裁判所	テキサス東部地方裁判所 (E.D. Texas)	事件番号	No. 2:07-CV-341
		判決日	2011.09.28
	連邦控訴裁判所 (CAFC)	事件番号	2012-1042
		判決日	2013.06.25
	連邦最高裁判所 (Supreme Court)	事件番号	No. 13-896
		判決日	2015.05.26.
当事者	原告	(上告人) Commil USA, LLC	
	被告	(被上告人) Cisco System, Inc.	
訴訟の種類	誘導侵害	関連知財権 (権利)	U.S. Patent No. 6,430,395

1. 概観

○特許法第271条では、(a)特許発明の特許権者の許可を受けずに製造、使用、販売申請、販売又は米国に輸入する行為を特許侵害であると規定し、(b)第3者が直接侵害するよう誘導する行為、(c) 特許を受けた物品である機械等の構成要素等で、その発明の主要部分を構成するものについて、それが該当特許の侵害に使用されるために特別な製造若しくは改造され、非侵害品でないことを知っていながらも、米国内で販売請約若しくは販売したか、又は米国に輸入する行為を特許侵害として規定した¹⁴。しかし、具体的にどのような行為が特許侵害を誘導(induc

¹⁴ Sect. 271. Infringement of patent

(a)Except as otherwise provided in this title [35 USCS Sects. 1 et seq.], whoever without authority makes, uses or sells any patented invention, within the United States during the term of the patent therefor, infringes the patent.

(b)Whoever actively induces infringement of a patent shall be liable as an infringer.

(c)Whoever sells a component of a patented machine, manufacture, combination or composition, or a material or apparatus for use in practicing a patented process, constituting a material part of the invention, knowing the same to be especially made or especially adapted for use in an infringement of such patent, and not a staple article or commodity of commerce suitable for substantial noninfringing use, shall be liable as a contributory infringer.

e)した行為なのか、誘導侵害の意図があったか否かについては規定していないため、議論の余地が存在している。

○2015年5月26日、連邦最高裁判所は近距離無線ネットワークシステムに関する特許権者である Commil USA, LLCが自社の特許を侵害したとして、Cisco Systems, Inc.を相手に提起した訴訟において、特許が無効であるという信頼だけでは誘導侵害をしていないと抗弁することはできず、誘導侵害を判断する際に特許の有効性の有無に関する主観的見解は考慮の対象から除外されるべきだと判示し、控訴裁判所の判決を破棄差し戻した。

2. 事件の経過

○Commil Israelから移動式ユニットと基地局間のコミュニケーションと、無線私設交換システム(WPBX)に関するU.S. Patent No. 6,430,395 特許(‘395特許)を買入したCommil USAは、2007年8月8日にWiFi無線接近点及び調整装置に関する製造業者であるCisco Systemsを初め、Aruba Networks, Inc.とMotorolaを相手にテキサス東部地方裁判所に直接侵害及び間接侵害を理由とする特許侵害の訴訟を提起した。

○第1審の陪審員団はCommilの特許が有効であり、Ciscoの直接侵害を認め3,700万ドルの損害賠償額を算定したが、誘導侵害には該当しないと評決した。しかし、Commilは裁判中にCisco側弁護人の不適切な言行をしたとして新たに裁判を請求し、地方裁判所はこれを認容した。

○再審が進行される前に、Ciscoは米特許商標庁に‘395特許の有効性判断を求め、米特許商標庁は係争特許が有効であると判断した。

○再審は誘導侵害と損害賠償が争点であり、Ciscoが自社の顧客らがCommilの特許を侵害するように誘導したと判断し、6億3,800万ドルを賠償するよう陪審員評決が下され、その後、裁判所は利子を算定して1億300万ドルを賠償額に追加した。Ciscoは評決に不服し連邦控訴裁判所に控訴した。

○連邦控訴裁判所は、地方裁判所の陪審説示(jury instruction)時に、Ciscoが自社顧客の特許侵害に対し、「知っている、又は知ることができるのであれば」誘導侵害の責任を負わせることもあり得るとしたことに誤りがあると判示した。すなわち、陪審員が誘導侵害を認めるためには侵害に対する認知(knowledge)が必要となるが、過失(negligence)によっても可能だと

いう趣旨の陪審説示には誤りがあるとして、Commilの誘導侵害の主張に対する抗弁によりCiscoが使用できる証拠の範囲を拡大した。被告の過失又は不注意は誘導侵害の要件に該当されず、特許有効性に対する正当な疑いに基づいた善意の信頼もまた誘導侵害の要件を構成しないと判示した。特許権者であるCommilは、控訴裁判所の判決に不服し連邦最高裁判所に上告した。

3. 連邦最高裁判所の判決

- 特許法第271条(a)の直接侵害においては被告の故意の有無を考慮しないが、(b)の間接侵害は、被告が「誘導行為により特許を侵害する(the induced acts constitute patent infringement)」という事実を認知するときに責任の余地が発生する。この事案は特許を侵害することを知っていたが、係争特許が無効であると信じている場合であっても特許法第271条(b)の誘導侵害に該当するか否かを判断する。
- 誘導侵害の被疑者が特許が無効であると信じたことが誘導侵害の抗弁になり得るか否かについて、連邦最高裁判所は結論的に不可能であると判示した。特許法第271条(b)によると、被告は「侵害を積極的に誘導(actively induce infringement)」すべきであり、これは侵害という結果につながらなければならない。特許侵害と有効性の有無は特許法上で相違するイシューであるため、特許が無効であると信じたという主張により特許法第271条(b)の故意性を不定することはできない。
- 判例はこれまで、特許有効性に対する確認判決を求める当事者は、特許権者の特許侵害の主張に対して独立的主張をしなければならず¹⁵、非侵害と特許有効性は「相互に代替可能な抗弁事由(alternative grounds)」である¹⁶として、特許無効性の判断と侵害の判断は、特許法上それぞれの個別的イシューであるとしてきたことを確認している。
- 特許侵害の訴訟において侵害被疑者が特許無効を主張できないものではなく、特許が適切な過程を経て無効であると判断されれば、侵害責任がないのは当然であるが、特許有効性は侵害に対する抗弁でない責任に対する抗弁である。それゆえに、特許が無効であると信じたという主張は、誘導侵害において要求される故意性を否認することができない。

¹⁵ Cardinal Chemical Co. v. Morton International, Inc., 508 U.S. 83 (1993)

¹⁶ Deposit Guaranty National Bank v. Roper, 445 U.S. 326 (1980)

- 連邦最高裁判所の多数意見は、特許の無効に対する信頼が誘導侵害の抗弁にならないと判示し、特許有効性に対する正当な疑いに基づいた善意の信頼が誘導侵害の要件を構成しないという控訴裁判所の判決を破棄・差し戻した。
- 少数意見を提示したScalia最高裁判官は、多数意見のように誘導侵害において特許が無効であると信じたという主張ができなければ、これはパテントトロール(patent troll)の脅迫的な権力を増加させることであると批判した。

4. 示唆点

- NPEは、特許侵害訴訟を濫用するという認識又は不良な特許をもって実施料を得ようとする意図のため、侵害被疑者の立場としては当該特許が無効であると信じ、製造活動を実施する場合が発生する。強力な先行技術を発見し、特許有効性の判断において勝訴できると信じ、製品の実施を継続する場合も発生する。
- しかし、今回の最高裁判所の判決により特許侵害の訴訟において実際に特許が無効と判断されれば、これは特許侵害の抗弁になり得るが、誘導侵害の争点が発生する場合、特許を無効化できる強力な先行資料を提示して特許無効に対する強い信頼を主張することは難しくなる。
- つまり、係争特許に対する強力な先行技術があるとしても、特許は無効になるまで無効ではないという点を想起する必要がある。
- よって、特許が無効であると信じていたという抗弁よりは、非侵害であると信じていたという非侵害主張の方がまだ間接侵害において可能であるため、非侵害主張が勝訴の確率を高める方法であると思われる。

2)中国一悪意的な特許侵害訴訟の構成要件及び判決過程

1. 概観

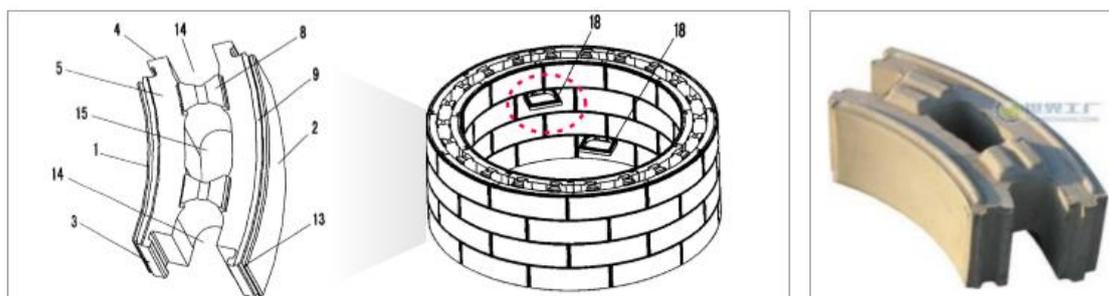
○2016.1.11.中国知的財産権網は、2015年に北京知的財産権裁判所(北京知識产权法院)で下した(2015)京知民初字第1446号の判決に基づき、故意性のある悪意的な特許侵害訴訟の構成要件と判決に対する評価を掲示した。

2. 事件の経過

○北京四坊路川コンクリート製品有限公社(以下、四坊路川社)は、固定構造物(E04C1/39)に該当する「井戸の壁モジュール及び本モジュールを使用した井戸の壁構築方法(井壁墙体模块以及采用该模块构筑井壁墙体的方法)」の特許を保有しており、本特許は、請求項1～10と方法請求項11～19で構成されている。その後、第3者が提起した無効言渡しの過程中*、当事者が自動的に方法請求項11～19を放棄し、製品に対する請求項1～10を請求項1～8に変更した。

* 韓国と異なり、中国は権利当事者以外の第3者による無効言渡しの請求ができる。

○2015年4月に四坊路川社は、北京遠東セメント有限公社(以下、遠東セメント社)が本特許を侵害したとして訴訟を提起し、遠東セメント社の係争商品の生産・販売及び当該方法の使用・他人の使用権限の委任禁止、損害賠償額約110万人民元を請求したが、提訴を撤回した。



[左]係争特許製品の図面 [右]製品の实物

○2015年8月に遠東セメント社は、四坊路川社の悪意的な訴訟提起を理由に北京知的財産権裁判

所に訴訟を提起し、①本特許の請求項に対し、特許覆審委員会*による一部無効の言渡しの事実を故意に隠ぺいした点、②方法請求項がいずれも無効だと言渡されたにもかかわらず、当該請求項を取りあげて原告に侵害を主張した点、③製品請求項の変更後も依然として当該請求項を取りあげて侵害を主張した点を理由に弁護士報酬など、経済的損失に対する賠償額20万人民元と本事件の訴訟費用を請求した。

*韓国の特許審判院に該当

- 北京知的財産権裁判所は、四坊路川社が正当な根拠が不十分であることを知りながらも悪意的に特許侵害訴訟を提起し、遠東セメント社に経済的損失をもたらしたとして賠償額5万人民元を判示した。

3. 判決の主要内容の要約

- 悪意的な訴訟とは、違法又は不当利益を目的に事実及び法律的根拠とは関係なく、故意で提起された訴訟及びそれによる相手方が損失を被る行為をいい、①知財権の訴訟を通じた要求事項の請求又は提示された請求を通じて相手方を脅しているか否か*、②請求者が主観的な悪意*があるか否か、③訴訟により実質的に否定的な結果を招くか否か、④提訴による否定的結果の相互因果関係を形成するか否かを基に判断した。

*訴訟提起の方法により相手方を脅かして不当な代価を要求する、又は不利な立場にさせる(訴訟過程中、権利を変更又は放棄)。

**正当な理由が不足していると知りながらも不当に権利を行使し、相手方に物質的損害又は名誉棄損を招く。
提訴時に当事者は、その権利内容に対して明確に認知してなければならず、権利に対する根拠が不十分な状態で提訴は故意的な悪意とみなされる可能性がある。

- 本事案の場合、①四坊路川社が遠東セメント社に訴訟を提起し、侵害行為の禁止及び損害賠償を請求したが、全ての請求事項及び訴訟を撤回することは、訴訟請求方法において相手を脅かしたものと思われ、②変更前の請求項を取りあげて侵害を主張する事案は、故意性のある悪意に該当し、③訴訟により遠東セメント社に弁護士報酬などの経済的損失をもたらしたため、④その因果関係が認められると判示した。

一四坊路川社は無効言渡しの過程において、本事件特許の方法請求項を積極的に放棄した中、遠東セメント社に効力が喪失された変更前の請求項を取りあげて侵害を主張し、訴訟を提起したため、基本的な事実関係及び当該権利の根拠が不十分であり、悪意的な提訴の故意性があると判断される。

—これを受けて四坊路川社は、無効言渡しの場合、代理人に委任した事案であり、社内担当者の変更などの理由により本特許の請求項の変動事項に対して知っていなかったと抗弁したが、裁判所は四坊路川社が当該主張に対する証拠を提示せず、積極的に請求項を変更した状態において以降の特許侵害訴訟時には関連内容を知らなかったという説明は真実性が欠けているとみた。また、四坊路川社は数件の特許を保有しており、特許管理及び関連法規に対して全面的に理解している企業であるため、自主的に不十分な内部管理を理由に責任を免れる場合、遠東セメント社には衡平性が落ちる不公平な処置であるため、免責事由に該当しない。

出所：中国知的財産権網 www.cnipr.com

3)欧州連合(EU)－標準特許の濫用

1. 概観

○2015.7.16. 欧州最高裁判所(ECJ)は、ドイツのデュッセルドルフ地方裁判所が中国の通信及び端末機会社であるHuaweiのZTEに対する販売禁止命令請求件などを審査する過程において、ECJに標準特許保有者の禁止命令請求訴訟の競争法違反の要件などについて問い合わせたことに対し(2013.4)、判決を下した。

*同判決はグローバル特許戦争の主な手段として作用している標準特許侵害に対する禁止命令請求訴訟の提起行為がどのような場合に競争法違反となるのかに対する欧州最高裁判所の初の判決として、業界及び法曹界の注目を浴びてきた。

2. 事件の経過

○中国の通信企業Huaweiは、欧州通信標準協会(ETSI)が定めた標準であるLTE関連の必須特許を保有しており、同社はETSIの会員社であって同協会に当該特許を申告しており、FRAND条件により第3者にライセンスを付与することを確約したことがある。

○中国企業であるZTEは、ドイツ内で商品を販売するためにはHuaweiの特許を利用せざるを得なかったが、FRAND条件によるライセンス協約の締結に向けた両社の交渉が失敗し、Huaweiはデュッセルドルフ地方裁判所にZTEを相手に禁止命令(injunction prohibiting continuation of the infringements)などを請求した。

－ZTE側は、自社はライセンス交渉を誠実に行う用意が(willing to negotiate licence)できているため、Huaweiの禁止命令請求訴訟は市場支配的地位の濫用行為であると主張した。

○よって、2013年4月にデュッセルドルフ地方裁判所は、同訴訟と関連した法律解釈をECJ側に要請した。

－標準必須特許をFRAND条件によりライセンスすることを確約した会社はその標準に従う製品を生産する会社に対して訴訟を提起することがどのような場合にEU競争法上の市場

支配的地位の濫用に該当するの否かの判断

3. ECJ 判決の主要内容の要約

○EU 裁判所は、これまで判例を通じて特許侵害訴訟などの排他的権利の行使は、特許保有者の当然な権利の一部を構成し、市場支配的地位を保有している企業がそのような販売禁止命令請求訴訟などの行為をしたからといって、それ自体が市場支配力の濫用行為につながるわけではないという点を既に明確にしている。

—特許保有者による排他的権利行使が市場支配的地位の濫用に該当することは、例外的な場合に限る。

○しかし、今回の事件において問題視される状況は、そのような判例などとは次の点を踏まえて区別されるべきである。

—標準(標準化機構で選定)に従う製品を生産するためには、必ず活用しなければならない標準必須特許(standard-essential patent, 'SEP')と関連する点

—当該特許が標準必須特許となったのは、特許保有者が標準化機構に対して第3者に FRAND 条件下で当該特許をライセンスすることを確約(irrevocable undertaking)したためである点

* FRAND 条件 : Fair, Reasonable And Non-Discriminatory terms

○FRAND 条件下でライセンスすることを確約した標準必須特許の保有者が販売禁止命令請求訴訟や特許侵害製品リコール訴訟を提起する行為は、次の手続きを経なければ市場支配的地位の濫用に該当する。

—まず、提訴前に特許保有者が特許侵害者に対し、どの特許がどのように侵害されたのかを通知することによって特許侵害を警告(alerted)した後、

—特許侵害者が FRAND 条件でライセンスを受けることを希望した後(expressed its willingness)、特許保有者はライセンス条件、特にロイヤリティとロイヤリティが計算される方法に対して具体化した書面上の提案を特許侵害者に提案しなければならない。

—そして、特許侵害者が継続して当該特許を利用している状況において、同分野の商習慣 (recognized commercial practices)などに照らし、特許侵害者が特許保有者の提案に誠実に (diligently)対応しない。

*これについて、特許保有者の提案を受け入れなくても特許侵害者が特許保有者に迅速に書面で(promptly and in writing)FRAND 条件に附合する具体的な代案を(specific counter-offer)提示したのであれば、特許保有者の販売禁止請求訴訟が市場支配力の濫用に該当したと主張することができると思われる。

出所：在欧州連合大韓民国大使館、EU政策Weekly、第37号、2015

VI. 専門家コラム

高麗大学法学専門大学院

教授 チョ・ヨンソン

1. 2015年NPEに関する国内・国外の動向

高麗大学法学専門大学院

教授 チョ・ヨンソン

「パテントトロール(Patent Troll)」という非難調の表現の代わりに「非実施主体(Non-Practicing Entity)」又は「特許権主張主体(Patent Assertion Entity)」と呼ばれることが多くなっていることから分かるように、NPEはその善悪の境界を崩す一方で、益々魅力的な事業モデルとして、又は革新と公正競争を阻害する嫌悪と規制の対象として両面性を表わしながら拡散されている。このような傾向は2015年も例外なく表れ、世界各国はこれを象徴する多様な変化をみせた。以下では、2015年NPEに関する米国・欧州・日本・中国及び韓国の動向をまとめ、その意味を改めてみたい。一方、韓国企業がNPEと争う舞台がほとんど米国であり、その実情は今後も変わらない見通しであるため、その作業も米国の方に重きを置いて考えたい。

I. 米国

1. 2015年の特許訴訟件数及びNPEによる提訴率の反騰

2014年、米国における特許訴訟件数は13%程度下落し、これは過去数年間にわたって毎年20～30%の伸び率を示してきた傾向に比べ、極めて異例の現象であった。2014年6月に連邦最高裁判所は、ソフトウェア発明の成立性が問題となったAlice Corp. v. CLS Bank Int'l事件¹⁷において「汎用コンピューターにおいて運用されるソフトウェア特許及びBM特許は、抽象的なアイデアに近い場合、特許対象の発明ではない」という法理を再確認しているが、その後、少なからずのSW特許権者の特許が異議申立てなどを通じて挑戦を受けることとなり、特許権行使の際、無効抗弁が効を奏する可能性も高くなってきた。さらに、連邦最高裁判所は2014年、Octane Fitness, LLC. v. ICON Health & Fitness, Inc.事件¹⁸とHighmark Inc. v. Allcare Health Management Systems, Inc.事件¹⁹を通じて、特許訴訟の勝訴当事者が相手方に訴訟費用の補填を

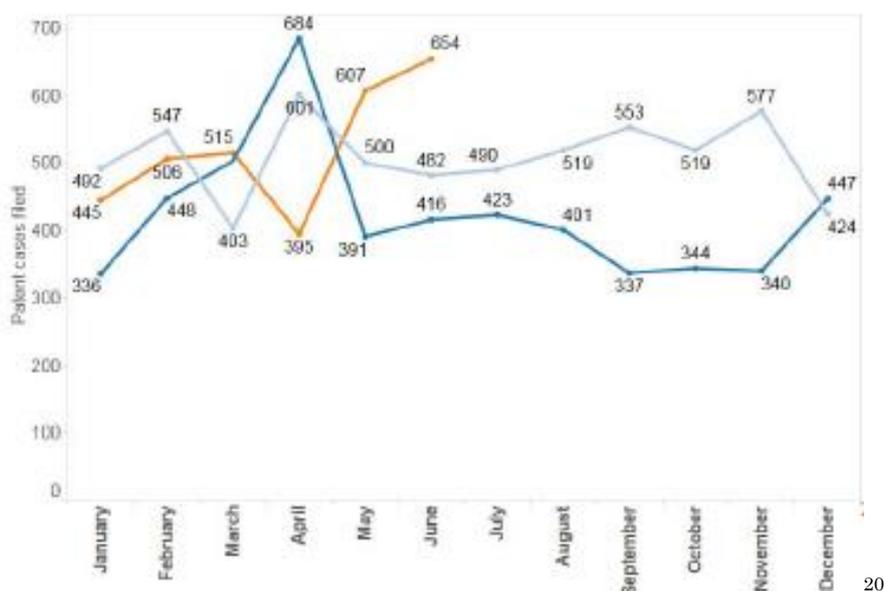
¹⁷ 134 S.Ct. 2347(2014)

¹⁸ 134 S.Ct. 1749(2014)

¹⁹ 134 S.Ct. 1744(2014)

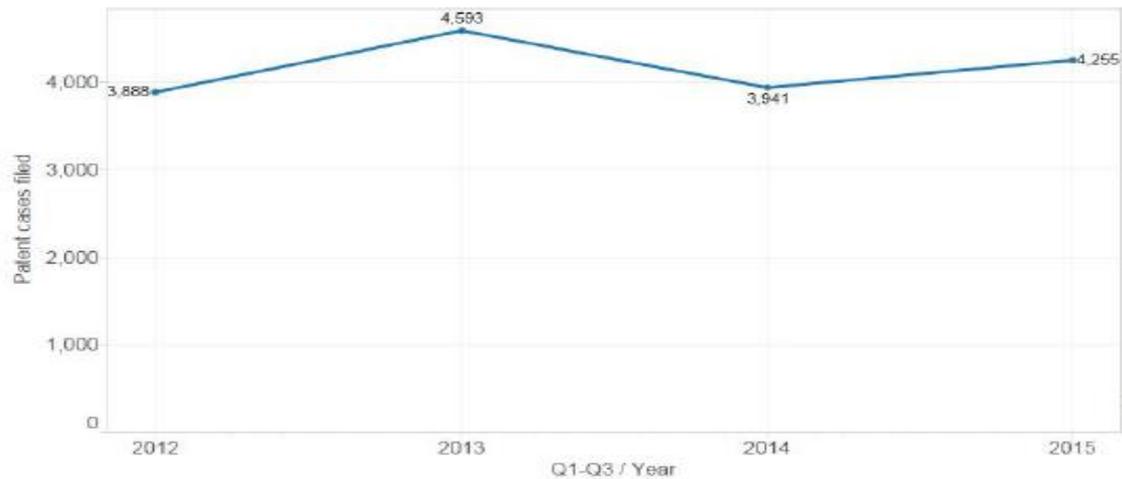
請求することができる要件を大幅に緩和した。その結果、特許権者が無分別な提訴によって敗訴した場合、訴訟費用を負担しなければならない危険が大きく増加した。このような一連の連邦最高裁判所の判決などがもたらした「萎縮効果」により、2014年下半期の特許訴訟の提起率が大きく減少したものであり、そのような傾向は2015年も持続するという分析が有力だった。

しかし、このような予想に反して2015年に入ってから米国における特許訴訟は再び急増に転じ、上半期に既に2013年の水準に戻り(以下の表を参照：濃い青色は2014年、オレンジ色は2015年)、2015年第3四半期の時点で新規受付の件数は4,255件に上り、4,593件だった2013年の数値に肉薄している。



20

²⁰ 出所 : <https://lexmachina.com/2015-first-half-patent-case-filing-trends/>, Fig. 2.



21

一方、特許訴訟のうち、2015年の第1四半期と第2四半期にNPEが提起した訴訟の割合は68%であり、2014年上半期の65.4%、下半期の57.3%より大きく増加し²²、2015年の第3四半期現在、NPEによる提訴件数は2014年の第3四半期の582件に比べて34.5%増加した計783件となっている²³。

このような増加傾向の原因として実務では、①議会にNPE活動を制限する法案など(代表的に2015年2月に発議されたInnovation Act)が提出されている点を踏まえて、法律成立前に特許権の行使を急いでいる点、②侵害訴訟の代表的な受訴裁判所であるE.D. Texasの判事などがAlice判決を迂回する戦略的手段を動員し、親特許傾向のある裁判実務を運営し始めた点、③Alice基準により無効とされるべき特許などの相当数が整理され、NPEなども状況に適応して戦略的な活動を行うほどの時間が経っているという点などをあげることができる²⁴。

²¹ 資料出所 : <https://lexmachina.com/q3-2015-ip-filing-trends/>, Fig. 2.

²² <http://unifiedpatents.com/1st-half-2015-patent-dispute-report/>

²³ 韓国特許庁・韓国知識財産保護協会、2015年第3四半期のNPE動向に関する報告書、17面

²⁴ <http://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=de79a5ba-6477-45e0-a263-dc90e9ef3d00>

2. 2015年の韓国企業とNPE間の訴訟の現況

イ. 第1四半期²⁵

上記の期間の間、米国においてNPEが提起した訴訟の件数は1,114件であるが、そのうち韓国企業を相手にした件数は計45であり(NPE訴訟全体のうち、韓国企業が被訴した割合：4%)、電気電子・情報通信・自動車完成車・航空会社などの計6社が提訴された。

前四半期に比べて訴訟件数は53件から45件に減少し、韓国企業を提訴したNPE企業の本数は18社から16社に減少した。前の四半期には、電気電子・情報通信・装置産業に限って紛争が行われたが、同期間には、従来の産業だけではなく機械素材産業が含まれていることが特徴である。

	産業分野	企業規模	2014年4Q	2015年1Q
S-1社	情報通信	大企業	25(47.2)	33(73.4)
L社	情報通信	大企業	16(30.2)	6(13.4)
T社	情報通信	大企業		3(6.6)
K-1社	機械素材	大企業	1(1.9)	1(2.2)
K-2社	装置産業	大企業		1(2.2)
A社	装置産業	大企業		1(2.2)
S-2社	電気電子	大企業	3(5.7)	
H社	装置産業	大企業	8(15.0)	
合計	—	—	53(100)	45(100)

ロ. 第2四半期²⁶

上記の期間の間、米国においてNPEが提起した訴訟の件数は計1,245件であり、そのうち韓国企業を相手にした件数は計59件である(NPE訴訟全体のうち、韓国企業が被訴した割合：4.7%)。電気電子・情報通信・自動車完成車・航空会社などの計6社が提訴された。全体の紛争事件増加率は11.8%だった反面、韓国企業の被訴件数は31.1%で、韓国企業に対するNPEの攻撃が深刻化していることが分かる。

²⁵ 韓国特許庁・韓国知識財産保護協会、2015年第3四半期のNPE動向に関する報告書、33-34面

²⁶ 韓国特許庁・韓国知識財産保護協会、2015年第3四半期のNPE動向に関する報告書、34-35面

	産業分野	企業規模	2015年1Q	2015年2Q
S-1社	情報通信	大企業	33(73.4)	27(45.7)
L社	情報通信	大企業	6(13.4)	28(47.4)
T社	情報通信	大企業	3(6.6)	—
K-1社	機械素材	大企業	1(2.2)	—
K-2社	装置産業	大企業	1(2.2)	—
A社	装置産業	大企業	1(2.2)	—
S-2社	電気電子	大企業		—
H社	装置産業	大企業		4(6.7)
合計	—	—	45(100)	59(100)

ハ. 第3四半期²⁷

上記の期間の間、NPEが米国内において提起した訴訟件数は計783件であり、そのうち韓国企業を相手にした件数は計56件である(韓国企業が被訴された割合：7.15%)。電気電子・情報通信・自動車完成車などの計6社が提訴された。紛争事件が全体で37.1%減少したにもかかわらず、韓国企業の被訴件数は減少率が1.75%で、韓国企業に対するNPEの攻撃の集中度が第2四半期より高くなっていることが分かる。

	産業分野	企業規模	2015年1Q	2015年2Q	2015年3Q
S-1社	情報通信	大企業	33(73.4)	27(45.7)	24(42.9)
L社	情報通信	大企業	6(13.4)	28(47.4)	14(25)
T社	情報通信	大企業	3(6.6)	—	—
K-1社	機械素材	大企業	1(2.2)	—	5(8.9)
K-2社	装置産業	大企業	1(2.2)	—	—
A社	装置産業	大企業	1(2.2)	—	—
S-2社	電気電子	大企業		—	4(7.1)
H社	装置産業	大企業		4(6.7)	8(14.3)
P社	装置産業	中堅企業	—	—	1(1.8)
合計	—	—	45(100)	59(100)	56(100)

²⁷ 韓国特許庁・韓国知識財産保護協会、2015年第3四半期のNPE動向に関する報告書、35-36面

3. NPEをめぐる米国の実務と立法の動向

イ. オバマ行政部のNPE規制への努力

2013年以来、オバマ行政部はNPEの異常な特許権行使と訴訟により社会的費用が増大し、国家競争力が阻害されることを阻止するための政策的努力を続けてきた。これは特にNPEの弊害を抑止する立法への試みとUSPTO、ITCなど関連行政機関の業務規定の改正を通じて可視化しており、その基調は2015年も維持された。ホワイトハウスは、2013年以来、計6種類の関連立法を提案し²⁸、その中には、i)特許訴訟の濫用を防止するために敗訴者に負担させる訴訟費用について裁判官の裁量の余地を強化すること、ii)市販されている既製品が特許侵害品である場合、これを購入・使用する消費者を侵害責任から保護するための制度的装置を作ることなど、2015年に発議された特許法改正案(Innovation Act: H.R. 9)の内容と類似している事項が多数盛り込まれている²⁹。

ロ. NPE規制を内容とする連邦特許法改正案の発議

米国114代議会(2015-2016)では、NPEの不当な特許権行使を制限し、又は過度な特許訴訟により過度な社会的費用が発生することを防止するため、多数の特許法改正案が発議された。しかし、2015年12月現在、改正案の中で審議が完了し表決されたものは1件もない。これはNPE規制法案などに対して大学、研究所、IT企業などの反対が根強く、立法をめぐる民主・共和党間の政治的利害関係が複雑に絡み合っているためである。

²⁸ <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/06/04/fact-sheet-white-house-task-force-high-tech-patent-issues>.

²⁹ Fiona Scott Morton and Carl Shapiro, "Patent Assertions: Are We Any Closer to Aligning Reward to Contribution?" (<http://www.nber.org/papers/w21678>), p.14

法案名	発議日時	主要内容
Innovation Act(H.R. 9)	2015.2.5.	以下において別途紹介
Strong Patent Act(S. 632)	2015.3.3.	NPE規制をモットーにして提出された Innovation Act に対抗して発議された改正案。特許権のより強力な保護を標榜する内容が盛り込まれており、侵害警告状の濫用に対する規定内容が含まれている。
Demand Letter Transparency Act of 2015(H.R. 1896)	2015.4.20.	侵害警告の内容を明確にし、警告状の内容を国家DBとして構築
TROL Act(H.R. 2045)	2015.4.28.	侵害警告の濫用を防ぐために連邦取引委員会(FTC)の権限を強化
PATENT act(s. 1137)	2015.4.29.	NPE規制：侵害訴訟の提起際に訴状記載事項、侵害警告状の内容の具体化・明確化の強制など

Innovation Act of 2015 (H.R. 9)の主要内容

- ①訴訟費用の負担：特許訴訟の濫用を防ぐため、敗訴者の訴訟費用負担を強化し、裁判官の裁量の余地を設けた。つまり、敗訴者の訴訟行為が法的・事実に正当な根拠を有しているか、訴訟費用の負担により敗訴者の経済的な困難が深刻になるなど、特別な事情がある場合を除く外すれば、裁判所は勝訴者の請求に従って敗訴者に訴訟費用の負担を命じなければならない。
- ②最終消費者を侵害主張から保護：(侵害の故意性が少ない)特許製品の最終消費者に侵害主張を行い、反射利益又は圧迫効果を得る特許権者の戦略を阻止する法案を設けた。すなわち、特許権者が最終消費者を相手に提起した侵害訴訟において、中間販売者が被告のために訴訟に参加できる制度的装置を設けた。
- ③提訴時に侵害内容の特定義務を強化：抽象的かつ概略的な主張のみで侵害訴訟を濫用することを防ぐために侵害されたと主張する請求項、侵害物品、侵害された方法の特徴など具体的事項を訴状に示すことを強制した。
- ④訴訟主体に対する情報開示の義務：原告に当該特許権者、特許権を主張できる権原、当該訴

訟に実質的(金銭的)利害を有する主体が誰なのかを明確に開示するよう義務付けた。

⑤Discovery要件の強化：法律が定めた領域を超える範囲にまでDiscoveryを拡張しようとする当事者は、その費用を負担するように強制した。現行法律上、Discoveryの過程において相手方の要請に従って情報を提供するためにかかる費用は、提供者側が負担する。改正法案はこのように従来の枠を維持しながらも、過度なDiscoveryを防ぐために一定の範囲を超える情報を要求する場合、その提供にかかる費用を要求者が負担するようにした。

ハ. 各州のAnti-Patent Trolling立法³⁰

米国の立法動向について注目すべき点は、最近、各州において不当な目的による特許権の行使を統制する法律を導入している点である。周知のとおり、特許法は連邦法であるが、2013.5.Vermont州がこれとは別途にパテントロールを統制するための法律を制定した後、2014年に17の州、2015年にはColorado、Florida、Indiana、Kansas、Mississippi、Montana、North Dakota、Texas、Washingtonの9州が加わり、2015年11月現在、米国の27州がNPEによる不当な特許権行使を統制する個別法を立法した。上記の法律は、不当な侵害警告に対する統制を含め、特許権の悪意的な行使に対する禁止、損害賠償、訴訟費用の負担など多様な救済策を設けている。その中でも2015年6月に立法となったTexas州の当該法(SB1457)³¹の場合、悪意的な特許権の不当行使に対し、民事上の損害賠償はもちろん、刑事処罰の可能性も置いていることから注目が集まっている。

4. 2015年のNPEに関する司法の動向

米国の場合、2015年は2014年に言い渡された連邦最高裁判所の「Anti-Patent Troll」判決であるAlice、Octane Fitness、Medtronic判決の影響が現れた、又は持続した年であったといえる。

イ. 判決要旨

(1) Alice Corp. v. CLS Bank Int'l, 134 S.Ct. 2347(2014)

³⁰ これに関する詳細な情報は<http://www.ncsl.org/research/financial-services-and-commerce/2015-patent-trolling-legislation.aspx>

³¹ ACT relating to bad faith claims of patent infringement; providing a civil penalty; creating a criminal offense.

同事件において問題となった特許は、「当事者間の金融取引において必要な精算交渉ができるよう、残高を比較するプログラム」に関するものだった。連邦最高裁判所は「このように汎用コンピューターにおいて駆動されるプログラムは抽象的なアイデアに近いものであり、対象にいかなる変形をもたらすことではないため、特許適格性のある発明ではない」と判示した。2010年のBilski判決を再度取り上げた上記の判決を受け、BM発明の発明成立性はほぼ完全に否定され、相当数のコンピュータープログラムの発明も同様な立場に立たされた。よって、当該分野におけるNPEの活動領域が大幅に縮小されるというのが衆論である。実際に上記の判決以降、米国の司法実務においてそのような傾向が強く表れているという³²。

(2)Octane Fitness, LLC v. ICON Health & Fitness, Inc. 事件(134 S.Ct. 1749(2014))

従来のCAFCは、特許訴訟で敗訴した当事者であっても敗訴者の抗争が「明白な根拠がなく」「悪意の基づいて行われた場合」に限って、例外的に相手方が支出した訴訟費用の転嫁を認めた。連邦最高裁判所は、上記の判決を通じてCAFCの判断基準を廃棄し、敗訴者の主張が「異例的に根拠が微弱であるか」「訴訟戦略の濫用に起因するもの」とであると評価されれば、敗訴者に勝訴者の訴訟費用を転嫁することができるかと判決した。また、このような事情に対する第1審の裁判官の判断裁量の余地を強く保障し、CAFCは特段の事情がない限りその判断を尊重するようにした。上記の判決は、特許訴訟を濫用するNPEをかなり萎縮させると予測され、実際に2015年に発議された特許法改正案(Innovation Act)においても、これと類似した条項が盛り込まれているのは前述のとおりである。

(3)Medtronic v. Mirowski, 134 S.Ct. 843(2014)

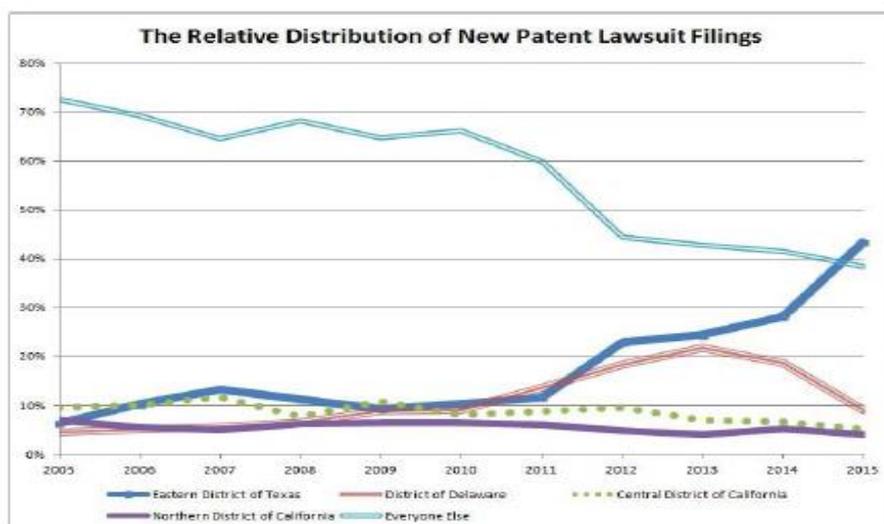
非侵害の確認を求める確認訴訟(Declaratory Judgement)において、従来のCAFCの判断基準によると実施者である原告は、自らの実施形態が侵害を「構成していない」と立証しなければならなかった。しかし、連邦最高裁判所は特許権者が実施者を相手に侵害訴訟を提起する場合と同様に、非侵害確認訴訟においても特許権者が「侵害の構成」を立証しなければならないと判示した。これもNPEとの特許争訟において実施者らに有利な立場を保障する前向きな判決であると把握されている。

³² Fiona Scott Morton and Carl Shapiro, 前文, p.16

ロ. 判決の影響

Alice判決は、判決後、米国の司法実務に大きな影響を及ぼしているとされている。ある実証調査では2015年5月1日現在、当事者がAlice判決により特許の無効を主張した78件の事件のうち、57件において実際に無効が認められ、侵害者がそのような無効抗弁をした訴訟の78%において無効抗弁が効を奏したという³³。また、2015年6月基準で、Alice基準に従って訴訟において無効と認められた特許は地方裁判所の場合は70.2%、連邦地方裁判所の場合は73.1%、CAFCは92.9%(14件のうち13件)であったという報告もある³⁴。

一方、2015.10.の実証調査の資料³⁵によると、米国において従来から親特許判決の傾向が強く、NPE訴訟が集中されてきたと知られている4カ所の地方裁判所(E.D. Texas; District of Delaware; C. D. California; N. D. California)における訴訟の現況は、以下のグラフのとおりである。これによるとその他裁判所は、2015年に入って受訴率が減少している反面、E.D.TexasはかえってNPE訴訟の受訴率が急に増加し、その他地方裁判所における合計受訴事件の件数を上回っている。



³³ <http://www.ndtexblog.com/?p=3550>

³⁴ <http://www.bilskiblog.com/blog/2015/06/alicestorm-a-deeper-dive-into-court-trends-and-new-data-on-alice-inside-the-uspto.html>

³⁵ <http://patentlyo.com/patent/2015/10/concentrated-patent-jurisdictions.html>

5. USPTOの動向

連邦最高裁判所によるAlice判決の基準は、USPTOの実務に直ちに影響を及ぼした。USPTOは、2014.12.に上記の判決基準を反映した「特許適格性に対する臨時指針(2014 Interim Guidance on Patent Subject Matter Eligibility)」を公表し、2014年12月16日から施行している。

Alice判決以後、USPTOの実務に関する統計調査は、電子商取引の発明を中心とするBM発明分野に対するTech Centerの審査結果、2015年1月から5月まで§101を理由とした拒絶が平均85.8%に上っていることを示している。

Work Group	Jan-12	Oct-12	Aug-13	May-14	Jul-14	Feb-15	Mar-15	Apr-15	May-15
3610 Transport	0.4%	2.0%	1.3%	0.4%	1.3%	2.0%	0.0%	0.7%	0.0%
3620 Ecommerce	40.5%	36.3%	34.8%	34.3%	87.7%	89.8%	85.7%	88.0%	84.4%
3630 Structures	1.6%	0.9%	1.1%	1.6%	1.6%	0.4%	2.1%	0.4%	0.0%
3640 Aero, Argi	4.8%	5.5%	5.3%	5.1%	6.3%	4.3%	4.6%	7.7%	4.5%
3650 Mat. Handling	2.2%	1.8%	1.3%	1.5%	2.3%	1.3%	0.0%	0.8%	0.5%
3660 Veh. Control	11.5%	13.9%	18.9%	14.4%	22.7%	15.5%	6.6%	9.3%	9.6%
3670 Wells, Earth	1.4%	1.6%	2.3%	1.2%	1.3%	1.6%	2.5%	1.4%	1.4%
3680 Ecommerce	41.3%	34.7%	30.1%	33.2%	79.3%	82.7%	86.5%	82.5%	76.9%
3690 Ecommerce	33.0%	35.9%	27.5%	23.3%	89.0%	93.3%	88.0%	93.1%	87.5%

36

一方、USPTOの特許抗告審判院(Patent Trial and Appeal Board)の審判統計を示す資料³⁷によると、2015.10.21.現在、登録BM特許に発明の成立性(米国特許法§101)が問題となった事件89件のうち81件に対して無効審決が行われ、無効率は91%に上っている。

Case Type	Claims unpatentable under § 101	Percent	No claims unpatentable under § 101	Percent	Total	Percent
CBM	78	90.70%	8	9.30%	86	96.63%
PGR	3	100.00%	0	0.00%	3	3.37%
TOTAL	81	91.01%	8	8.99%	89	100.00%

(CBM: Covered Business Method Petition/ PGR: Post Grant Review)

³⁶ 資料出所 : <http://www.bilskiblog.com/blog/ptab/>

³⁷ 資料出所 : <http://www.ptab-blog.com/2015/10/23/the-remarkable-effectiveness-of-alice-v-cls-bank-challenges-at-the-ptab/>

6. NPEに対する連邦取引委員会(FTC)の動向

連邦取引委員会は(FTC)2014.5.に「PAE活動に関する調査研究」の遂行計画を明らかにしている。これはPAE活動の反独占法違反の可能性と実態に対する調査に着手したことを意味し、情報通信分野において活動するNPEがその主な対象である。検討内容は、①特許権の獲得経緯と経路、特許権獲得に対する代価支払いの実態、②特許権行使の実態、特に需要への対応、訴訟、実施契約などであるが、2015.12.現在のプロジェクトは依然として進行中にある。FTCは、2011年に特許権の保護とシステムの活性化を骨子とする報告書を発行したが、その後、NPEの不当な特許権行使が重大な社会的 이슈になったことを受け、これに対してAnti-Trustの可能性を念頭においた大掛かりの調査を開始したのである。

II. 欧州

1. NPEの現実性に対する視覚の変化とその理由

これまで欧州では米国と異なる制度と現実により、パテントトロールの活動が難しいという見解が多かったが、最近は環境の変化により欧州でもNPEの活動が急増する可能性があるという分析が出ている³⁸。その根拠として、次のような要素が取りあげられている。

イ. 侵害判断と特許無効判断を区別するシステム

ドイツなどの欧州諸国において、登録特許の有・無効は無効訴訟など別途の手続きにおいて取り扱われており、侵害訴訟において抗弁として主張することはできない。これは特許権者であるNPEが侵害訴訟において特許無効を言い渡される危険がないことを意味する。従って、NPEは比較的自由に侵害訴訟を提起することができる。

³⁸ 例えば、Dennis Crouch、「Non Practicing Entities in Europe」、Patently-O (2015.1.11) (<http://patentlyo.com/patent/2015/01/practicing-entities-europe.html>)

ロ. 統一特許裁判所(The Unified Patents Court)の開所

(1)紛争市場の拡大

欧州では最近「欧州統一特許」のシステムを発足させ、欧州全域において統一的に効力を有する特許を容易に獲得・執行できるようになったが、このように安い費用で欧州全域において特許権を統一的に行使できるようになった点は、NPEにも大きな魅力として作用するため、今後、欧州においても攻撃的なNPE活動が強化される可能性がある。

(2)不確実性の増大

NPEから提訴された被告の立場では、訴訟の結果に対する不確実性が大きいほど訴訟外の合意など妥協的選択をする可能性が高くなり、これはNPEのよく知られた活動戦略の一つである。統一特許裁判所の運用初期段階では、確立した判例が存在しないために個別事案における結果の予測が難しく、NPEがこのように増大した不確実性を活用するために積極的に活動する可能性が高い。

2. 2015年の欧州におけるNPEの活動事例

欧州におけるNPEの訴訟事例は、既に少なからず報告されている。2015年に 이슈となった代表例などをまとめてみると、以下の表のとおりである。

判決日/提訴日	紛争地	NPE	相手方	紛争技術
2015.11.3.	ドイツ	Sisvel	Haier	情報通信
2015.11.27.	ドイツ	Acacia	HTC	情報通信
2015.11.23.	イギリス	Unwired Planet	サムスン&Huawei	情報通信
2014.11.28	イギリス	Vringo	ZTE	情報通信
2015.8.31.(提訴)	ドイツ	Intellectual Ventures	Versicherungskammer Bayern	情報通信
2015.9.23.(提訴)	ドイツ	〃	Deutsche Telekom and Telefonica	情報通信
2015.9.30.(提訴)	ドイツ	〃	Vodafone	情報通信

III. 日本

1. NPEの危険性に対する産業界の認識の変化

これまで日本でもADC Technologies v. Softbank Mobile事件(2010); ADC Technologies v. Sony事件(2012); NTT Docomo v. IPCo事件(2012); High Point v. KDDI事件(2013); IPCo m v. eAccess事件(2014); Adaptix (Acacia) v. Huawei事件など大小のNPEに係わる紛争があったのは事実であるが、パテントトロールの本格的活動の可能性に対しては懐疑的な視覚が支配的であった³⁹。しかし、最近産業界を対象としたパテントトロールに対するアンケート調査の結果によると、パテントトロールから侵害警告などを受けたことがあるという回答が回答者全体の351件のうち40件(11.4%)、日本内においてパテントトロールが問題を起こしていると思うという回答が回答者全体の384件のうち60件(15.6%)、将来に問題を起こすと思うという回答が回答者全体の384件のうち201件(54.7%)となった⁴⁰。勿論、アンケートの対象となった「パテントトロール」の定義そのものが明確ではなく、回答主体がパテントトロールから被害を受けた、又は受ける可能性があると信じている産業界の従事者であるため、その結果にある程度の客観性乃至有意性を付与すべきかどうかは疑問の余地がある。しかし、調査結果が一部分攻撃的なNPEの活動及びそれによる弊害の現実性を示すものであれば、これも注意深く見守る必要がある⁴¹。

2. NPEへの対応策の模索⁴²

近年、日本特許庁の主導下で特許権侵害による禁止権の行使を制限する別途の制度的装置が必要であるか否かについて検討が進められている。このような議論は、①日本でもパテントトロールが現実的な問題として浮上した、又は近い将来に浮上する、若しくは万一そうなれば、パテントトロールへの対応策として禁止権制限の制度的根拠を設ける必要があるか、②製品に寄与度の低い一部部品の特許権に基づき、製品全体に対する特許権の行使をどのように統制す

³⁹ 財団法人知的財産研究所、「産業の発達を阻害する可能性のある権利行使への対応策に関する調査研究報告書」(日本特許庁、平成21年、136面)

⁴⁰ 一般財団法人知的財産研究所、「権利行使態様の多様化を踏まえた特許権の効力の在り方に関する調査研究報告書」、日本特許庁、平26(2014)、xvi面

⁴¹ ジョ・ヨンソン、「権利侵害に対する禁止請求において衡平法的要素の導入方策研究」、特許庁研究用役(2015)、70面

⁴² ジョ・ヨンソン、上記報告書、11面を参照

べきか、③技術標準に基づくHold-Up行為をどのように統制すべきかなどを中心に議論が行われている。

パテントトロールに対する認識に関するアンケート調査の結果によると、日本産業界はパテントトロールを現在の問題として認識している割合が高くない反面(15.6%)、今後問題になるとみる割合は高くなっている(54.7%)⁴³。このようにパテントトロールによる特許権行使の場合のように権利の制限が必要となる場合、①特許法上の実施権制度、②権利濫用の法理、③独占禁止法による規制など既存のパラダイム以外の別途の法規定が必要だと思ふかに対しては、肯定的な回答(22.7%)と否定的な回答(26.3%)に大差はなかった反面、中立的な回答が半分以上であった(51%)⁴⁴。実務上では全体製品の一部のみに関わっており、技術的寄与度が大きくない特許権に基づき、全体製品に禁止権を行使する場合は禁止権制限の必要とされる重要問題として認識されていると思われる⁴⁵。

しかし、一角では依然としてNPE/PAEは米国という特殊な土壌を背景にする実体であるため、そのような米国の考え方や対応策を無批判的に受け入れることは警戒しなければならず、NPE/PAEの問題は、日常的に競争する企業の「ビジネス環境」に関する問題であるだけに独占禁止法の規範の中で解決すれば充分であり、特有の規制法理を作ることは不適切であるとの主張も依然として根強い⁴⁶。

IV. 中国

NPEと関連し、2015年に中国の動向の中で注目すべきところは、特許権濫用禁止の原則を明文化し、標準特許権の行使に一定の制限を認めた特許法改正案が立法予告されたことと産業通商省(SAIC)が「知的財産権の濫用による競争制限行為の規制規定(IPR Rule: Provisions on the Prohibition of the Abuse of Intellectual Property Rights to Eliminate or Restrain Competition)」を2015.4.に公布し、2015.8.1.付けで施行し始めた点である。

1. IPR Ruleの特徴的内容

⁴³ 一般財団法人知的財産研究所、「権利行使態様の多様化を踏まえた特許権の効力の在り方に関する調査研究報告書」、日本特許庁、平26(2014)、xvi

⁴⁴ 上記の日本特許庁報告書、xviii面

⁴⁵ 上記の日本特許庁報告書、34-35面

⁴⁶ 株式会社三菱総合研究所、「知的財産制度と競争政策の関係の在り方に関する調査研究報告書」、日本特許庁、平27(2015)、45面

上記の規定は、必須設備である特許として市場支配的地位を有する事業者の実施権の付与義務(Art.7)、特許プールを利用した競争制限的行為の規制(Art.12)、標準技術をもって市場支配的地位を有する権利者のHold-Up行為、FRAND条件に違反した特許権行使規制(Art.13)などが盛り込まれている。特に上記のIPR Ruleは、必須設備に対して多様な権利行使制限の可能性を有しているため、米国と欧州では必須設備に対する競争法的規制に極めて厳しい要件を適用しており、長期間にわたって関連判例と理論が集積されてきた半面、中国の上記の規定はその外延が多少曖昧であるため、今後の運営次第で知的財産権に過度な制約をもたらす可能性もあるという懸念も提起されている。

2. 第4次特許法改正案

中国特許庁(SIPO)は、第4次特許法改正を推進し、2015.3.に改正案をホームページに掲載してパブリックコメントを募集している。そのうち、NPEの統制に関する主要内容は次のとおりである。

イ. 特許権濫用禁止の明示(改正案第14条)

「特許権の行使にあたり、当然誠実信用の原則を順守し、公共の利益に損害をもたらしてはならず、不当に排斥したり競争を制限してはならず、技術の進歩を妨害してはならない」という内容である。上記の改正案に対する中国特許庁の解説資料(Explanatory Notes)では、「公共の利益に反する、又は技術の進歩を妨害する特許権の行使は、特許権濫用として制限されるべきである。中国著作権法、商標法及びTRIPs協定にも特許権の濫用を制限する根拠が設けられており、改正案第14条は、侵害紛争の判断時に上記のような特許権濫用が制御できる明文の根拠を提供するために設けられた」とした。

一方、このように抽象的な一般規定により特許権行使の制限可能性を置いている立法は、比較法的に極めて珍しい形態であり、これに対して、例えば、米国弁護士協会は上記の改正案に対する公式コメントの中で第14条の特許権濫用禁止条項は、過度に抽象的な内容で構成されているため、特許権者に不利であると指摘し、これを「特許権の行使が反独占法に抵触する場合、特許権濫用を構成する」という内容に縮小・具体化するに相当するという意見を示すなど⁴⁷、利害関係のグループから懸念の声が出ている。

47

http://www.americanbar.org/content/dam/aba/administrative/intellectual_property_law/advocacy/advocacy-20150427-comments.authcheckdam.pdf

ロ. 標準特許に基づく Hold Up 禁止(改正案第82条)

改正案第82条は「国家標準制定に参加する特許権者が標準制定の過程においてその保有する標準に必要とされる特許を公開しない場合、当該標準の実施者が使用するその特許技術の実施を許与するものとみなす。許与使用料は、双方の交渉に基づいて決める。双方が協議に至らなかった場合、地方人民政府の特許行政部署で裁決する。当事者が裁決に不服すると、通知を受けた日から3カ月以内に人民裁判所に提訴することができる」とした。これは国家標準の制定過程において公開していない発明に対しては、特許登録後にも実施を許与したものとみなすなど、標準特許権の濫用行為である Hold-Up を遮断するものである。

V. 韓国

公正取引委員会は、知的財産権の不当な行使に対する審査指針を改正し(2014.12.17：公正取引委員会例規205号)、施行している。上記の審査指針の改定により特許管理専門会社(NPE：Non-Practicing Entity)と標準特許権者の特許権濫用行為などに対する合理的な法執行の準拠を設け、知的財産権の行使に対する一般的な審査原則と濫用行為の類型システムを改編しており、関連市場の追加など、相当数の内容を補完したというのが公正取引委員会の説明である⁴⁸。

1. NPEに対する定義規定を新設

審査指針はNPEを「特許管理専門事業者」と呼び、「特許技術を利用して商品の製造・販売やサービスの供給はせず、特許を実施する者などに対する特許権の行使により収益を創出することを事業活動とする事業者」と定義している。

2. 規制対象となるNPEの行為を類型化

審査基準は、これを次の5類型に具体化して示している。

①過度な実施料の賦課：通常取引慣行に照らした際、著しく不合理な水準の実施料を賦課す

⁴⁸ 以下、公正取引委員会、2014.12.23.付け報道資料を参照

る行為⁴⁹

- ②FRAND条件の適用否認：第3者から取得した特許権に対し、不合理な水準の実施料を賦課し、従来の特許権者に適用されていたFRAND条件の適用を否認する行為
- ③不当な合意：コンソーシアムにより特許管理専門事業者を設立した複数の事業者と共にコンソーシアムに参加していない事業者に対し、特許の実施許諾を不当に拒絶したり、差別的条件の実施契約の締結に合意する行為
- ④不当な特許訴訟の提起及び訴訟提起の脅威：相手方に特許管理専門事業者の特許権行使に対応するにあたって必要な重要情報を隠ぺい又は漏れしたり、誤認を誘発するなどの欺瞞的な方法を使用して特許訴訟を提起する、又は特許侵害警告状を発送するなどの行為
- ⑤私拿捕船行為⁵⁰：特許権者が特許管理専門事業者に特許権を移転し、特許管理専門事業者がその他事業者に対して①、②などの行為をさせる行為

VI. まとめと提言

2015年に入って世界中でNPEの活動は一層活発になっており、それに相応して各国はNPEに対する統制を強化する、又は警戒レベルを高める、若しくはNPEによる知的財産権の不当な行使が競争や革新に及ぼす悪影響に対処するための制度の整備に力を入れている。

2014年、米国のAlice判決以後、一時落ち着いていたNPE訴訟が2015年に再び急増したことや統一特許裁判所の発足など環境が成熟したことにより、欧州においても近いうちにNPE活動が本格化するかもしれないという兆しが相次いでいる点、実際に相当数のNPEが欧州各国において訴訟を起し、勝訴又は提訴を続けている点などが前者の状況を説明している。さらに、米国におけるInnovation Actの発議や各州で競ってNPEによる不当な特許権行使を規制するための立法を行っている状況、中国と韓国がNPEを競争法のレベルで統制するための立法と実務指針などを設ける、又は推進している点は後者を代弁している。

⁴⁹ 実施料の水準が合理的であるか否かの判断基準としては、特許の客観的な技術的価値、特許権者がその他実施権者から受ける実施料、類似特許に対して実施権者が支払う実施料、実施許諾契約の性質と範囲、実施許諾期間、当該特許を利用して生産した製品の収益性などが提示されている。

⁵⁰ 権利者の委任を受けて権利行使を代行する主体のことを例えた言葉で、16～17世紀に欧州で民間の船舶が交戦当事国の委任を受けて相手国の船舶を攻撃したり、拿捕することが頻繁にあったことから因んだ。

韓国の場合、まだ米国式のNPEが国内において本格的に活動を開始した、又はその関連訴訟を起こしているという動きはない。しかし、韓国企業の相当数が米国においてかつてからNPEにより提訴されており、その程度が日増しに深刻化している傾向にある点、世界中の状況を踏まえると、今後、NPEの弊害が国内においても現実化する可能性を完全に排除し難い点などに留意する必要がある。従って、今後も国際的視点からNPEの動向について注意深くモニタリングをする一方で、これに対応するための制度的装置の準備、海外進出企業に対するNPE対応支援など、多角的に力を入れる必要があると思われる。

編集参加者

編集機関：韓国特許庁

チョン・ヒョンジン課長
オ・セジン事務官

産業財産保護政策課
産業財産保護政策課

主管機関：韓国知識財産保護院

チョ・クックヒョン本部長
イ・ジュウンチーム長
チュ・ヨジン専任

企画事業本部
基盤情報チーム
基盤情報チーム

本報告書の全文は韓国知識財産保護院にて運営中の
国際知財権紛争情報ポータル(www.ip-navi.or.kr)で閲覧可能です。

2015年NPEの動向に関する年次報告書

[発行]

特許庁 産業財産保護政策課

住所：大田市西区庁舎路 189(屯山洞)政府大田庁舎 4 棟

電話：042)481-5425

ファックス：042)472-1360

ホームページ：<http://www.kipo.go.kr>

韓国知識財産保護院 基盤情報チーム

住所：ソウル市江南区テヘラン路 131 韓国知識財産センター6階

電話：02)2183-5800

ファックス：02)2183-5897

ホームページ：<http://www.koipa.re.kr>

[発行日]2016年1月

無断転載及び再配布禁止

本報告書は、韓国特許庁委託事業の結果です。本報告書の内容を引用する際には、必ず韓国特許庁研究事業の結果であることを明らかにしてください。